

J:COM

株式会社ジュピターテレコム



In Touch

アニュアルレポート2007
2007年12月期

In Touch

With Growing Markets

プロフィール (2007年12月31日現在)

ジュピターテレコムは、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ局・番組供給事業統括運営会社です。社内カンパニー制のもと、J:COMカンパニーは、札幌、関東、関西、九州エリアの20社40局のケーブルテレビ事業を統括・運営し、約266万世帯のお客様にケーブルテレビ、高速インターネット接続、固定電話、移動体通信の4サービスを「J:COM」の統一ブランドにより提供しています。ジュピター TVカンパニーは、17の専門チャンネルに出資および運営を行い、これらのチャンネルをケーブルテレビ事業者および衛星放送事業者などに供給する番組供給事業を統括しています。

1995年の設立以来、当社グループではお客様により豊かな生活を実感していただくことを経営理念とし、ケーブルテレビを中心にお客様のニーズに応える先進のサービスをいち早く提供してきました。今後も業界のリーダー、また地域密着メディアとして、お客様満足度の高いサービスを提供し続け、有料多チャンネル市場の発展に貢献するとともに、当社グループの持続的な成長を目指していきます。



エリア別総加入世帯数
(2007年12月31日現在)

目次

- 2 財務ハイライト / 主要財務グラフ
- 4 オペレーショナルハイライト
- 6 In Touch with...
 - J:COM TV
 - J:COM NET
 - J:COM PHONE / ■ J:COM MOBILE
- 10 株主・投資家の皆様へ
- 11 社長インタビュー
- 16 関西のメディア企業の雄として、新たな成長ステージに

17 特集

テレビサービスの成長トレンド再構築に向けて

— J:COMは新たなステージへ —

市場環境が刻々と変化する中、当社グループが持続的に成長を遂げていくためには、原点に立ち返り、テレビサービスを強化させていくことが必要不可欠です。本特集では、テレビサービス強化に向けた取り組みについてご紹介します。



24 事業概況

J:COM TV

J:COM NET

J:COM PHONE / J:COM MOBILE

新たな取り組み

30 地域社会への貢献

32 コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス

34 役員一覧

35 組織図

36 企業理念 / 行動指針 / 沿革

37 財務情報

70 グループ会社一覧

71 会社情報

将来に関する記述

本アニュアルレポートは、将来の事象または当社の将来の財務実績に関して、当社経営陣が意図するところ、思うところまたは現時点において予想するところを含んでいます。こうした記述は、既知または未知のリスクや不確実性等を含んでおり、こうした要因のために、かかる記述により明示され、または暗に示唆された将来の実績、活動水準、業績または成果が、実際の当社またはその業界の実績、活動水準、業績または成果と、著しく異なる結果となる可能性があります。当社は、将来に関する記述中の予想が合理的であると考えていますが、こうした予想が正確であると保証するものではなく、また、当社の将来の業績、活動水準、実績または成果についても保証するものではありません。当社は、新情報の取得、将来の事象の発生その他原因のいかんを問わず、本アニュアルレポートに含まれる将来に関する記述を最新情報に更新し、あるいはその記述を変更することを公表する一切の義務を負うものではありません。

財務ハイライト(米国会計基準)

株式会社ジュビターテレコムおよび連結子会社
12月31日終了の連結会計年度

	単位:百万円		
	2005	2006	2007
営業成績:			
営業収益	¥183,144	¥221,915	¥264,508
利用料収入	163,378	196,515	230,061
ケーブルテレビ	85,254	102,803	123,071
高速インターネット接続	47,425	58,121	66,558
固定電話	30,699	35,591	40,432
その他	19,766	25,400	34,447
営業費用	158,669	190,333	221,692
営業利益	24,475	31,582	42,816
税引前当期純利益	16,748	27,503	37,506
当期純利益	19,333	24,481	23,992
OCF (EBITDA) *1	70,023	85,957	107,178
設備投資	54,277	65,903	65,281
財政状態:			
総資産	¥516,457	¥625,948	¥680,416
株主資本	251,445	277,296	330,009
有利子負債(グロス)	185,127	242,075	223,016
有利子負債(ネット)	149,844	221,588	200,126
キャッシュ・フロー:			
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 60,763	¥ 80,003	¥ 95,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	(57,230)	(121,601)	(52,728)
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,330	26,801	(40,094)
フリー・キャッシュ・フロー*2	6,486	14,101	29,944
1株当たりデータ(円):			
当期純利益*3	¥ 3,178.95	¥ 3,844.83	¥ 3,650.27
株主資本*4	39,511.48	43,445.59	48,195.11
Ratio:			
OCFマージン(%) *5	38.2	38.7	40.5
ROE(%) *6	9.9	9.3	7.9
Debt-OCFレシオ(倍) *7	2.6	2.8	2.1
Debt-Equityレシオ(倍) *7	0.7	0.9	0.7

*1: OCF = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費及び一般管理費) + (株式報酬費用)

*2: フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出) - (キャピタルリースによる設備投資)

*3: 加重平均発行済株式数にて算出(自己株式を除く)

*4: 期末発行済株式数にて算出(自己株式を除く)

*5: OCFマージン = (OCF/営業収益) × 100 (%)

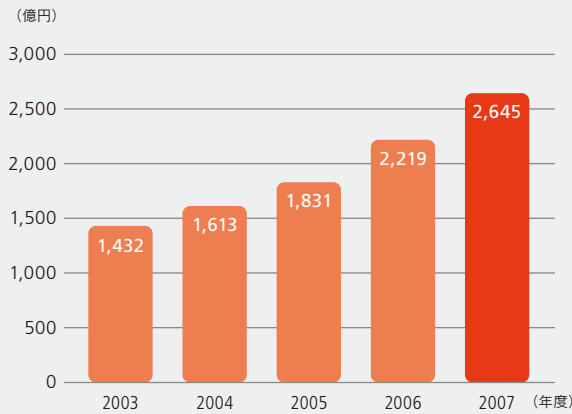
*6: ROE(株主資本利益率) = 当期純利益 / {(前期末株主資本 + 当期末株主資本) / 2} × 100 (%)

*7: Debtは有利子負債(グロス)を使用

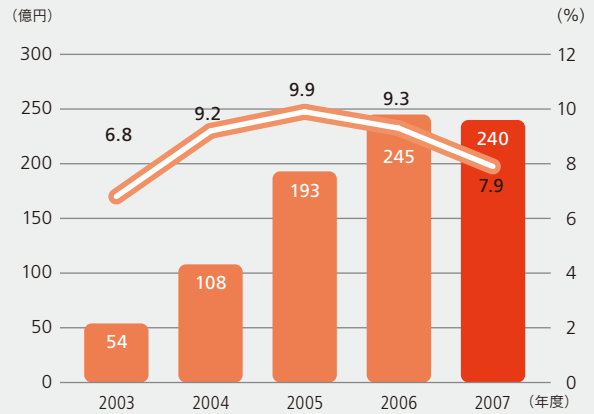
主要財務グラフ

株式会社ジュピターテレコムおよび連結子会社
12月31日終了の連結会計年度

営業収益 2,645億円 前期比 +19.2%

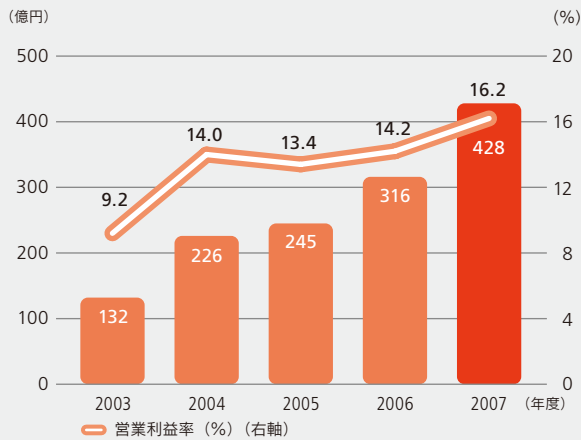


当期純利益 240億円 前期比 -2.0%

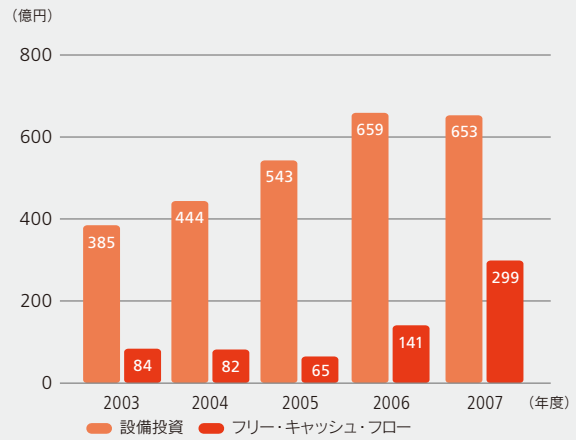


ROE (%) (右軸)
2007年12月期の当期純利益は、税引前利益の増加および評価性引当金の取り崩し額の減少により、法人税等が増加したため前期と比べ減少

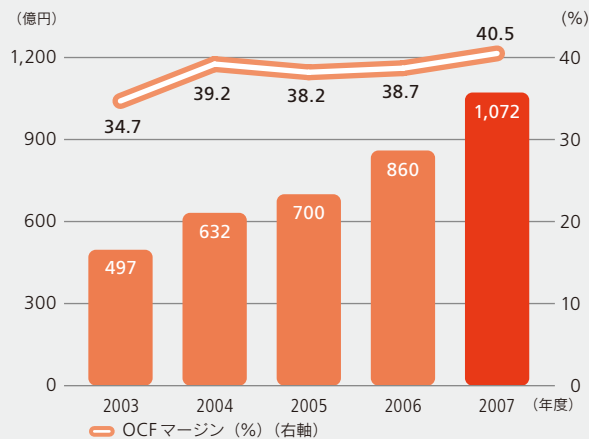
営業利益 428億円 前期比 +35.6%



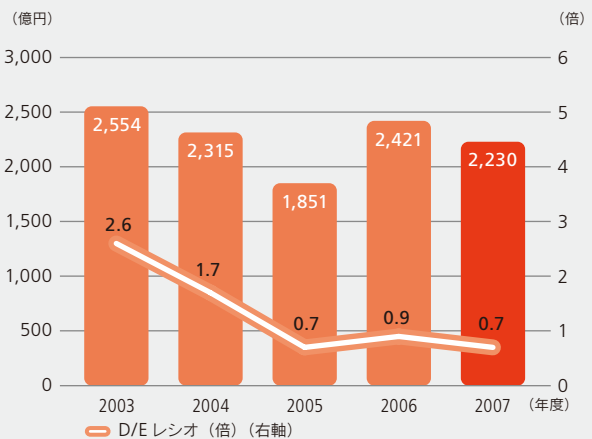
設備投資とフリー・キャッシュ・フロー



OCF 1,072億円 前期比 +24.7%



有利子負債(グロス)とD/Eレシオ

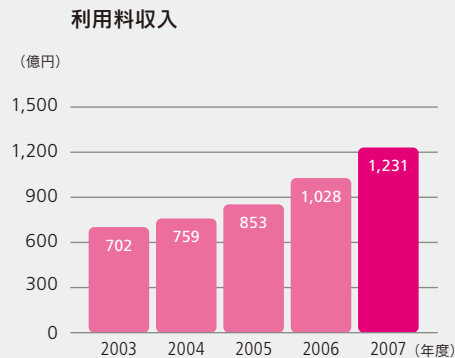
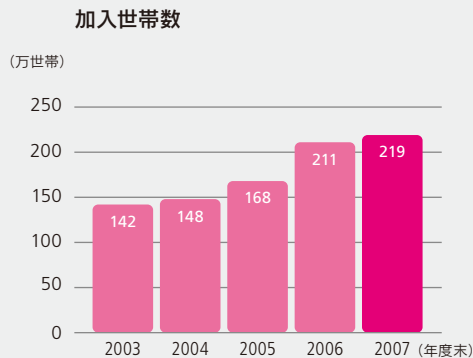
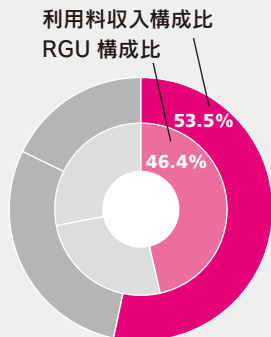


オペレーショナルハイライト

ケーブルテレビ

加入世帯数：218万8,000世帯(前期末比 +3.7%)

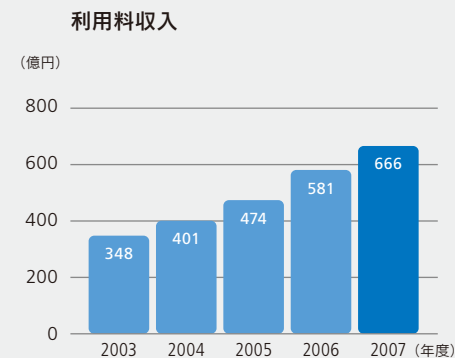
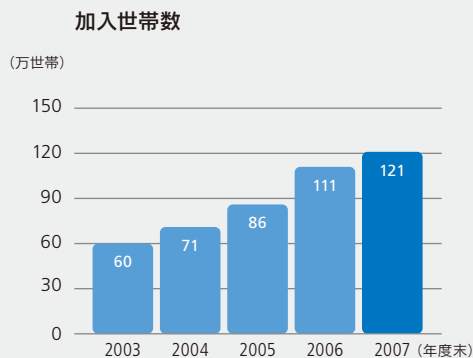
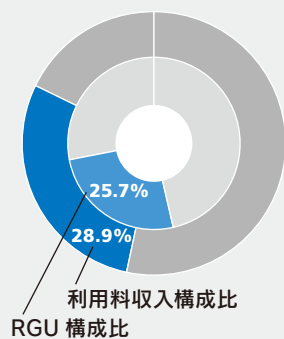
利用料収入：1,230億71百万円(前期比 +19.7%)



高速インターネット接続

加入世帯数：121万1,600世帯(前期末比 +9.3%)

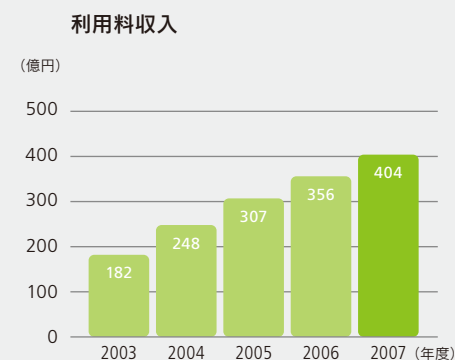
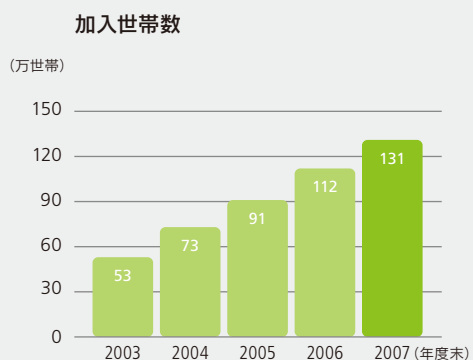
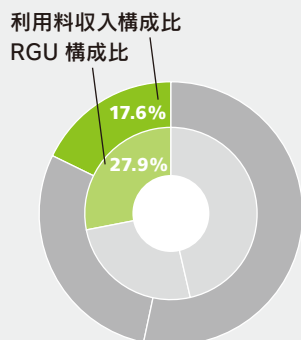
利用料収入：665億58百万円(前期比 +14.5%)



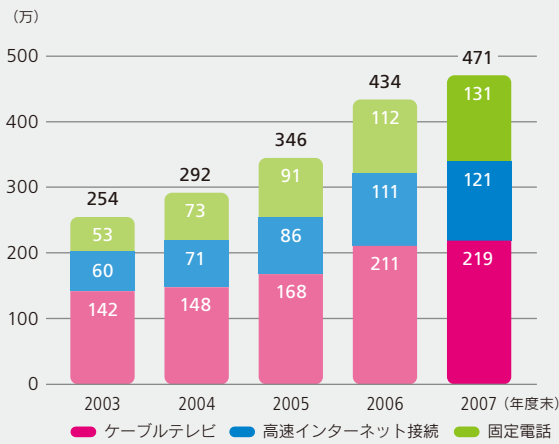
固定電話

加入世帯数：131万2,600世帯(前期末比 +17.2%)

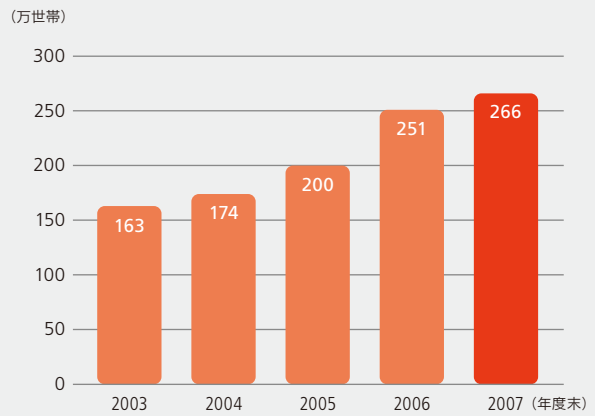
利用料収入：404億32百万円(前期比 +13.6%)



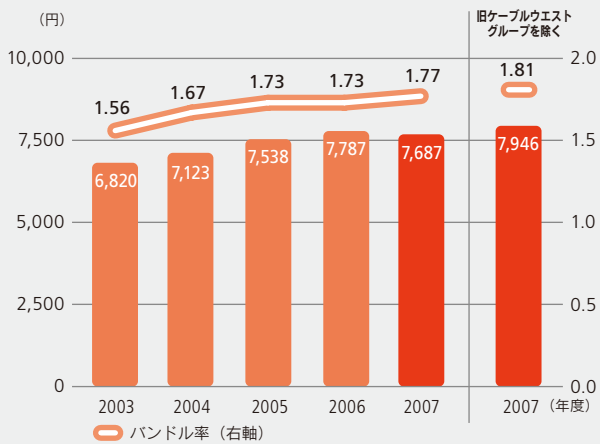
RGU合計*1



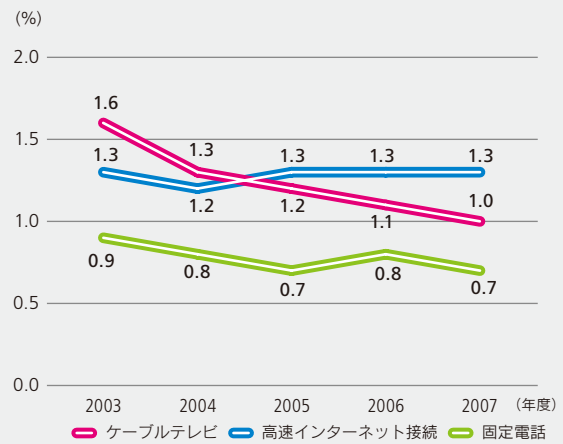
総加入世帯数*2



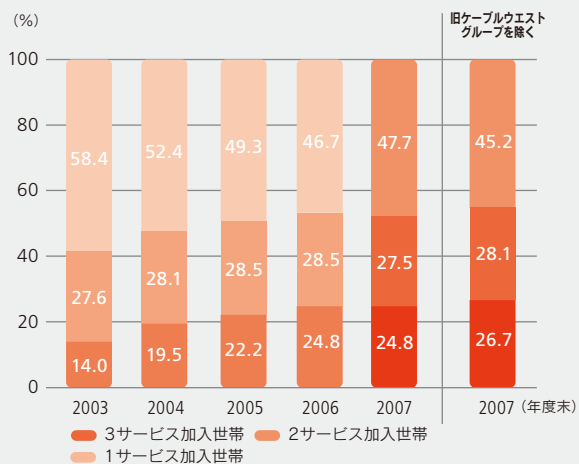
ARPU*3 およびバンドル率*4



平均月次解約率



加入サービス数別の利用割合



- *1: 合計サービス提供数
- *2: いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数
- *3: 加入世帯当たり月次収益
- *4: 加入世帯当たり提供サービス数

In Touch

With a Wide Range of Cable TV Content



J:COM TV

「J:COM TV デジタル」では、ケーブルデジタル放送、地上デジタル放送、BSデジタル放送など、合わせて100チャンネル以上の魅力的なチャンネルを提供しています。また、双方向機能を活かしたVODサービス「J:COM オン デマンド」やインタラクTV、さらにハードディスク内蔵型セットトップボックス「HDR」、ハイビジョン番組といったデジタルならではの最先端のサービスを提供しています。J:COMのケーブルテレビサービス加入世帯数は219万世帯（2007年12月31日現在）で、全国有料ケーブルテレビ視聴世帯の約34%（2007年9月30日現在）と、業界No.1のシェアを誇っています。（詳細はP24～25参照）

HDR



© NSP 2005 © ボノロンといっしょ。2007

ハイビジョン



「Lの世界」 © 2004 SHOWTIME NETWORKS INC. All Rights Reserved.



© ABC Studios

コンテンツ



「ベスト・フレンズ・ウェディング」2008年6月放映
© 1997 TriStar Pictures, Inc. All Rights Reserved.

VOD

デジタル



© 2008 Discovery Communications Inc.



© 2008 Discovery Communications Inc.



「シンプルライフ〜キャンプ編」 © 2007 Twentieth Century Fox Film Corporation



© 2008 Discovery Communications Inc.



© PGA Tour



「潜入！大相撲」 © National Geographic Television

In Touch

With Secure, High-Speed Internet Access Services



J:COM NET

集合住宅向けの100Mbps サービスをはじめとして、30Mbps、8Mbps の各高速インターネット接続サービスを提供。2007年4月からは160Mbps 超高速インターネット接続サービスの提供を開始しています。高速化を実現しつつ、安心・安全・快適なサービスを充実させることで、お客様満足度の向上を図っています。(詳細はP26参照)



安心・安全

豊富なラインナップ

高速

256Kbps

8Mbps

30Mbps

100Mbps

160Mbps

In Touch

With High-Quality and Economical Fixed-Line Services

高品質

リーズナブルな価格



J:COM PHONE

従来の一般加入電話と同等の品質で、ナンバーポータビリティや緊急通報にも対応したプライマリIP電話サービスを月額基本料金、通話料金ともに割安な料金で提供しています。(詳細はP27参照)



J:COM MOBILE

固定電話サービスとともに便利でコストパフォーマンスに優れたサービスを展開しています。(詳細はP27参照)

株主・投資家の皆様へ



私たちは、ケーブルテレビの成長トレンドの再構築を最大のテーマに、有料多チャンネル市場の拡大を図り、持続的な成長を目指します。

2007年12月期の連結業績は、大手通信事業者等との競争が一層激しさを増す中、営業収益2,645億円、営業利益428億円、OCF(オペレーティング・キャッシュ・フロー)1,072億円と、前期に引き続き2桁の増収増益を達成しました。また、上場以来推し進めている成長戦略「ボリューム＋バリュー」戦略を着実に実行することで、加入世帯数およびバンドル率も順調に増加しました。

加入世帯の増加を図るボリューム戦略では、直接戸別訪問営業に加え、戦略的販売ルート強化に取り組みました。特に、集合住宅から安定的な収入を得られる集合住宅一括契約(バルク契約)の促進や、代理店営業などに注力しました。この結果、サービス提供可能世帯数は約944万世帯、総加入世帯数は266万世帯と順調に拡大しました。

一方、加入世帯当たり月次収益(ARPU)の増加を図るバリュー戦略では、バンドル率の増加と既存サービスの付加価値向上を推進しました。ケーブルテレビサービスでは、デジタルサービスのチャンネルラインナップの拡充に加え、チャンネルのハイビジョン(HD)化を推進しました。ハードディスク内蔵型セットトップボックス「HDR」やVODサービス「J:COM オンデマンド」も、前期に引き続き順調に推移し、ケーブルテレビサービスの加入世帯数に占めるデジタルサービス加入世帯数の割合(デジタル化率)は67%に達しました。この結果、バンドル率は1.77、ARPUは7,687円となりました。

高速インターネット接続サービスでは、160Mbps超高速インターネットサービス「J:COM NET ウルトラ 160Mコース」を、関西エリアのほぼ全域および一部の関東エリアで開始しました。FTTHに劣らない競争力の高いサービスであり、加入獲得は好調に推移しました。

一方、有料多チャンネル市場は拡大を続けているものの、市場の成長率は鈍化傾向にあります。これは、お客様が観たいと思うコンテンツが不足していることがひとつの要因であると思われます。今後、当社が持続的な成長を遂げていくためにはコンテンツの質の向上が必要不可欠です。このため、当社は2007年9月に国内最大の番組供給事業統括運営会社である(株)ジュピターTVと合併しました。

2008年度はケーブルテレビの成長トレンドを再構築することが最大のテーマとなります。このため、私たちはテレビの会社であるという原点に立ち返り、コンテンツの質の向上に本格的に取り組めます。お客様にとってより魅力ある番組の制作・編成を行うことで有料多チャンネル市場の拡大を図り、持続的な成長を目指します。

最後に、株主・投資家の皆様には、日頃のご支援・ご協力に心からお礼を申し上げますとともに、今後とも変わらぬご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

2008年5月

代表取締役社長 最高経営責任者

森泉知行

社長インタビュー

市場環境

Q 初めに、当期を振り返って有料多チャンネル市場の動向について聞かせてください。

A 市場の成長が鈍化し、経営環境がより厳しくなりました。国内の有料多チャンネル放送サービスの加入世帯数は、2007年9月末に1,030万世帯に達しました。しかし、その増加率は低下傾向が続いています。

このような市場環境を受け、2007年はケーブルテレビ事業者、衛星放送事業者、通信事業者等全てのプラットフォーム事業者が加入者獲得に苦戦した一年でした。

業績評価

Q 当期の業績をどのように評価していますか。

A 厳しい事業環境下にもかかわらず、2桁の増収増益を達成することができました。

当期の業績において、営業収益は前期比19%増の2,645億円、営業利益は同36%増の428億円、OCFは同25%増の1,072億円となりました。OCFは初めて1,000億円台となり、OCFマージンも初めて40%を超えました。

競合各社が加入者獲得に苦戦する中、当社は2桁の増収増益を達成することができました。しかし、当期の業績は、2006年9月に買収した旧ケーブルウエストグループの貢献度が高く、既存サービスエリアだけを見た場合、その実績に決して満足していません。既存エリアの成長力拡大を急務の課題として対処していきたいと考えています。

当期の取り組み

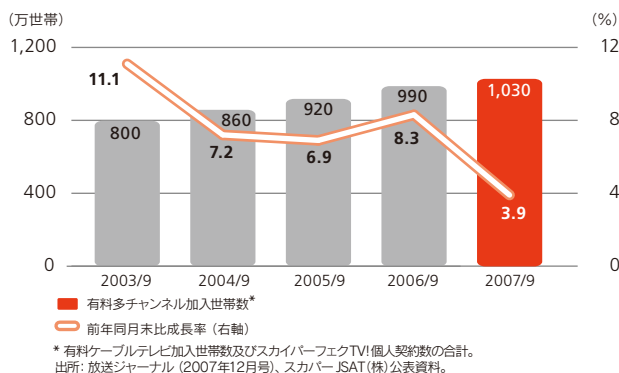
Q 国内最大の番組供給事業統括運営会社(株)ジュピターTVとの合併は、J:COMにどのような効果をもたらしましたか。

A J:COMの経営資源を活用し、魅力的な番組の制作・編成に直接関与できるようになりました。

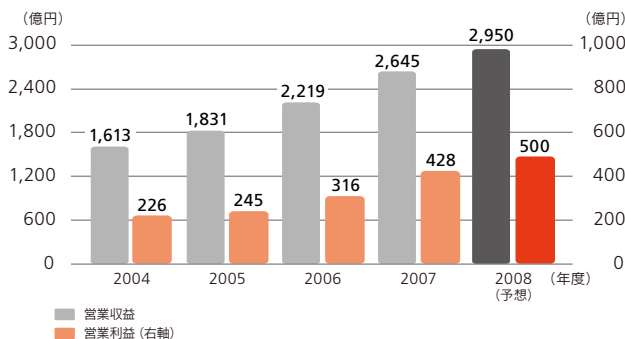
当社は2007年9月に、(株)ジュピターTVと合併しました。両社が合併したことにより、番組の質の向上に向けJ:COMの資金力やお客様基盤、さらに番組に関するお客様のニーズを直接把握することができる営業体制などの経営資源を最大限に活用しています。こうした結果、今後は出資先のチャンネル会社を通じてより質の高い魅力的な番組の制作・編成および配信事業を展開していきます。

また、間接部門の一部統合により、コスト削減等の合理化効果も現れています。

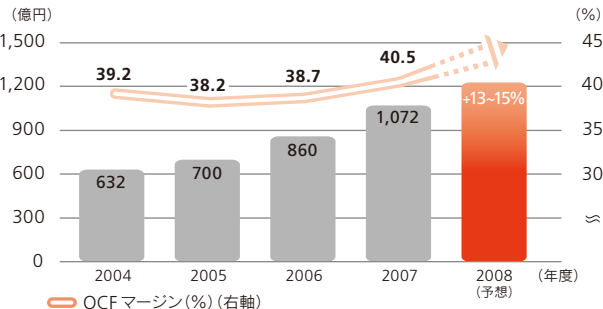
有料多チャンネル市場の推移



営業収益と営業利益



OCF





Q ケーブルテレビサービスのチャンネルラインナップの強化に努めたとのことですが、具体的な内容について聞かせてください。

A 2つのハイビジョンチャンネルを含む全7チャンネルを新たに導入しました。

当期中、基本チャンネルにつきましては、2007年4月に女性向け総合エンターテインメント・チャンネルのハイビジョン版「LaLa HD」、8月に釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の放送を開始しました。オプションチャンネルでは4月にクラシック音楽専門チャンネル「クラシカ・ジャパン」、5月に宝塚歌劇専門チャンネルの「TAKARAZUKA SKY STAGE」、6月に韓国の総合エンターテインメントチャンネルの「Mnet」、7月にスポーツ専門チャンネル「J sports Plus」のハイビジョン放送、9月に「アクトオンTV」の放送を開始しました。さらに、視聴率が伸びていない一部のチャンネルについては、当期中に放送を中止または放送の打ち切りを決定するなどチャンネルラインナップの見直しを行いました。

当期中、新たに導入した7チャンネル



Q エリア戦略の具体的な取り組みについてお話しください。

A 関東・関西エリアに地区本部制を導入し、子会社の統合を進めました。

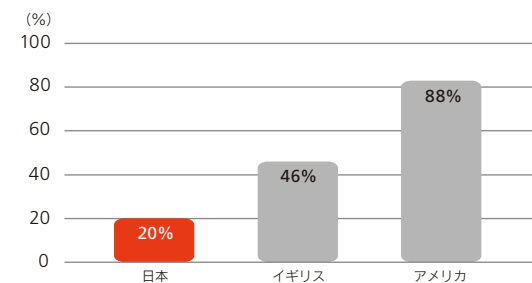
エリア戦略には、オペレーション面と財務面の2つの狙いがあります。オペレーション面では、近接するケーブルテレビ会社の経営統合を行い、効果的な営業・販売促進手法の共有化、機動的なマーケティングおよび事業展開を図ることで、財務面では、合併によるスケールメリットを活かした財務基盤の強化、事務部門の統合などを通じたコスト削減を追求することです。

当期は、関東および関西エリアにおいて地区本部制を導入し、子会社の合併を積極的に実施しました。

関西エリアでは、旧ケーブルウエストグループなど新規に連結子会社となった局にJ:COMブランドを導入するとともに、エリア特性に合わせたサービスを投入しました。さらに、2007年7月に関西地区本部を設置したのに続き、2008年1月には株式会社ジェイコム関西、ケーブルウエスト株式会社、北摂ケーブルネット株式会社の3社を合併させ、単独の事業者として国内最大のケーブルテレビ運営会社となる株式会社ジェイコムウエストを設立しました。(詳細はP16参照)

関東エリアにおいても関東地区本部と東京地区本部の2つの地区本部を設置するとともに、株式会社ジェイコム関東、調布ケーブルテレビジョン株式会社、株式会社ジェイコムせたまちを合併させ、広域運営によるメリットの追求を図りました。当社グループでは、今後このエリア戦略を他のエリアにも展開していく計画です。

有料多チャンネル放送普及率



出所：(日本)放送ジャーナル、スカパー JSAT (株)、(株)ジュビターテレコム(2007年9月末現在)
 (イギリス)Office of Communications(2007年6月末現在)
 (アメリカ)National Cable & Telecommunications Association(2007年6月末現在)

Q 当期から開始した160Mbps超高速インターネット接続サービスへの加入状況はいかがでしょう。

A FTTHに遜色ない高速化と充実したセキュリティにより、加入世帯数は好調に増加しています。

下り最大160Mbpsの超高速インターネット接続サービス「J:COM NET ウルトラ160Mコース」はFTTHに遜色ないスピードに加え、充実したセキュリティや納得感のある利用料金など、大手通信事業者の提供するサービスと比較しても十分競争力の高いサービスとなっています。当社グループでは、本サービスの提供を、2007年9月から関西エリアのほぼ全局で、10月から関東エリアのジェイコムせたまちで開始し、当期末現在の加入世帯数は17,500世帯と好調な滑り出しとなりました。当社グループでは2008年7月までに、同サービスを全国に展開していく予定で、年末には9~10万世帯の加入を見込んでいます。

Q J:COMが2008年1月にサービスを開始した緊急地震速報の特長について聞かせてください。

A 精度の高い震度および地震到達までの時間をお知らせすることができる高性能なサービスです。

当社グループの緊急地震速報サービスは、気象庁が発表する「緊急地震速報」を当社グループのケーブルネットワークを利用して家庭向けに告知するサービスで、お客様の専用端末ごとの緯度・経度に加え、地域の地盤情報をもとに震度などを計算する端末演算方式を採用しています。このため、当社グループのサービスは、地上波放送の「緊急地震速報」では提供できない、お客様の自宅ごとの精度の高い震度および地震到達までの時間をお知らせすることができる高性能なサービスとなっています。本システムは外販も行っており、他のケーブルテレビ局や自治体からの引き合いも多く、既に複数のケーブルテレビ局での導入が決定しています。

当社のシステムは専用端末の設置から地震情報の配信まで全てのサービスを一貫して当社グループで提供することで、システム全体の信頼性、安全性を高めています。

今後も同サービスを「地域の安心・安全プラットフォーム」として位置づけ、さらなるサービスの充実を図っていきます。

今後の取り組み

Q 最近、有料多チャンネル放送市場の成長が鈍化していますが、その背景とJ:COMの課題について教えてください。

A 市場の成長を阻害している大きな要因は、魅力あるコンテンツの不足と考えています。そのため、当社グループは質の高いコンテンツを提供するためにさまざまな取り組みを行います。

国内の有料多チャンネル放送サービスの世帯普及率は20%程度にとどまっており、アメリカの約90%、イギリスの約50%など、欧米諸国との比較において未だ低水準にあります。

世帯普及率が低水準であるにもかかわらず成長が鈍化している要因は、魅力的なコンテンツが不足していることが大きいと考えています。これには、日本ではこれまで、市場規模に比べて多くの番組制作会社が設立され、過当競争が続けられてきたことで、多くの会社が質の高いコンテンツを制作するために十分な資金を投下できなかったという背景があります。

当社グループは、有料多チャンネル放送市場の活性化に不可欠なコンテンツの質の向上に向け、業界のリーディングカンパニーとして主導的な役割を果たしていきたいと考えています。そのためには、J:COMが直接コンテンツの制作・編成に関与するだけでなく、チャンネルの合従連衡を促すとともに、番組供給事業者間の健全な競争環境を整備する必要があります。さらに、有望な新しいジャンルを開拓していくことも重要です。2008年4月に放送を開始した団塊の世代を中心としたシニア層向けの「チャンネル銀河」は、今までになかったコンセプトに基づいた新たなジャンルのチャンネルです。チャンネル銀河は、当社が業界内でイニシアチブを執り、大手番組供給事業者や大手ケーブルテレビ事業者などに投資を呼びかけて設立しました。このような業界挙げての取り組みが今後も重要になると考えています。



Q 大手通信事業者などとの差別化をどのように図っていきますか。

A 高付加価値サービスの導入とともに、地域に密着したきめ細かく満足度の高いサービスを提供していきます。

今後、多チャンネル放送サービスにおいて大手通信事業者などとの競合が本格化すると予想されます。当社グループは、VODサービス「J:COM オン デマンド」、ハイビジョン番組、ハードディスク内蔵型セット トップ ボックス「HDR」などの高付加価値サービスを業界に先駆けて導入してきましたが、今後もお客様に喜んでいただける付加価値の高いサービスをいち早く開発し導入していきます。

ただ、このようなサービスの高機能化やデジタル化はお客様にとって複雑すぎてなかなか使いこなせないこともあります。当社グループは全国各地域に営業員を約2,200名配置しており、デジタル関連サービスや機器の使用方法について対面でわかりやすく説明し、「デジタルをアナログで売る」ことを心掛けています。つまり複雑な機能をお客様ひとりひとりに対面で丁寧かつきめ細かくご説明し、ご理解いただくことが重要と考えています。また、ご加入後にお困りのことがあれば、お客様宅に伺いトラブルを解決するなど、お客様との直接のふれあいを大切にされたサポートも実施しています。これらは大手通信事業者では簡単に真似できない当社の強みであり、お客様から顔の見える事業者として信頼を勝ち得ています。

当社グループは、このような地域に密着した、きめ細かく満足度の高いサービスを徹底し、大手通信事業者等との差別化を図っていきます。

Q 今後のM&A戦略の方向性について聞かせてください。

A 近接するエリアを中心に、友好的なM&Aを進めていきます。

当社は、ボリューム戦略の一環として、当社グループのサービスエリアに近接するケーブルテレビ事業者を対象にM&Aを積極的に推進してきました。今後も、関東や関西などの大都市圏を中心とした当社グループのサービスエリアに近接する地域を主な対象とし、友好的なM&Aを進めていく方針が変わりはありません。

新たな成長戦略

企業価値の最大化

有料多チャンネル市場の活性化

JUPITER TV

国内最大の番組供給事業統括運営会社

番組の質の向上

魅力ある番組の制作・編成
事業者間の合従連衡



J:COM

国内最大のケーブルテレビ局統括運営会社

規模の拡大 (ボリューム)

エリアの拡大
販売力の強化



質の向上 (バリュー)

バンドル率増加
サービスの付加価値向上



新規事業

M&A戦略

2008年1月末

京都ケーブルコミュニケーションズ (みやびじょん)の連結子会社化

サービスエリア

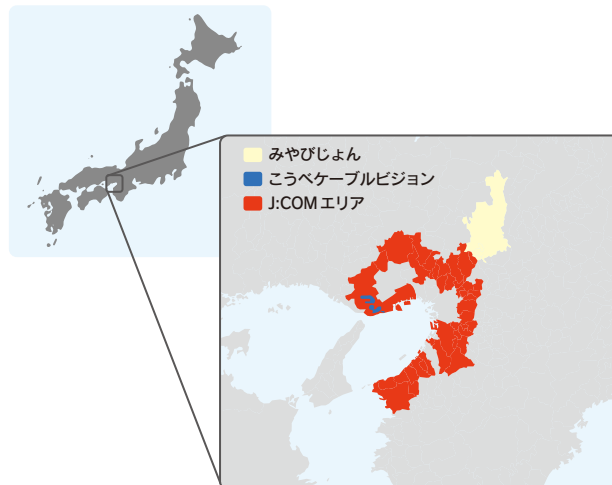
京都市、向日市、長岡京市、
大山崎町、八幡市の一部
サービス提供可能世帯数
約303,000世帯

2008年2月末

神戸市開発管理事業団の ケーブルテレビ事業 (こうべケーブルビジョン)の譲受

サービスエリア

神戸市須磨区、垂水区、西区の各々
一部エリア(除くポートアイランド)
サービス提供可能世帯数
約60,300世帯



株主還元

Q 株主への利益還元に関する考え方を教えてください。

A 安定的かつ継続的な利益還元をすべく、2008年12月期の中間期より配当を実施します。

当社はこれまで、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識していましたが、将来の成長と経営基盤の強化のため内部留保の充実を重視し、配当を実施していませんでした。

このたび、内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策の実施を目指し、2008年12月期の中間期より配当を行うことといたしました*。

* 1株当たりの配当金額および配当開始の時期などについては後日決定する予定です。

メッセージ

Q 最後に、株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

今後も株主・投資家の皆様のご期待に沿えるよう、地域密着というJ:COM最大の強みを一層強化し、「ボリューム+バリュー」の成長戦略および「コンテンツ戦略」を着実に実行していきます。これにより、お客様満足度の向上と差別化を推し進め、業界での競争力のさらなる強化を図ります。さらに、当社グループの企業価値を向上させ、株主の皆様には継続的な利益還元に努めます。

有料多チャンネル市場のパイオニアとして業界をリードし、持続的成長に向けた課題に果敢に挑戦していくJ:COMグループにご期待ください。

「関西のメディア企業の雄として、新たな成長ステージに」



(株)ジュビターテレコム 取締役
関西地区本部長 兼
(株)ジェイコムウエスト
代表取締役社長
松本 正幸

J:COMグループでは、競争力のさらなる強化のため、運営会社が機動的かつ効率的な経営を推進できるよう、地区本部制の導入や子会社の統合など、エリア戦略を進めてきました。

今後の課題となる有料多チャンネル市場の拡大に向けて、現場ではどのような取り組みをしているのか。競争の激しい関西エリアを担当する松本取締役関西地区本部長に、その取り組みについて聞きました。

Q 関西地区本部を設立した狙いと当期の取り組みを教えてください。

A 関西エリアにおける経営基盤の強化が狙いです。

2006年9月にケーブルウエスト(株)がJ:COMグループの傘下に加わり、関西におけるJ:COMグループ局は10社17局に拡大しました。これを受け、関西エリアでのグループ総合力のさらなる発揮と効率経営の追求のため、関西地区本部を設けJ:COMとケーブルウエストの統合に注力しました。

統合にあたり、巨大な事業基盤をさらに強化すべく、まずシステム面と営業面での統合を進めました。システム面では、顧客管理システムの統合を実施しました。膨大なお客様データを管理するシステムは最も重要な基幹システムであり、この統合に当期前半を費やしましたが、後半にはその統合効果が出てきています。

また、買収当時ケーブルウエストグループは固定電話サービスの提供を開始して間がなく、ケーブルテレビと高速インターネット接続の2サービスが主体となっていたため、J:COMグループ各社と比較してARPUやバンドル率に格差がありました。このため、電話サービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビの各種デジタルサービスを投入し、さらにJ:COMの営業手法をケーブルウエストにも導入することでARPUおよびバンドル率の向上を図りました。このようにJ:COMとケーブルウエストそれぞれの強みを融合することで、効果を生んでいます。

Q 2008年1月に新たに設立した(株)ジェイコムウエストについて教えてください。

A (株)ジェイコムウエストは、国内最大のケーブルテレビ運営会社です。

2008年1月に(株)ジェイコム関西、ケーブルウエスト(株)、北摂ケーブルネット(株)の3社が合併し、(株)ジェイコムウエスト

が発足しました。この合併により、単独の事業者としては総加入世帯数が約84万世帯と日本最大規模のケーブルテレビ運営会社が誕生し、2008年度はさらに統合効果が発揮されるものと期待しています。

Q 今後の関西エリアでの営業戦略について教えてください。

A 総加入世帯100万超のスケールメリットを活かしつつ、地域に根ざしたサービスを積極的に展開します。

2008年1月末に(株)京都ケーブルコミュニケーションズを連結子会社化したことにより、関西のJ:COMグループエリア(大阪府、兵庫県、和歌山県)に京都府が加わりました。これによりJ:COMグループの総加入世帯は、(株)ケーブルネット神戸芦屋を含め100万世帯を超え、J:COMグループ全体の売上の中でも、35%を占める重要なエリアになりました。

今後、競争の激しい関西エリアで、競争相手に打ち勝つために、3つの戦略を掲げています。

1つ目は、さらなる成長を実現するために、関西という地域特性に合った営業を一層徹底し、積極的に加入獲得を進めます。2つ目は、経営体質の強化です。合併によるスケールメリットを最大限に活かしコスト削減を徹底するとともに、財務基盤の強化を図っていきます。3つ目は、地域に密着した利便性の高いサービスの提供です。私たちの一番の強みは「地域に根ざした現場力」です。常にお客様の期待を上回る付加価値の高いサービスを提供し続けていきたいと考えており、「あなたの街のデジタルコンシェルジュ」を我々のモットーとしています。

これらの戦略を着実に実行していくことで競合他社との差別化を推し進めていきます。

In Touch

With Growing Markets

特集

テレビサービスの成長トレンド再構築に向けて —J:COMは新たなステージへ—

J:COMグループは、ケーブルテレビサービスの成長トレンドを再構築することを2008年度の最大のテーマとしています。本特集では、有料多チャンネル市場の拡大に向けたJ:COMグループの取り組みについてご紹介します。



ジェイコム ショップ三田店(兵庫)



ユーリカ ～事件です！カーター保安官～
© 2006 Universal Network Television LLC.
All Rights Reserved.

テレビサービスの成長トレンド再構築に向けて

国内有料多チャンネル市場の現状

国内の有料多チャンネル放送サービスの加入世帯数は年々着実に増加し、2007年9月末には1,030万世帯に達し、世帯普及率は約20%となっています。

しかしながら、近年、市場の成長ペースは鈍化しており、加入世帯数の増加率は2003年9月の11%から、2007年9月には4%と、低下トレンドにあります。有料多チャンネル放送サービスの世帯普及率がまだ20%程度と低水準であるにもかかわらず、成長が鈍化している大きな要因は、お客様にとって魅力あるコンテンツが不足しているからだと考えられます。

このような状況を打開するため、有料多チャンネル放送業界は、業界を挙げて全力でコンテンツの質の向上に向けた取り組みを展開していかなければなりません。

市場の成長を牽引する新たな体制を構築

■ ジュピター TVとの合併

当社グループが有料多チャンネル市場の拡大に主導的な役割を果たしていくためには、当社グループが直接コンテンツに関与する必要があります。そのため、当社は2007年9月に国内最大手の番組供給事業統括運営会社である株式会社ジュピター TVと合併しました。

この合併により、当社グループは、「コンテンツの質の向上」に向け、魅力ある番組の制作・編成、供給から番組配信まで、一貫したサービスを提供できる体制を整えることができました。

良質なコンテンツはテレビサービスの根幹です。J:COMの番組配信のためのインフラとジュピター TVの優良コンテンツの両方を持つことは、メディアコンテンツビジネスにおいて最大の強みであり、当社グループの価値はさらに高まるものと考えています。

2008年度の重点施策

有料多チャンネル市場の成長が鈍化する中、当社がさらなる成長を遂げるためには、小さいパイを競合事業者間で奪い合うのではなく、市場全体の成長を再び加速させ、市場そのものを拡大していかなければなりません。

このため、私たちはテレビの会社であるという原点に立ち返り、ジュピター TVカンパニーにおいて、コンテンツの質の向上に本格的に取り組んでいきます。

また、J:COMカンパニーでは、チャンネルラインナップの見直しと拡充に注力すると同時に、お客様との接点を広げるために販売ルートの複層化を一層推進していきます。

2008年度の重点施策

J:COM

- チャンネルラインナップの見直し・拡充
- 販売ルートの複層化

JUPITER TV

- コンテンツの質の向上
「チャンネル銀河」の放送開始
- 番組編成に関するイニシアチブ発揮

■ コンテンツの質の向上

「チャンネル銀河」の放送開始

コンテンツの質の向上の一環として、まず2008年4月より「チャンネル銀河」の放送を開始しました。「チャンネル銀河」は、NHKを中心に、民放や英国BBC、米国3大ネットワークなど国内外のドキュメンタリー、紀行、歴史・美術、ドラマ、時代劇、エンターテインメントなどあらゆるジャンルを網羅した番組編成で、24時間ハイビジョン・フォーマットで放送しています。現在の地上波では得られない、高い満足度、高品質な番組を求める団塊の世代を中心とするシニア層を主なターゲットにした初のチャンネルとなります。

団塊の世代の多くの方は、「観たいと思う良い番組がない」「昔観た懐かしい番組を観たい」という2つのニーズを持っていることが、マーケット調査により判明しています。当社グループは、国内外の良質な番組を放送すると同時に、団塊の世代が本当に観たいと思うコンテンツを制作・提供していくことで、こうしたニーズを満たしたいと考えています。

また、団塊の世代には、定年退職を迎え、時間の自由度が格段に高まる人が多いことから、チャンネル銀河では番組内容だけでなく、シニア層のライフスタイルや視聴習慣を意識した番組編成を行っていきます。



チャンネル銀河
2008年4月放送開始

24時間ハイビジョン・フォーマット放送

- 全放送時間の約1/3がNHKのアーカイブス番組
- 民放、BBCや米国3大ネットワークなどを中心に放送された名作番組
- 自主制作番組

チャンネル銀河の編成イメージ

5つの重点編成ゾーンを設け、視聴者の生活時間を重視したチャンネル編成を目指します。

	月～木	金・土・日
早朝	モーニングカルチャーゾーン 早起きの方へ、爽やかな朝のひとときを提供	
午前	ベストセレクションゾーン 時代劇、ドキュメンタリーなどの選りすぐりを再放送	
午後	エンターテインメントゾーン 人形劇、ショー、ドラマなどの名作を再放送	
夕方6時～深夜	ザ・プライムゾーン 「大河ドラマ」「金曜時代劇」や「NHK特集」をはじめとするNHK番組と海外ドラマなどの秀作を放送	ウィークエンドエンターテインメント 「土曜ドラマ」「ひよっこりひょうたん島」「ハイビジョンスペシャル」をはじめ、週末を楽しむためのエンターテインメントを提供

「チャンネル銀河」株主構成 (2007年12月31日現在)

社名	出資比率 (%)
(株)ジュピターテレコム	76.0
ジャパンケーブルネット(株)	5.0
(株)東北新社	5.0
イツツ・コミュニケーションズ(株)	2.0
近鉄ケーブルネットワーク(株)	2.0
(株)国際メディア・コーポレーション	2.0
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	2.0
(株)東海デジタルネットワークセンター	2.0
日本デジタル配信(株)	2.0
(株)ビック東海	2.0

テレビサービスの成長トレンド再構築に向けて

■ 番組制作・編成に対するイニシアチブ発揮

当社グループの経営資源には、カスタマーセンターや営業担当者を通じて寄せられる番組に関するお客様の生の声に加え、当社グループが独自に実施している番組の視聴率調査という、コンテンツの質の向上に欠かすことのできない貴重な情報が豊富にあります。これらの情報は、ジュピターTVが出資・運営するチャンネルはもとより、当社グループが配信する全ての番組の制作・編成に活かすことができます。当社は業界全体のコンテンツの質の向上に向けたイニシアチブを執るべく、これらの情報を最大限に活用する考えです。

■ チャンネルラインナップの見直し・拡充

チャンネルラインナップの拡充の施策として、2008年3月に、サスペンス・ミステリードラマ専門チャンネルである「FOX CRIME」の放送を、4月にはSF映画・ドラマの専門チャンネルの「SCI FI (サイファイチャンネル)」の放送を開始しました。「SCI FI」は、世界30カ国以上で放映されているNBCユニバーサルグループの旗艦チャンネルで、米国ケーブルテレビ業界では、第4位*にランクされる人気番組です。

当社グループでは、今後も積極的に魅力あるチャンネルの新規導入や入れ替えを進めていきます。

* 米国ニールセン調べ、25～54歳対象。2007年10月現在。

FOXCRIME

FOX CRIME (フォックスクライム)
2008年3月放送開始



© 2008 CBS Studios, Inc.

- サスペンス・ミステリードラマ専門チャンネル

Sci Fi

SCI FI (サイファイチャンネル)
2008年4月放送開始



ユーリカ ～事件です！
カーター保安官～
© 2006 Universal Network
Television LLC.
All Rights Reserved.

- SF映画、SFドラマ専門チャンネル
- NBCユニバーサルグループの旗艦チャンネル

視聴率データを集計し、分析しています。

私は、視聴者にお届けしているチャンネル・番組編成をより魅力あるものにしていくために、当社で放送しているチャンネルの視聴率データやチャンネル満足度をさまざまな視点で分析しています。これらの結果は番組供給会社とも共有しており、番組供給会社では、より一層魅力的な番組編成を行うために利用されています。

これからも、「J:COM TV」をもっともっとお客様に楽しんでいただけるサービスに進化させていくため、視聴率をはじめとする「お客様の反応、お客様の声」を社内外に積極的に発信し、番組の質の向上に反映していければと考えています。

放送事業戦略部
アシスタントマネージャー
村瀬 裕美



■ 販売ルートの複層化

当社グループでは、これまで直接営業員による戸別訪問営業により、お客様との信頼関係を強固なものとしてきました。今後も戸別訪問営業を当社グループの営業の中心としつつ、お客様との接点を多様化することを目的に、販売ルートの複層化に注力していきます。

「ジェイコムショップ」

販売ルートの複層化推進施策の1つが「ジェイコムショップ」展開です。これは、駅前やスーパーなどの人通りの多い場所に小規模の店舗を開設し、当社グループおよびサービスの認知度向上に加え加入契約の獲得を図るもので、既存のお客様からの問い合わせに対応する役割も担っています。

気軽に立ち寄っていただける店舗を設置することで、お客様からの問い合わせなどに対面で丁寧に対応することができるため、新たなお客様獲得とともに既存のお客様満足度のさらなる向上につながるものと考えています。

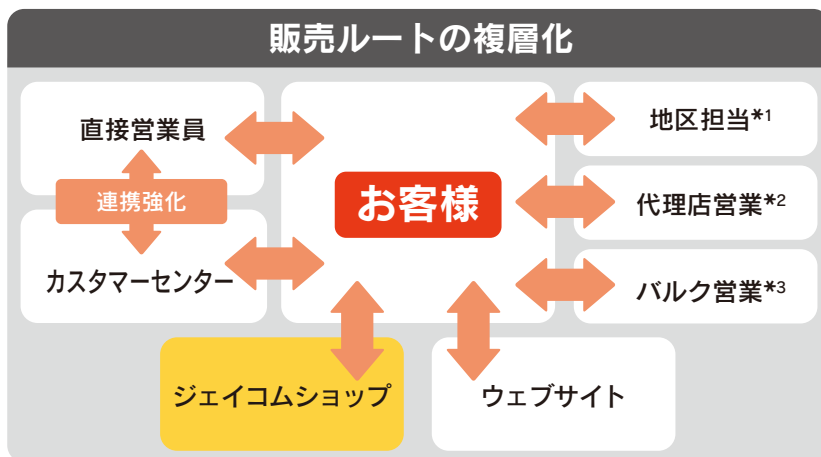
「ジェイコムショップ」は、2007年4月に第1号店を出店し、2007年12月末現在では16カ所で店舗を運営しています。今後、2008年度中に55店舗まで拡大し、全国展開する予定です。



ジェイコムショップ 浦安店(千葉)



ジェイコムショップ すみだ店(東京)



*1: 既存のお客様のケアや追加サービスの案内を専門に行う活動。

*2: 地域の量販店・不動産会社・商店等の事業者が当社サービスの代理店・取次店としての機能を担う。

*3: 集合住宅向け全戸一括契約。

テレビサービスの成長トレンド再構築に向けて

■ 多チャンネル放送の需要開拓

販売ルートの複層化と同時に、2008年の8月に開催される北京オリンピックの波及効果を活かした、多チャンネル放送の需要開拓にも注力します。

日本では、オリンピックやワールドカップなどのビッグイベントの開催に合わせて、テレビの需要が拡大する傾向があります。特に今回の北京オリンピックは、日本とほとんど時差がない地域での開催でもあるため、当社グループではこの機会を最大限に利用し、ケーブルテレビのデジタルサービス加入に弾みをつけたいと考えています。

また、当社グループの有料サービスに加入されている266万世帯に加え、集合住宅や電波障害地区において428万世帯が当社グループのネットワークにつながっています。こうした再送信サービス提供世帯に当社グループのサービスにご加入いただけるよう積極的に営業を推進していきます。

板橋区内の代理店営業を担当しています。

私は、東京都板橋区内の電気商業組合80店舗とその他量販店に対する代理店営業を担当しています。当社グループの代理店になっていただくのが私の仕事ですが、既に競合他社の代理店となっているお客様も多く、契約までこぎつけるのは容易ではありません。しかし、当社の方針でもある地域に密着した営業を粘り強く続けることで、最近では徐々にではありますがJ:COMを理解していただくことができ、楽しさとやりがいを感じています。

また、ジェイコムショップとの情報交換は欠かせません。ジェイコムショップは、来店されたお客様からさまざまなご意見を頂けるので、非常に重要なサービス拠点となっています。

今後も、地域に密着した営業を通じて、J:COMが地域の方々のパートナーとなるよう、頑張っていきます。



(株)ジェイコム関東 板橋局
営業部 取次店チーム
石戸 晴美

J:COMは新たなステージへ

有料多チャンネル市場を活性化させるための取り組みは、これからもJ:COMが持続的成長を果たしていく上で、一層重要性を増してくるものと考えています。国内最大のお客様基盤を持つJ:COM、多数のNo.1チャンネルを持つジュピターTV、この両社を融合させていくことで、J:COMグループは、お客様により満足度の高い優良なコンテンツを提供していきます。

競争環境を勝ち抜くため、新たなステージに入った「新生J:COMグループ」に、これからもご期待ください。

JUPITER TV ジュピターTVカンパニーについて




ジュピターTVカンパニーは、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送などへの番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括し、17の専門チャンネルに出資および運営を行っています。

出資・運営するチャンネルは、いずれも各ジャンルで視聴世帯数が最大もしくはそれに次ぐ高い支持を頂いており、多チャンネルの番組

編成に必要な不可欠な存在となっています。

各チャンネルは、出資比率により、「連結対象」「持分法適用」「その他出資チャンネル」に分類されます。

これらのチャンネルには、放送事業者、商社など多くの有力企業が出資しています。

					
チャンネル名	ムービープラス	LaLa TV	ゴルフネットワーク	チャンネル銀河	ディスカバリーチャンネル
特徴	配信世帯数日本最大の映画専門チャンネル	女性のための総合エンターテインメントチャンネル	日本最大のゴルフ専門TV	大人の知的好奇心を満たす総合エンターテインメントチャンネル	世界最大のドキュメンタリー専門チャンネル
視聴可能世帯数*	713万世帯	518万世帯	600万世帯	197万世帯	623万世帯
出資比率	100.0% (連結)	100.0% (連結)	89.4% (連結)	76.0% (連結)	50.0% (持分法)
					
チャンネル名	ディスカバリーHD	アニマルプラネット	J SPORTS	AXN	キッズステーション
特徴	「少年の心をもつ大人の男性」のためのチャンネル	人と動物がテーマの地球エンターテインメントチャンネル	4チャンネルを擁する国内最大規模のスポーツ専門チャンネル	ソニー・ピクチャーズが運営する海外ドラマチャンネル	日本最大の「こども・アニメ専門チャンネル」
視聴可能世帯数*	115万世帯	438万世帯	746万世帯	528万世帯	800万世帯
出資比率	50.0% (持分法)	33.3% (持分法)	33.4% (持分法)	35.0% (持分法)	15.0% (その他)
					
チャンネル名	日本映画専門チャンネル	時代劇専門チャンネル	日経CNBC	アニメシアターX	
特徴	日本映画に徹底してこだわった専門チャンネル	日本最大の時代劇専門チャンネル	24時間経済専門チャンネル	“ワンランク上”のアニメ専門チャンネル	
視聴可能世帯数*	501万世帯	577万世帯	686万世帯	9万世帯	
出資比率	9.99% (その他)	9.99% (その他)	9.75% (その他)	12.28% (その他)	

*2007年12月末現在(チャンネル銀河は2008年4月1日現在)
出所:各チャンネル集計データ

海外との渉外業務を担当しています。

ジュピターゴルフネットワーク(株)は、ゴルフツアーの衛星生中継を中心としたゴルフ専門TV「ゴルフネットワーク」を放送しています。

私は、主に海外ゴルフ協会との渉外業務を担当しています。具体的には、PGAツアー、チャンピオンズツアー、LPGAツアー、メジャー大会などの放映権の契約更新、契約交渉を行うとともに、ゴルフネットワークだからこそできる大会現地で得た生の情報を、番組編成の中に盛り込んでお届けしています。常に英語での交渉となるため苦勞は多いですが、非常に大きなやりがいを感じています。これからは、お客様から寄せられるさまざまなご意見をできる限り番組に反映させていくと同時に、番組を通じて、ゴルフのファン層をさらに拡大していきたいと考えています。

ジュピターゴルフネットワーク(株)
編成課 シニアスタッフ
小川 雅之



事業概況

In Touch

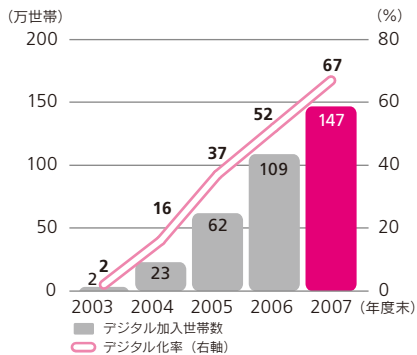
With a Wide Range of Cable TV Content



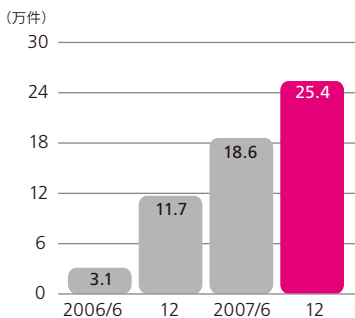
J:COM TV



J:COM TV デジタル加入世帯数とデジタル化率



ハードディスク内蔵型セットトップボックス「HDR」契約数



ハードディスク内蔵型セットトップボックス「HDR」

業績概況

近年の大手通信事業者の放送事業への参入をきっかけに、競争環境は大きく変化してきています。海外ではコンテンツ事業者と通信事業者が提携するなどして、これまでにない新たな番組の視聴スタイルが提案されています。日本においては今後、放送と通信の垣根が取り除かれ、大手通信事業者の本格参入が予定されています。

このような環境の中、当期末における当社連結グループが提供するケーブルテレビサービス加入世帯数は、既存エリアでの加入世帯数の増加に加え、新たにエリアが加わったことにより、前期末比78,700世帯(3.7%)増加の218万8,000世帯となりました。また、当期末のデジタル化率^{*1}は前期末の52%から15ポイント上昇し、67%に達しました。これらの結果、利用料収入は前期比203億円(19.7%)増加の1,231億円となりました。

デジタルサービスにおいては、新たに6チャンネルを投入し、チャンネルラインナップの強化を図りました。デジタルサービス加入世帯数は前期末比38万1,300世帯(35.0%)増加の147万200世帯となりました。また、チャンネルのハイビジョン(HD)化も推進しており、全提供チャンネルの約25%がHDチャンネルとなっています。

専用チューナー(セットトップボックス)にハードディスクを搭載した「HDR」は、累計契約数が25万4,000件に達し、前期比2.2倍と好調に推移しました。

視聴者が観たい番組を観たい時間に観られるVODサービス「J:COM オン デマンド」では、HDコンテンツを含め、コンテンツの拡充を推進しました。提供するタイトル数は前期末の5,900本から1万3,000本まで増加しました。また、操作画面を一新し、操作性の向上を図りました。これらの結果、VODサービスにおける2005年1月のサービス開始から当期末までのコンテンツ累計購入数は535万件に達しました。

*1: ケーブルテレビサービス全体の加入世帯数に占めるデジタルサービス加入世帯数の比率

「24 シーズン5」
© 2005-2006 Twentieth Century Fox
Film Corporation



© 2003-4 MBC



© 2008 Discovery
Communications Inc.



© 2008 Discovery
Communications Inc.



© PGA Tour



© Touchstone Television

■ 今後の取り組み

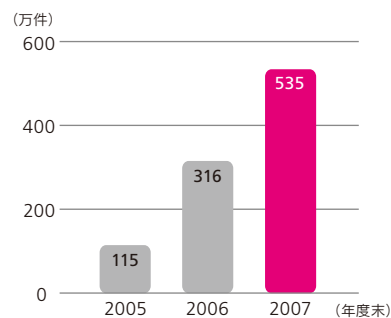
今後、通信事業者等の他社サービスに対する競争力を強化するため、デジタルサービスをより一層強化・拡充していくとともに、2009年末までにデジタル化率100%達成を目指します。

また、デジタルサービスの強化に加えて、チャンネルラインナップの拡充も進めていきます。チャンネルを増やすだけでなく、視聴率の低いチャンネルの入れ替えを推進するほか、デジタル視聴率データを活用し、番組の質の向上を図ります。

これらの取り組みは、既存のお客様満足度の向上と同時に、新たなお客様層の獲得につながるものと考えています。

J:COMグループでは、これらの取り組みによって競争力を強化するとともに、主体的に市場の活性化に取り組んでいくことで有料多チャンネル市場の拡大を図っていきます。

VODサービス「J:COM オン デマンド」の購入数*累計



* 購入数=「プレミアムオンデマンド(POD)サービス」を利用して有料コンテンツを購入した数

ハードディスク内蔵型セット トップ ボックス「HDR」

HDRは、250GB大容量ハードディスクを内蔵したセットトップボックスです。ハイビジョン番組をそのままの画質で録画できるほか、裏番組録画や2番組同時録画、電子番組ガイドを利用した簡単録画予約、追っかけ再生などの機能も備わっています。利便性の高さに加え、デジタルサービスの月額利用料金に840円(税込)を追加するだけで利用できるため、人気を得ています。

VODサービス「J:COM オン デマンド」

映画、ドラマ、スポーツ、アニメなど約1万3,000本の中から、観たいときに観たい番組を視聴できるサービスです。デジタルサービス加入者(デジタルコンパクトを除く)なら誰でも利用可能で、自分のペースでテレビを楽しみたいというニーズを背景にコンテンツ購入数は順調に伸びています。番組1本当たりの視聴料金は105円～525円(税込)となっており、購入数の増加とともにARPUの上昇に寄与しています。

ハイビジョン(HD)番組

J:COM TVでは、高画質・高音質なハイビジョンを採用した番組を数多く提供しています。現在基本チャンネルでは、ディスカバリー HD、FOXライフ HD、ムービープラス HD、LaLa HD、チャンネル銀河の合計5チャンネルを提供し、オプションチャンネルでは、スター・チャンネルハイビジョン、J sports Plusを提供しています。

In Touch

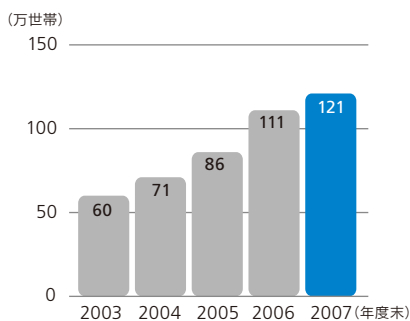
With Secure, High-Speed Internet Access Services



J:COM NET



J:COM NET加入世帯数



業績概況

日本におけるインターネット市場は、ブロードバンド化が進み、2007年9月末現在のブロードバンド契約数は2,776万件、FTTH契約数においては1,000万件を突破するなど、その普及は拡大しています*。

このような環境の中、当期末における当社連結グループが提供する高速インターネット接続サービスの加入世帯数は、160Mbps超高速インターネット接続サービスが好調な滑り出しとなったことなどにより、前期末比10万2,800世帯(9.3%)増加の121万1,600世帯となりました。利用料収入は、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加があったものの、加入世帯数の増加により、前期比84億円(14.5%)増加の666億円となりました。

2007年4月より開始した160Mbps超高速インターネット接続サービスは、現在、関西エリアのほぼ全局と関東の一部のエリアで提供しています(2008年4月末現在)。本サービスは、FTTHと遜色ないスピードに加え、充実したセキュリティサービスや利用料金など、通信事業者の提供するサービスと比較しても十分競争力が高く、当期末の加入世帯数は1万7,500世帯となりました。

また、2007年6月より無線IPカメラを利用したホームセキュリティサービス「安心見守りサービス」の提供を開始し、サービスの充実に努めました。

今後の取り組み

J:COMでは、160Mbps超高速インターネット接続サービスを2008年7月までに順次全国へ展開していきます。さらに、通信速度の高速化だけでなく、セキュリティの強化など安心して安全なインターネットサービスもさらに充実させ、誰にでも安心して利用できる環境を強化していきます。

また、これら以外にも家族で楽しめるサービスや、ホームページ作成ツールなど便利なサービスも拡充していく予定です。こうした取り組みにより、さらに快適なインターネットライフを提供し、お客様満足度の向上を図っていきます。

出典:総務省

*ブロードバンド契約数:FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービスおよびFWA(固定無線)アクセスサービスの契約数の合計

In Touch

With High-Quality and Economical Fixed-Line Services



J:COM PHONE



業績概況

日本の固定電話市場では、従来の交換機を利用した加入電話から、ブロードバンドなどを利用したIP電話への移行が進んでいます。

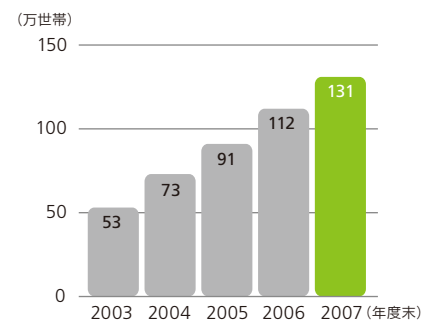
このような環境の中、当社連結グループが提供する固定電話サービスの加入世帯数は、前期に続き好調に推移し、当期末の加入世帯数は前期末比19万2,700世帯(17.2%)増加の131万2,600世帯となりました。利用料収入は、バンドル化の進展による月額基本料金の割引および通話料収入の減少があったものの、加入世帯数の増加により、前期比48億円(13.6%)増加の404億円となりました。

今後の取り組み

J:COMでは、高品質のサービスを維持しながら、従来の交換機に比べて設備投資の負担を軽減できるプライマリIP電話サービスの比率を徐々に引き上げていく予定です。

また、2008年2月より国際電話特割サービスの対象を世界約250の国や地域に拡大するなど、サービスの充実を図っています。今後、IP電話の信頼性を一層向上させていくとともに、こうした便利なサービスをさらに拡充していきます。

J:COM PHONE加入世帯数



J:COM MOBILE

In Touch
With Convenient Mobile Services

業績概況

J:COMでは、(株)ウィルコムと提携し、移動体通信サービスを提供しています。既存サービスとの複数契約による基本料金の割引や、他サービスとの一括請求など、お客様の利便性と満足度を高めた結果、当期末の契約件数は1万6,800件となりました。

今後の取り組み

J:COMでは、端末価格に対する分割・割引サービスが適用できる新機種を導入しました。また、すでに提供している「とくとく・トークMOBILE」の無料通話時間を、2007年12月より大幅延長するなど、モバイルサービスの充実を図っています。



WX331K

WX330K

In Touch

With Emerging Opportunities



新たな取り組み

■ 「J:COM緊急地震速報」の提供

J:COMグループでは、新たな付加価値サービスの提供にも注力しています。

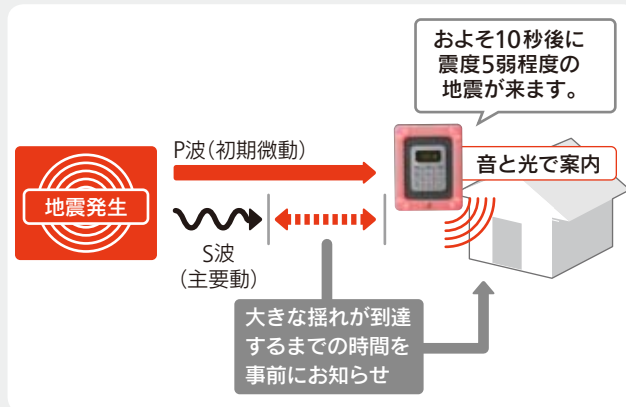
2008年1月から家庭向け緊急地震速報の提供を開始しました。これは、気象庁が発表する「緊急地震速報」を当社グループのケーブルネットワークを利用して家庭向けに告知するサービスです。

J:COMグループは、緊急地震速報を「地域の安心・安全プラットフォーム」として位置づけ、今後もさらなる強化を図っていく予定です。また、地域行政などとの連携をより強固なものにし、気象警報や地震以外の防災・防犯に関する地域情報も提供していきます。

緊急地震速報とは

気象庁が発表する、地震の発生直後に震源に近い地震計でとらえた観測データを解析して震源や地震の規模（マグニチュード）を直ちに推定し、これに基づいて各地での主要動の到達時刻や震度を推定した情報です。

地震波にはP波（初期微動）とS波（主要動）があり、P波とS波では伝わる速さが異なります。最初に到達するP波から震源位置や、地震の規模を推定し、強い揺れが発生するS波が到達する前に、お知らせすることで、大きな地震に備えることができます。



「J:COM緊急地震速報」の強み

■ 震度・到達時間の予測がより正確

J:COMでは家庭の専用端末ごとに、設定した緯度・経度・地盤情報に基づいた端末演算方式を採用。これにより、他ケーブルテレビ会社や地上波放送が提供できない、精度の高い震度および地震到達時間をお知らせすることが可能です。

■ 24時間対応

■ 端末で気象警報・地域情報を放送

各地域の行政・消防・警察などの協力を得て、気象警報や各種地域情報を受信できます。

※ 震源が近い場合、緊急地震速報が間に合わないことがあります。



DXアンテナ(株)製



(株)ブロードネットマックス製

■ 広告メディア事業

当期は、新たな収益源の育成・強化を目的に、既存事業で構築したお客様基盤と当社グループが保有する多岐にわたる自社媒体(コミュニティチャンネル、VOD、インタラクティブTV、番組情報ガイド誌「J:COM Magazine」、地域の無料情報誌「J:COM Walker」など)を複層的に組み合わせ活用した広告メディア事業に本格進出しました。

その一環として、2007年7月に株式会社リクルートの100%子会社であった株式会社リクルートビジュアルコミュニケーションズ(現(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ)を当社の連結子会社としました。

さらに、2007年9月には(株)電通が同社に資本参加し、J:COM オン デマンドを通じ、対象となるお客様層の能動的な行動を喚起する新たな広告メディア・広告手法の共同開発を開始しました。今後、(株)電通の広告媒体と自社媒体のクロス販売など、同社との共同広告商品開発を促進し、広告メディア事業の規模拡大を図っていきます。

また、2008年4月にはJ:COMカンパニーとジュピターTVカンパニー、両カンパニーの広告営業機能を、ジュピターTVカンパニーに新設した広告営業本部に集約しました。両カンパニーが持つ広告営業に関するノウハウ専門性を有機的に統合することで、より効果的な営業を推進します。さらに、ビデオ オン デマンドなどを利用した新たなクロスメディア広告事業モデルを展開し、事業収益の拡大を目指します。



J:COM Webサイト



番組情報ガイド誌
「J:COM Magazine」



地域の無料情報誌
「J:COM Walker」

J:COM オンデマンド

**アクトオン新車情報
ルノールーテシア**

2006年欧州カー・オブ・ザ・イヤーを獲得したルノールーテシアが登場!コンパクトカーでありながら、衝突安全実績、ユーロNCAPで最高ランクの5つ星を獲得するなど、見かけだけでなく、中身の輝かさも証明済み!ベストヨーロッパコンパクトの魅力に迫ります!

資料請求をご希望の方は、お手持のリモコンで **① 資料請求** をお選びください。詳しい映像をご覧になりたい方は、お手持のリモコンで **② 詳しく観る** をお選びください。

Act On TV
大人の趣味と生活スタイルを応援するオンデマンド

① 資料請求 ② 詳しく観る

戻る サービスTOP ヘルプ/インフォメーション

(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズによるJ:COM オン デマンドを用いた広告

地域社会への貢献

J:COMグループは、企業理念・行動指針の中で“地域社会との信頼関係”を掲げています。地域に密着し、お客様から選ばれ必要とされる企業となるためには、法令の遵守はもちろん、地域の安心・安全、地域住民の活動、社会福祉などに資する地域貢献を行うことが重要だと考えています。

この考えに基づき、当社グループは、地域の皆様に愛される地域社会の一員として地域への貢献活動に積極的に取り組んでいます。

■ 主な取り組みと成果

地域の美化活動の支援

J:COMグループは地域の美化活動支援の一環として、各地域での清掃活動に取り組んでいます。

例えば、J:COM湘南（神奈川県藤沢市）では、2005年度よりかながわ美化財団が主催する片瀬西浜海岸の清掃活動「ビーチクリーンアップかながわ」に参加しています。また、J:COMすみだ（東京都墨田区）は毎週局舎周辺の清掃活動を実施しており、2007年11月には墨田区長より感謝状をいただきました。

今後は、グループ全社員が参加する清掃活動を全国規模で実施するなど、これからもJ:COMグループは地域の美化活動に積極的に取り組んでいきます。



局舎周辺の清掃活動
(J:COMすみだ)

「いきいきプロジェクト」

「いきいきプロジェクト」は定年を迎え、第二の人生をスタートさせた中高年の方々が、自身のスキルを活用したり、趣味を追求する場を各地域で提供する活動です。現在、当社のメディアや局舎を使って、お客様が講師や運営スタッフとしてパソコンやカルチャー教室を開催する活動や、ウォーキング大会、ゴルフ大会などの活動が実施されています。また、この活動に賛同し、積極的に関与いただけるお客様を「コミュニティ担当」として登録しており、2008年1月現在、全国で約570名の方々が活躍しています。



名所旧跡探訪ウォーキング
へ出発(J:COM西東京)

「J:COM NET ハートフルパック」を提供

J:COMグループでは、障害者の自立・社会参画を支援することを目的とした「J:COM NETハートフルパック」を提供しています。これは、障害者の方々にインターネットを気軽に安心してご利用いただくため、「J:COM NET 30Mコース」(下り最大30Mbps) のサービスを工事費無料かつ優遇価格で提供するものです。また、「ハートフルパック」加入者専用の相談窓口も開設し、ソフトウェアの設定等のアフターフォローも実施しています。



地元船大工の指導により、
親子で模型舟づくりを体験
(J:COM浦安)

職場見学・職場体験の支援

J:COMグループは「地域密着」をモットーに、地域の皆様の暮らしを豊かにするお手伝いをしたいと考えています。その一環として、地域の小・中学生の教育支援活動を実施しており、近隣の小・中学校から職場見学・職場体験を受け入れています。

例えば、J:COM東京・西エリア局(東京都小金井市)では地域の小・中学生を対象に、J:COMチャンネルの制作現場・メディアセンターの見学をはじめ、カメラワークやキャスター体験の機会を提供することを通じ、小・中学生の教育を支援しています。



J:COMチャンネルの制作
現場の体験(J:COM東京)

「募金オンデマンド」を提供

J:COMグループでは、加入者が対象コンテンツを購入すると、その売上が募金として寄付先団体へ寄付できる「募金オンデマンド」を提供しています。当社が日本ユニセフ協会のユニセフ募金の活動趣旨に賛同したことから始まった当活動は、ビデオレターとユニセフの活動を紹介する映像を購入・視聴することで、売上がユニセフ募金に寄付される仕組みで、2006年12月に開始して以来、2008年2月末までに累計119万1,000円が集まりました。2007年12月からは、インターネット国際短編映画祭「魂観（CON-CAN）ムービー・フェスティバル」を主催する（株）メディア総合研究所の協力を得て、「子供」をテーマにした作品を配信しています。

また、新潟県中越沖地震への義援金の受付も実施し、2007年12月末までに累計136万1,000円が集まりました。ここに当社からの同額の義援金を合わせ、新潟県災害対策本部へ寄付しました。今後も当社の募金オンデマンドの活動趣旨にご賛同いただける寄付先団体と連携しながら、本サービスを提供していきます。

防犯パトロールの実施

J:COMグループでは、地域の安心・安全のため、各局で発足させた「防犯パトロール隊」が、地域の警察および防犯協会と連携し、地域住民の防犯意識の向上や犯罪の未然防止に努めています。2007年3月には、J:COM東京（東京都練馬区）が警視庁杉並警察署長より、企業として地域の安心・安全に貢献したとして表彰されました。

また、J:COMすみだ（東京都墨田区）では、墨田区から提供された黄色いワッペン「安全・安心パトロールステッカー」を全社員が身につけたり、当社の車両に貼付させて街を巡回するなど、犯罪抑止のお手伝いをしています。

インタラクTVによる犯罪情報提供「あまちメール」

大阪府内にある13のJ:COM局では、地域の警察と連携して、「J:COM TV デジタル」の「インタラクTV」サービスを通じ、地域の防犯対策に役立つ情報を提供しています。

このサービスでは、大阪府警察本部から配信されるリアルタイムの犯罪発生・防犯対策情報「あまちメール」の情報などをテレビ画面でいつでも簡単に確認できるため、ご利用された方から、地域の安心・安全の向上のために役立つとご好評をいただいています。

「ピンクリボン」運動に賛同

J:COMグループは、ジュピター TVカンパニーを中心に乳がんの早期発見、早期治療を啓発する「ピンクリボン」運動に賛同し、理解・協力を呼びかけています。

例えば、ゴルフ専門TV「ゴルフネットワーク」や、女性向け総合エンターテインメントチャンネル「LaLa TV」は、番組やイベントなどを通じて「ピンクリボン」運動を積極的に支援しています。また、乳がんに関する基礎知識や、早期発見のポイントなどをまとめた専用ホームページも開設しています。（<http://www.jupitertv.co.jp/pinkribbon/>）



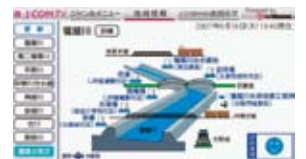
「募金 オン デマンド」の画面



警視庁 杉並警察署長から贈られた感謝状
(J:COM東京)



「安全・安心パトロール隊」ステッカー
(J:COMすみだ)



インタラクTVによる地域情報



「ピンクリボン チャリティ・ツアー2007」(2007年12月開催)

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

■ コーポレート・ガバナンス

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの基本は、経営の効率性の向上と健全性の維持、およびこれらを達成するため経営の透明性を確保することにあると考えています。そして、当社に最もふさわしい経営体制の構築を目指し、「株主・お客様・従業員・地域社会に対する中長期的な企業価値の最大化」を図るべく、コーポレート・ガバナンスを強化しています。また、株主や投資家の皆様との継続的な対話を通じて経営の質を向上すべく、広報・IR活動の充実を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制(2008年4月1日現在)

当社は、取締役・監査役制度を軸に、経営の意思決定、および業務執行の監督と監査を行っています。

取締役会は、社外取締役2名を含む13名で構成されます。取締役会では、重要な業務執行その他法定事項についての決定、並びに当社および子会社の業務執行の監督を行います。なお、取締役の任期は1年とし、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築しています。

また、常勤取締役を主メンバーとした経営会議を設置し、当社および子会社等の業績管理を含む経営上の重要事項につき討議し、臨時取締役会開催の進言を含め、社長以下、取締役の業務の適切な遂行への助言を行い、迅速かつ適切な意思決定に資する体制を整備しています。

なお、当社は4月1日付けで執行役員制度を導入しました。本制度は、常勤取締役に加え特定組織の業務を執行する責任者を「執行役員」として配置し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的としています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、内1名が常勤です。各監査役は、業務活動全般にわたって、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法令等の遵守状況について、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社等の調査を通じた監査を行い、これらを監査役会に報告しています。

内部監査の組織・体制

当社では、内部監査組織として社長直属の検査部を設置し、社内全組織およびグループ各社の内部監査にあたっています。検査部では約10名の構成員が、監査計画に基づき原則2年に1回、すべての社内組織およびグループ各社の監査を実施しています。監査の結果については、社長に監査報告書を提出するとともに、監査を受けた部門に対し、監査指摘事項の改善状況を定期的に確認しています。

検査部と監査役とは独立した関係にありますが、内部監査の結果については、監査役監査に資するよう、常勤監査役への報告を行う等、緊密に連携を図っています。

インターナルコントロール委員会

当社は、米国ナスダック市場の上場会社であるLibertyGlobal Inc.の連結子会社として、2006年より米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法:SOX法)への対応を実施してきました。実施組織として、最高財務責任者を委員長とする社長直結のインターナルコントロール委員会並びに委員会の下で具体的な企画・実行を担う社長直結のインターナルコントロール推進部を設置し、SOX法対応を中心とした内部統制強化・推進の取り組みを行っています。当社にとって2007年はSOX法対応の2年度目であり、初年度同様、統制上のコントロールについて社内監査を実施致しました。社内監査の結果、財務報告作成に係る内部統制には、虚偽報告につながる重大な欠陥はありませんでした。尚、金融商品取引法による内部統制報告書への対応は2009年度決算からとなります。

■ コンプライアンス

コンプライアンス体制

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化・推進を目的に、上席執行役員 管理本部長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しています。「コンプライアンス委員会」では、「コンプライアンスマニュアル」を作成してグループ全社に配布しているほか、コンプライアンス研修の実施等を通じて全従業員の意識を高めています。

また、グループ全社で「スピークアップ制度」を導入し、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合に、何らかの事情で通常の職制ラインでの報告や処理が困難である時、問題に気付いた社員が、直接、コンプライアンス委員会あるいは外部の弁護士に連絡できる体制を整備しています。2006年5月からは情報連絡先に常勤監査役を追加しております。

このような制度が社内中存在することで、違法・不正行為の抑止効果が高まることが期待できます。

情報管理体制

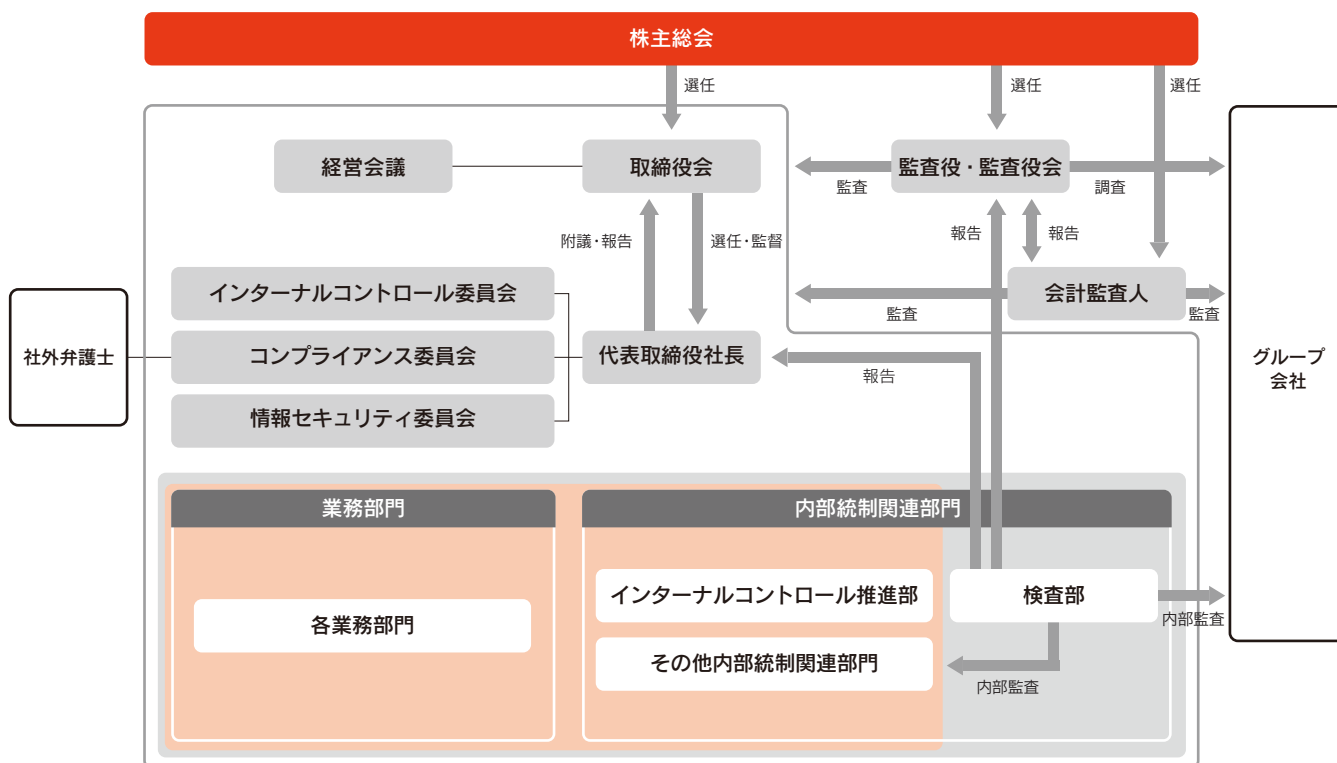
当社では情報セキュリティの施策を強化・推進するため、上席執行役員 管理本部長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し、情報資産管理体制の保護管理方法を検証し、全社に周知する体制をとっています。

当社グループでは、個人情報保護の観点から、全ての従業員を対象として定期的に個人情報の取り扱いに関する教育を行っています。2008年中には、e-learningシステムを導入することで、より一層の個人情報保護管理および情報セキュリティ管理を徹底し、その強化に努めていきます。また、グループ会社43社（2007年12月末時点）のうち、2008年3月末時点で28社が財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）のプライバシーマーク（Pマーク）*を取得しており、今後も引き続き情報セキュリティ管理の強化、並びにグループ会社のPマーク取得を推進してまいります。



*：個人情報保護の取り扱いが適切に行われていることを認証するもの

コーポレート・ガバナンス模式図（2008年4月1日現在）



役員一覧

2008年4月1日現在



森泉 知行

代表取締役社長
最高経営責任者

福田 峰夫

代表取締役副社長
最高執行責任者
J:COMカンパニー プレジデント

マーク・ルーイス

常務取締役
Jupiter TVカンパニー Coプレジデント

青木 智也

常務取締役
最高財務責任者 経営戦略部門担当
経営戦略本部長 兼 財務・経理本部長

山口 舜三

取締役
J:COMカンパニー バイスプレジデント

加藤 徹

取締役
グループ戦略部門担当 兼 グループ統括部長

松本 正幸

取締役
J:COMカンパニー 関西地区本部長
(株)ジェイコムウエスト 代表取締役社長

大澤 善雄

取締役

中村 仁

取締役

林 正俊

取締役

ミランダ・カーチス

取締役

グラハム・ホリス

取締役

西村 泰重

取締役

青木 二仁

常勤監査役

ジョン・サンドバル

監査役

マイケル・エリクソン

監査役

長瀬 仁

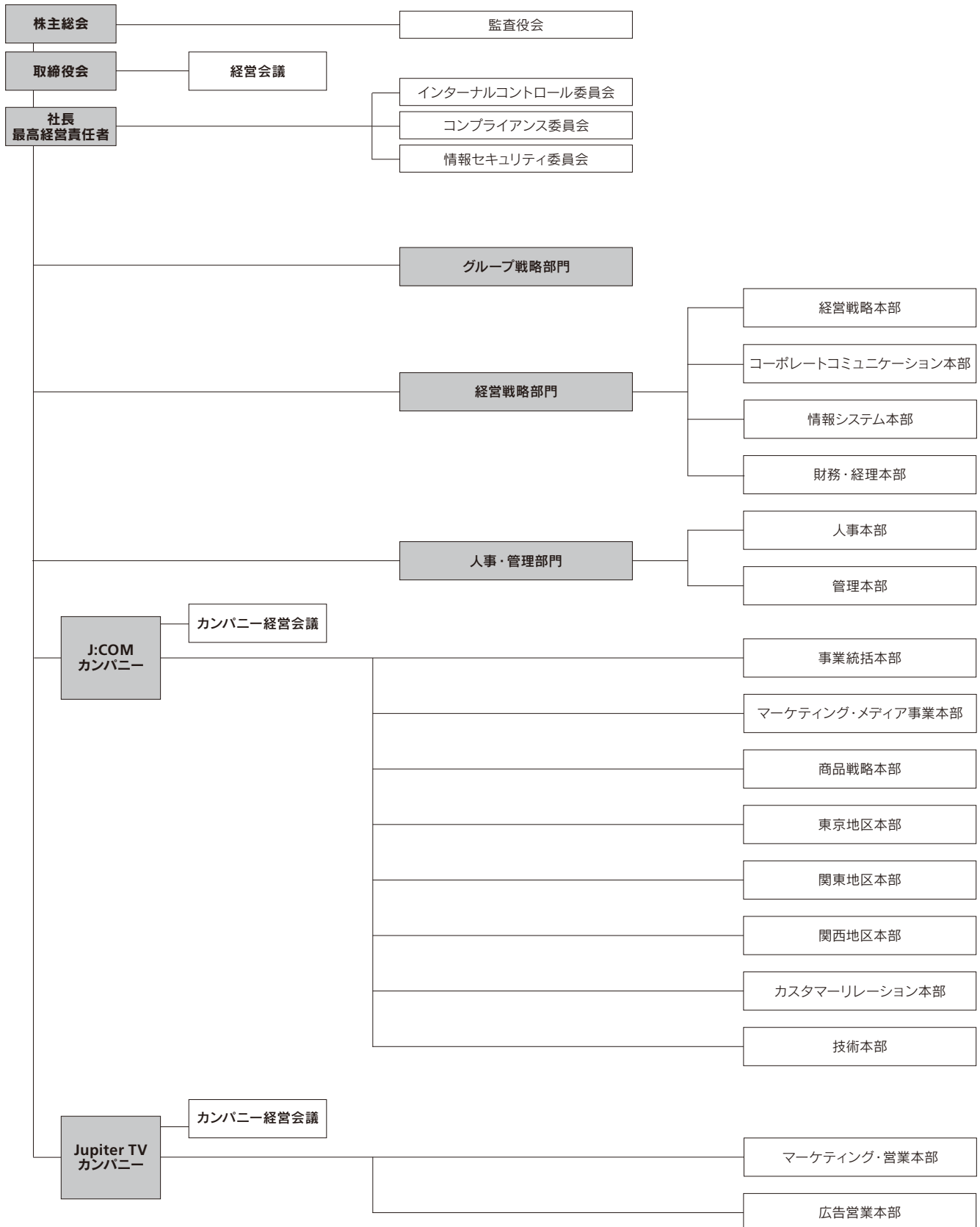
監査役



1. 森泉 知行
2. 福田 峰夫
3. マーク・ルーイス
4. 青木 智也
5. 山口 舜三
6. 加藤 徹
7. 松本 正幸

組織図

2008年4月1日現在



企業理念

- 私たち J:COM は、先進ネットワークによって、映像、音声、高速インターネットサービスとデジタル化がもたらす大きな可能性を、お客さまのニーズに応えた良質な商品として提供することにより、お客さまに豊かな生活を実感していただくことが重要な使命だと考えています。
- 私たちは、お客さまや各地域コミュニティーとの間の緊密な信頼関係を事業の基盤とし、この大切な財産を更に育てまいります。
- 私たちは、地域サービス事業者としての信頼に応え、事業の健全な成長を図り、事業活動の成果を地域社会、株主、従業員に広く還元し、社会的責任を積極的に果たしていくエクセレントカンパニーへの飛躍をめざします。

行動指針

■ コンプライアンス

J:COM 社員は、社会の一員として、法律・規則を遵守します。また、会社の規則・方針に従います。

■ 地域社会

J:COM 社員は、地域社会の持つ価値観を理解し、社会的義務と責任を果たすことにより、信頼関係を強め、豊かな地域社会の発展に寄与します。

■ お客さま本位

J:COM 社員は、高品質の情報・エンターテインメントを提供するサービス企業として、お客さまの視点に立った、お客さま本位のサービスに徹し、お客さまの満足度を高めます。

■ コミットメント

J:COM 社員は、企業目標実現に、積極的に関与します。経営方針を理解し、目標達成、生産性向上のための提言を行い実行します。各部門が相互に情報交換・協力し、迅速で柔軟な対応によって、持続的な成長を目指します。

■ 自己研鑽

J:COM 社員は、最先端のプロードバンド企業に働く意識を持ち、情報や知識、技術の習得に努め、一人一人が責任ある行動をとります。また、日々の業務における、さまざまなレベルの交流を通じて、個人としての成長にもつなげます。

沿革

1995年	1月	住友商事株式会社とTele-Communications International, Inc (現Liberty Global, Inc.)の合併会社として設立
	3月	ケーブルテレビサービスを提供開始
1997年	7月	固定電話サービスを提供開始
1999年	1月	高速インターネット接続サービスを提供開始
2000年	9月	株式会社タイタス・コミュニケーションズを統合
2001年	6月	総加入世帯数が100万世帯を突破
2003年	9月	30Mbps高速インターネット接続サービス「J:COM NET プレミア」を提供開始
	12月	関東・関西エリアで地上デジタル放送を開始
2004年	4月	デジタルサービス「J:COM TV デジタル」を提供開始
	5月	ジュビター VOD株式会社を設立
2005年	1月	VODサービス「J:COM オン デマンド」を提供開始
	3月	ジャスダック証券取引所に上場
	4月	プライマリIP電話サービスを提供開始
	9月	株式会社小田急情報サービス(小田急ケーブルビジョン)の経営権を取得
	10月	総加入世帯数が200万世帯を突破
2006年	12月	固定電話サービス「J:COM PHONE」100万加入回線を突破
	3月	モバイルサービス「J:COM MOBILE powered by WILLCOM」を提供開始
	4月	ハードディスク内蔵型セット トップ ボックス「HDR」および「インタラクTV」を提供開始
	9月	ケーブルウエスト株式会社の経営権を取得
2007年	12月	「J:COM TV デジタルコンパクト」を提供開始
	4月	超高速インターネット接続サービス「J:COM NET ウルトラ 160Mコース」を開始
	6月	J:COM NET「安心見守りサービス」を開始
	7月	株式会社ジュビタービジュアルコミュニケーションズ(旧株式会社リクルートビジュアルコミュニケーションズ)を子会社化
2008年	9月	株式会社ジュビター TVと合併
	11月	チャンネル銀河株式会社を設立
	1月	株式会社ジェイコムウエスト発足
	2月	「J:COM緊急地震速報」を開始 株式会社京都ケーブルコミュニケーションズを連結子会社化
	2月	財団法人神戸市開発管理事業団が運営するケーブルテレビ事業を譲受

過去5年間の主要財務データ (米国会計基準)

株式会社ジュビターテレコム及び連結子会社
12月31日終了の連結会計年度

	百万円				
	2003	2004	2005	2006	2007
営業成績:					
営業収益					
利用料収入					
ケーブルテレビ	¥ 70,165	¥ 75,866	¥ 85,254	¥ 102,803	¥123,071
高速インターネット接続	34,820	40,123	47,425	58,121	66,558
固定電話	18,230	24,837	30,699	35,591	40,432
利用料収入計	123,215	140,826	163,378	196,515	230,061
その他	19,944	20,520	19,766	25,400	34,447
営業収益合計	143,159	161,346	183,144	221,915	264,508
営業費用					
番組・その他営業費用	¥ 62,962	¥ 66,594	¥ 76,767	¥ 92,297	¥104,748
販売費及び一般管理費	30,464	31,587	38,564	43,992	52,722
株式報酬費用 ^{(注)1}	120	—	—	—	—
減価償却費	36,411	40,573	43,338	54,044	64,222
営業費用計	129,957	138,754	158,669	190,333	221,692
営業利益	13,202	22,592	24,475	31,582	42,816
当期純利益	5,351	10,821	19,333	24,481	23,992
OCF (EBITDA) ^{(注)2}	49,733	63,249	70,023	85,957	107,178
設備投資	¥ 38,535	¥ 44,354	¥ 54,277	¥ 65,903	¥ 65,281
資本的支出	32,478	31,793	38,405	48,460	46,348
キャピタルリース	6,057	12,561	15,872	17,442	18,933
財政状態:					
総資産	¥421,877	¥439,291	¥516,457	¥ 625,948	¥680,416
株主資本	96,769	138,370	251,445	277,296	330,009
有利子負債(グロス)	255,401	231,529	185,127	242,075	223,016
うちキャピタルリース	31,131	31,805	38,523	50,462	55,864
有利子負債(ネット)	245,842	221,109	149,844	221,588	200,126
キャッシュ・フロー:					
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 46,965	¥ 52,512	¥ 60,763	¥ 80,003	¥95,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,526)	(39,882)	(57,230)	(121,601)	(52,728)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,199)	(9,996)	21,330	26,801	(40,094)
フリー・キャッシュ・フロー ^{(注)3}	8,430	8,158	6,486	14,101	29,944
1株当たりデータ(円):					
当期純利益	¥ 1,214.25	¥ 2,221.47	¥ 3,178.95	¥ 3,844.83	¥ 3,650.27
株主資本 ^{(注)4}	20,657.04	26,888.43	39,511.48	43,445.59	48,195.11
Ratio:					
OCFマージン(%)	34.7	39.2	38.2	38.7	40.5
ROE(%) ^{(注)5}	6.8	9.2	9.9	9.3	7.9
Debt-OCFレシオ(倍)	5.1	3.7	2.6	2.8	2.1
Debt-Equityレシオ(倍)	2.6	1.7	0.7	0.9	0.7

(注) 1. 2005年度まで別表記しておりました「株式報酬費用」は、SFAS123号改を適用したことにより、2006年度より金額に重要性がなくなったため、「番組・その他営業費用」95百万円(2006年度)、35百万円(2007年度)と「販売費及び一般管理費」237百万円(2006年度)、105百万円(2007年度)に含めて表示しております。それに伴い、2004年度、2005年度の「株式報酬費用」84百万円、2,210百万円についても、24百万円(2004年度)、634百万円(2005年度)を「番組・その他営業費用」に、60百万円(2004年度)、1,576百万円(2005年度)を「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(注) 2. OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費及び一般管理費)+(株式報酬費用)

(注) 3. フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出)-(キャピタルリースによる設備投資)

(注) 4. 期末発行済株式数にて算出(自己株式を除く)

(注) 5. ROE(株主資本利益率)=当期純利益/((前期末株主資本+当期末株主資本)/2)×100(%)

財政状態及び経営成績の分析

以下の、財政状態及び経営成績の分析を利用するに際しては、本報告書中の連結財務諸表及びその注記をご参照ください。なお、本財政状態及び経営成績の分析に含まれる財務上の数値は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく連結ベースのものであります。なお、この財政状態及び経営成績の分析は、2007年12月31日現在及び2007年度の当社グループの財政状態及び経営成績の分析であります。

1. 概要

当社は、ケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスの総加入世帯数ベースで日本最大のMSOとして、運営会社を通じて2007年12月31日現在で約270万世帯にサービスを提供しております。当社のサービスは、2007年12月31日現在連結対象の運営会社である20社を含む22の運営会社を通じて顧客に提供されております。

また当社は、専用線を通じてインターネット接続サービスと豊富なコンテンツを提供するアットネットホーム(株)及び関西マルチメディアサービス(株)を、また主にケーブルテレビ会社向け回線配置工事の施工を手掛ける(株)ジェイコムテクノロ

ジーを、さらに当社グループ各社に資金援助を行う(有)ジェイコムファイナンスを子会社としております。また、2007年9月1日の(株)ジュピターTVとの合併により、ケーブルテレビ事業者、衛星放送事業者、ブロードバンドプロバイダーへサービスを提供している、17のチャンネルを有する番組供給会社に出資、運営しております。

上記の他、当社は2007年12月31日現在、ブロードバンド関連サービス会社の持分を20-50%有し、関連会社としております。以下の表は2006、2007年度における当社グループの会社数をまとめたものであります。

12月31日現在	2006	2007
連結子会社:		
運営会社	23	20
番組会社	—	5
その他	4	7
連結子会社計	27	32
持分法適用関連会社:		
運営会社	1	2
番組会社	—	4
その他	4	5
持分法適用会社計	5	11
グループ計	32	43
運営会社計	24	22

当社の全運営会社のうちの21社は、関東地方、関西地方、九州地方の3つの大都市圏にそれぞれ集中しており、その他に札幌に1社があります。

各運営会社は、通信衛星・地上波・他配信源より番組を受信するためのヘッドエンド設備と、信号をヘッドエンド設備と顧客の住む地域間につなぐための、光ファイバーと同軸ケーブルからなる配信ネットワークを有しております。また、当社はケーブルネットワークのほとんどを双方向で送受信が可能なものにアップグレードしており、750MHzの帯域幅を有しております。当社は運営会社に経験豊富な人材や、運営や管理に関するサービス、営業に関するサービス、各種トレーニング、番組や資材の調達のサポートや、他経営に関するサービスを提供しております。各運営会社は、当社の集中顧客管理システムを利用し、営業活動や、顧客に対する技術的なサービス、カスタマー・コールセンター業務、請求及び回収業務などに役立てております。

歴史的な背景として、我が国におけるケーブルテレビ業界は、サービス提供地域を制限する過去の法的規制等により、その多くが地元企業、地方自治体、商社、メディア会社等の合併事業としてスタートしたことから、多数の小規模なケーブルテレビ会

社が存在しております。当社連結グループの主要な事業戦略の一つは、大規模な統括運営会社の持つスケールメリットを享受すべく、ケーブルテレビ会社の株式を取得することにあります。多くの場合、初期には少数持分の取得にとどめ、その後に段階的に投資額を増加することによって持分割合を拡大し、連結対象運営会社としてまいりました。また、可能な場合には子会社同士を合併することによって、さらなるスケールメリットを達成してまいりました。

■ 営業収益

利用料収入

利用料収入はケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスにおける利用料収入により構成されております。アナログ及びデジタルのケーブルテレビサービスに関する利用料収入は、月々の基本料と、オプションチャンネル、PPVやVOD等の利用料により構成されております。高速インターネット接続サービスに関する利用料収入は、月々の基本料とオプションサービス料金、加えて子会社のアットネットホーム(株)及び関西マルチメディアサービス(株)によって提供されている、非連

結対象運営会社及び外部の事業者に対するインターネット接続サービス料金からなっております。電話サービスに関する利用料収入は、月々の基本料金に加え、顧客の通話料金、キャッチコール・番号ディスプレイ等のオプションサービス料金、当社連結グループの顧客への着信に関して他の通信事業者から受領する接続料金収入からなっております。複数のサービスに加入している顧客に対しては、個々のサービスに別々に加入した場合の総額よりも割安なバンドル・サービス料金で提供しております。

当社は継続して総加入世帯数の増加及び顧客当たりのサービス加入数の増加に注力しております。当社連結グループの利用料収入は、提供する各サービスにおける加入世帯数の増加、すなわち新規顧客数から解約数を減じた数に特に影響を受けております。

当社は「ボリューム＋バリュー」戦略に基づき、より多くの機能やメリットを持つサービスを提供していくことにより、競合他社との差別化が図られることになると考えております。

ケーブルテレビサービス

当社グループの提供するベーシック・サービスは、類似の映像コンテンツを提供している競合他社に比しても価格競争力があり、各ジャンルにおいて最も魅力的なプログラムを提供していると考えております。ケーブルテレビ顧客の獲得ペース及び解約率は、当社グループのサービスが既存及び潜在顧客にとって、競合他社のサービスに比べどれだけ価値を有するかということに影響を受けております。当社は全ての運営会社において、アナログ放送とデジタル放送の両方のケーブルテレビサービスを提供しております。当連結会計年度末現在、アナログ放送では、オプションチャンネル以外に約45チャンネルのケーブルテレビ番組とアナログ地上波放送番組、衛星放送番組を提供しております。標準的なチャンネル・ラインナップには、日本最大の洋画専門チャンネルである「ムービープラス」、女性向け総合エンターテインメント・チャンネルである「LaLa TV」、人気の高いスポーツ・チャンネルである「J sports 1」、「J sports 2」、「J sports ESPN」に加え、「ディスカバリーチャンネル」、「ゴルフネットワーク」、「ディズニー・チャンネル」、「アニマルプラネット」等もあり、さらに地上波の再送信と衛星放送が含まれております。

デジタル放送では、BSデジタルラジオ放送、データ放送及びオプションチャンネル以外に約66チャンネルのケーブルテレビ放送と地上波デジタル放送、衛星放送を提供しております。デジタル放送のラインナップには20のハイビジョンチャンネルも含み、デジタル放送の契約者は、別途視聴料金を支払うことで、VODやPPV等、アナログ放送の契約者では観ることのできない番組が視聴可能となっております。当社は、2006年4月からデジタル放送の顧客に対して内蔵ハードディスクによりハイビジョン番組を最大20時間録画可能で、同時間帯の2つの番組を同時に録画することができるDVRの提供を開始しました。また、当社は追加料金を支払うことで、基本サービスでのラインナップ以外に、番組単体またはパッケージで映画、スポーツ、競馬等、エンターテインメント番組のチャンネルを提供しております。当社は当社サービスを複数契約している顧客に対してはパッケージ・ディスカウント（バンドル・サービス料金）も提供しております。当社のケーブルテレビサービスではセットトップボックス1つで、地上波デジタル、BSデジタル、CSチャンネル、

VOD、PPVといった全てのサービスを利用できることから、他社にはない価値を提供していると考えております。さらに、上述のケーブルテレビサービスを提供している顧客以外にも、長期契約で前払いで視聴料を頂いている世帯を含む420万以上の再送信世帯に対して地上波放送の再送信サービスを提供しております。

高速インターネットサービス

高速インターネット接続サービスの市場は競争が激しく、ケーブルテレビサービスに比べて価格志向型の市場となっております。従って、高速インターネット接続サービスの顧客獲得及び解約は、競合他社と比較した価格設定に大きく影響を受けております。当社の全ての運営会社ではアットネットホーム(株)、もしくは関西マルチメディアサービス(株)を通じてブロードバンドサービスを提供しており、通信速度が下りで30Mbps、8Mbpsの2種類が主要なサービスとなっております。また当社は、当社の光ファイバーが接続している集合住宅向けに下り最大100Mbpsの「J:COM NET光」を提供しておりますが、2007年4月より戸建て及び小規模集合住宅向けに下り最大160Mbpsの「J:COM NET ウルトラ 160M」を関西全域及び関東の一部エリアで提供しております。

電話サービス

高速インターネット接続サービスと同様に、電話サービスも競争が激しく、月額基本料金及び1分当たり通話料金ともに価格志向型の市場となっております。従って、顧客の獲得及び解約は、競合他社と比較した価格設定に大きく影響を受けております。当社は全ての運営会社において自社のネットワークを通じて電話サービスを提供しております。当社のヘッドエンド機器は、ローカル・ネットワークからの電話信号を、交換機によって順にボイス・シグナルや他の情報として送信する機能を有しております。また、IP技術を利用した電話サービスの提供も行っております。当社の電話サービスの顧客は主に個人の顧客であるため、一回線の利用が大半となっております。電話サービスに関する利用料収入は、月々の基本料金に加え、通話料金、キャッチコール、転送機能、番号ディスプレイ、3者同時通話機能などの有料サービスからなっております。また、当社はPHSプロバイダーである(株)ウィルコムとの提携によりJ:COM MOBILEというブランド名で携帯電話サービスも提供しております。J:COM MOBILEの加入者が当社の電話サービスに加入している場合には、一定の無料通話や割引等のサービスプランも提供しております。

バンドル・サービス

加入世帯当たりRGUの増加のペースは、別々のプロバイダーから別々にサービスを受ける場合との比較において、当社より一括して複数のサービスを受けることによる価格メリットに大きく影響を受けております。当社連結グループのネットワークに接続されている顧客に複数のサービスを提供する費用は、接続されていない新規顧客にサービス提供する場合より、より少ない費用で実施できるため、より低価格で多くのサービスを提供することが可能となっております。

その他

営業収益(その他)には以下のチャンネル・サービスに係る収益を含んでおります。

チャンネル・サービス

当社は、当社グループの番組供給会社だけでなく、グループ外の番組会社からも番組を購入しております。2007年9月1日、当社は、番組供給会社への出資を通じて番組の制作・供給を行う(株)ジュピターTVと合併いたしました。これにより当社グループは有料多チャンネル市場において競争力のある番組を市場に供給すること、番組の質の向上を促進させることが可能となりました。当社は番組供給会社を通じて、有料テレビサービスを主にケーブルテレビ事業者、衛星通信事業者、FTTH(Fiber To The Home)及びADSLプロバイダーといった事業者に、番組を提供しております。当連結会計年度末日時点において、当社は6つのチャンネルを運営する番組供給子会社5社を有し、その他に関連会社及び出資先の会社を通じて12のチャンネルを提供しております。当社の連結子会社は、洋画専門チャンネルである「ムービープラス」、ゴルフ番組を主に放送する「ゴルフネットワーク」、女性向け総合エンターテインメント・チャンネルである「LaLa TV」等を運営しており、2008年4月からは「チャンネル銀河」が放送を開始いたします。他に当社の関連会社である番組供給会社には、当社が持分の33%を有し、伊藤忠商事(株)、(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ他数社とのジョイント・ベンチャーであり、4つのスポーツチャンネルを運営する(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング、当社、ディスカバリー・アジア社及びWorldwide America Investments, Inc.とのあいだで1/3ずつ議決権持分を有するジョイント・ベンチャーであるアニマル・プラネット・ジャパン(株)、当社及びディスカバリー・アジア社がそれぞれ50%の持分を有するディスカバリー・ジャパン(株)、当社が35%の持分を有し、(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメントとのジョイント・ベンチャーである(株)AXNジャパン等があります。当社は上記の番組供給会社に対して、販売、広告等の支援サービスを提供しております。

我が国の有料多チャンネル市場は、多数のケーブルテレビ事業者、衛星通信事業者、ブロードバンドプロバイダーなど異なる通信インフラを持つ事業者の参加により、様々な面において複雑になっております。2007年12月末時点で、ケーブルテレビは約2,165万世帯に普及しておりますが、これらの大部分は電波障害等で放送信号が受信できないため再送信サービスを必要とする世帯であり、再送信を主たるサービスとする事業者から配信を受けております。一方で、送信帯域を確保できる高度な設備を保有している事業者のサービス提供世帯として、当社が多チャンネルサービスを提供可能な世帯数は、当連結会計年度末現在650万世帯であります。当社が出資する番組供給会社の大半は、ケーブルテレビ事業者に対して番組を販売しており、当連結会計年度末時点でムービープラスの約600万世帯を筆頭に、最近放送を開始したディスカバリーHDにおいても100万世帯以上において視聴されております。

当社グループの番組供給会社は、JSAT(株)が運営するデジタル衛星通信設備を通じて約190のチャンネルを配信する「SKYPerfecTV!」と、約70チャンネルを配信する「e2 byスカパー!」にもチャンネルを提供しております(それぞれディスカバリーHD、リアリティTVジャパン(株)とディスカバリーHDを除く)。また、衛星通信を通じた視聴者に対しても番組供給契約を行っております。

我が国において、FTTHやADSLといったブロードバンドを用いた有料多チャンネル市場は成長過程にありますが、当社グループの番組供給会社は、こうしたブロードバンドを通じても視聴者に番組を提供しております。

営業収益(その他)は、他に以下の項目についても含んでおります。

- ・新規顧客回線設置料金
- ・地上波放送の電波障害を引き起こす建物の所有者から受け取る、ネットワークを構築し運営するための報酬
- ・非連結対象の番組供給会社から受け取る手数料及び報酬
- ・主に非連結対象運営会社に対する工事関連に係る収入
- ・主に非連結対象運営会社に対する番組の販売
- ・ケーブルテレビ及び高速インターネット接続サービスに係る広告宣伝収入
- ・非連結対象運営会社から受け取る経営指導料

営業収益(その他)についても、加入世帯数の拡大のペースに影響を受けております。さらに、営業収益(その他)は、非連結対象運営会社からの経営指導料その他の報酬を含むため、非連結対象運営会社の総加入世帯数によっても影響を受けております。

■ 営業費用等

番組・その他営業費用

番組・その他営業費用には当社連結グループのネットワークの運営、メンテナンス及び技術サポートに要する費用、並びに当社連結グループが顧客に提供するプログラムその他コンテンツを取得するための費用を含んでおります。また、他の電話通信事業者との相互接続に係る料金のそれら通信事業者への支払及び高速インターネット接続サービスに関するアットネットホーム(株)及び関西マルチメディアサービス(株)の営業費用も含んでおります。

さらには非連結運営会社に対する工事関連売上にかかる労務費及び資材売上にかかるコストも含まれております。番組・その他営業費用は、主に当社連結グループの各サービスにおける顧客獲得のペース及び電話サービスにおける通話料金の多寡によって影響を受けております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主として人件費からなり、内勤、営業及びマーケティング人員に係る派遣労務費等を含んでおります。また、プロモーション費用及び委託料等、新規顧客獲得に要する費用を含んでおります。

減価償却費

減価償却費は、主に当社連結グループのネットワーク設備の減価償却費からなっております。当社連結グループは、さらなるケーブルテレビ会社の買収に伴うネットワーク設備の取得や、取得するケーブルテレビ会社におけるネットワークの統合、アップグレード、サービス提供エリア拡大のための資本的支出によって、ネットワーク設備の減価償却費は将来増加すると考えております。

法人税等

当社連結グループは、各社ごとに我が国の法人税、住民税及び損金算入可能な事業税を課税され、それらを合計した法定実効税率は現在、約41%であります。1995年以来、当社連結グループの連結対象会社の多くは税務申告上損失を計上してまいりました。当社連結グループは100%子会社が少ないため、現在のところ、グループ全体での連結納税の要件は満たしておりません。その結果、連結対象会社の繰越欠損金は、損失を計上している連結対象会社の各々の将来の課税所得に対してのみ繰越控除が可能となっており、その一部が利用できない可能性があります。2001年4月1日以降開始した事業年度分以降の欠損金の法人税法における繰越控除期間は最大で5年間から7年間に延長されました。

当社連結グループはこれまで純損失を計上してきた各社については、繰延税金資産(繰越欠損金に対して計上されたものを含む)に対して評価性引当金を計上して全額相殺し、一方利益を計上し税務上の繰越欠損金が解消された各社については、課税所得を計上し始めた年度より繰延税金資産を認識しております。これに加え、2005年より当社連結グループ会社の中で利益を計上した会社については、繰延税金資産の実現可能性を検討し、実現可能と判断された額相当の評価性引当金を取り崩しております。一般に、評価性引当金が減少すると繰延税金資産は増加し、繰延税金費用は減少いたします。しかし、当社連結グループの繰延税金資産の多くが過去の企業買収に関連して取得されたものであるため、それらに対して計上されていた評価性引当金が減少させた場合、あるいは繰越欠損金を使用することによってそれら繰延税金資産を実現させた場合には、その影響額はまず関連する企業買収に関して計上されていたのれんを減額し、次にその他の無形固定資産があればこれを減額した後、残存額があれば初めて繰延税金費用を減少させることとなります。連結納税を行っていない結果、当社連結グループの税負担率は、連結対象会社個々の課税所得及び繰延税金(繰越欠損金に対して計上されたものを含む)の金額に左右され、年度によって異なるものとなっております。

■ その他の営業データ

加入世帯当たり月次収益

加入世帯当たり月次収益は、当社連結グループの事業を測る指標の一つであり、営業成果を評価するために用いております。加入世帯当たり月次収益は所定の期間の運営会社の収益合計から新規顧客回線設置料金収入及び電波障害を引き起こす建物の所有者から受け取る報酬等を控除し、その期間の加重平均加入世帯数で除して算出されております。

平均月次解約率

営業成果を評価するために用いられる指標としては、加入世帯当たり月次収益のほか、当社連結グループのサービスの解約率があります。当社連結グループの各サービスの平均月次解約率は、当該期間中の解約数を当該期間中の加重平均加入世帯数及び当該期間の月数で除して求められます。1か月以上の期間の解約率は、当該期間中の解約率を平均して求めております。各サービスの解約率には種々の要因が影響しております。例えば、賃貸集合住宅の顧客の解約率は、マンションや戸建住宅の顧客の解約率を一般的に上回っております。また、3月頃に集中する転勤等の影響により、年度の初めに、解約率が高くなる傾向があります。この他、複数のサービスに加入している世帯においてはバンドル・サービスによる割引や信頼の高さ等を背景に、解約率は低いものとなっております。

2. 経営成績

概要

以下の表は、対象年度の連結損益計算書上の各項目の対営業収益比率、年度間の増減額、並びに連結対象運営会社の追加営業情報等を示したものであります。

百万円						
連結損益計算書数値：	2006	対営業収益 比率	2007	対営業収益 比率	増減額	増減率
営業収益：						
利用料収入	¥ 196,515	89%	¥ 230,061	87%	¥ 33,546	17%
その他	25,400	11%	34,447	13%	9,047	36%
	221,915	100%	264,508	100%	42,593	19%
営業費用：						
番組・その他営業費用	(92,297)	(42%)	(104,748)	(40%)	(12,451)	(14%)
販売費及び一般管理費	(43,992)	(20%)	(52,722)	(20%)	(8,730)	(20%)
減価償却費	(54,044)	(24%)	(64,222)	(24%)	(10,178)	(19%)
	(190,333)	(86%)	(221,692)	(84%)	(31,359)	(16%)
営業利益	31,582	14%	42,816	16%	11,234	36%
支払利息－純額	(3,522)	(1%)	(4,276)	(1%)	(754)	(21%)
持分法投資利益	371	*	291	*	(80)	(21%)
その他の収益－純額	253	*	558	*	305	120%
少数株主利益	(1,181)	(1%)	(1,883)	(1%)	(702)	(59%)
税引前当期純利益	27,503	12%	37,506	14%	10,003	36%
法人税等	(3,022)	(1%)	(13,514)	(5%)	(10,492)	(347%)
当期純利益	¥ 24,481	11%	¥ 23,992	9%	¥ (489)	(2%)

*：営業収益の1%未満

その他の営業データ：

12月31日現在	2006	2007	増減	増減率
(連結対象運営会社合計)				
ケーブルテレビホームパス世帯数	9,206,100	9,438,200	232,100	3%
高速インターネット接続ホームパス世帯数	9,206,100	9,438,200	232,100	3%
電話ホームパス世帯数	9,166,400	9,415,300	248,900	3%
ケーブルテレビ加入世帯数	2,109,300	2,188,000	78,700	4%
高速インターネット接続加入世帯数	1,108,800	1,211,600	102,800	9%
電話加入世帯数	1,119,900	1,312,600	192,700	17%
RGU合計	4,338,000	4,712,200	374,200	9%
RGU接続獲得数	905,300	925,248	19,948	2%
総加入世帯数	2,512,200	2,659,100	146,900	6%
加入世帯当たりRGU	1.73	1.77	0.04	2%
加入世帯当たり月次収益(円) ^(注)	¥7,787	¥7,687	¥(100)	(1%)

(注) 加入世帯当たり月次収益は、子会社の営業収益合計から、新規顧客の設置料金収入及び電波障害対策としてビル所有者から支払われる収入を除いた金額を、その期間の加重平均加入世帯数で除すことで計算されております。

当社は以下に続く収益・費用の分析において、買収による影響額を記載しております。買収による影響額とは、企業結合が損益に対して与えた影響の概算額です。当社では、被買収企業の買収後最初の3か月間の損益を買収による影響額と定め、それを除いた増減額を既存会社における変動額としております。以下の記載において、2006年4月に買収したさくらケーブルテレビ(株)、2006年8月に買収した(株)ケーブルネット下関、2006年9月に買収したケーブルウエスト(株)とその子会社5社、2007年7月に買収した(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ及び2007年9月に合併した(株)ジュピターTVとその子会社の損益が買収による影響額に含まれております。

■ 営業収益

営業収益は、2006年度の221,915百万円から2007年度の264,508百万円に、42,593百万円増加(前年同期比19%増)いたしました。うち当連結会計年度の買収による影響額は22,580百万円となっております。買収の影響を除いた増加額は、20,013百万円(同9%増)であります。

利用料収入

利用料収入の合計は、前連結会計年度196,515百万円から33,546百万円増(前年同期比17%増)の230,061百万円となりました。この増加額には買収による影響額16,307百万円を含んでおります。買収による影響額を除くと、利用料収入は17,239百万円増加(同9%増)しております。ケーブルテレビ

の利用料収入は、主に既存加入世帯の利用料が前年同期比8%増加したこと及びアナログサービスに比べてより高額なデジタルサービス加入者の割合が増加したことにより、前連結会計年度102,803百万円から20,268百万円増(同20%増)の123,071百万円となりました。当連結会計年度末時点における当社のデジタルサービス加入者は、ケーブルテレビ加入者の67%を占め、前連結会計年度末の52%から大きく増加しております。高速インターネット接続サービスの利用料収入は、バンドル契約によるディスカウントにより一部相殺されておりますが、主に既存加入世帯の利用料が前年同期比8%増加したことにより、前連結会計年度58,121百万円から8,437百万円増(同15%増)の66,558百万円となりました。電話サービスの利用料収入は、加入世帯当たりの利用料の減少によって一部相殺されておりますが、加入世帯の増加により利用料が前年同期比12%増加したことにより、前連結会計年度35,591百万円から4,841百万円増(同14%増)の40,432百万円となりました。

その他

その他は、前連結会計年度25,400百万円から9,047百万円増(前年同期比36%増)の34,447百万円となりました。うち買取による影響額は6,273百万円で前年度比増加分の69%を占めております。その他には、電波障害対策収入、工事収入、設置工事収入、広告、番組作成、手数料等に加え、非連結運営会社に対する運営・管理サービス、番組編成及び機器調達の支援やその他の経営指導サービスの売上が含まれております。

● 営業費用

番組・その他営業費用

番組・その他営業費用は、前連結会計年度92,297百万円から12,451百万円増(前年同期比14%増)の104,748百万円となりました。増加要因のうち7,755百万円は買取による影響額であり、その他では加入者関連費用が増加したことが主な要因であり、人件費、ネットワーク維持費用等も増加しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度43,992百万円から8,730百万円増(同20%増)の52,722百万円となりました。増加要因のうち6,665百万円は買取による影響額になります。この影響額を除くと前年比2,065百万円増加(同5%増)しており、これは主に人件費が増加したことによるものであります。

減価償却費

減価償却費は、前連結会計年度54,044百万円から10,178百万円増(同19%増)の64,222百万円となりました。増加要因のうち6,698百万円は買取による影響額であり、その他では新規連結子会社分の増加及び新規顧客へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものであります。

● 支払利息－純額

支払利息－純額は、前連結会計年度3,522百万円から754百万円増(同21%増)の4,276百万円となりました。主な増加要因は、2006年9月のケーブルウエスト(株)買取のため、52,000百万円の追加借入を行ったことによるものであります。

● その他の収益－純額

その他の収益－純額は、前連結会計年度253百万円から305百万円増(同119%増)の558百万円となりました。

● 持分法投資利益

持分法投資利益は前連結会計年度371百万円から80百万円減(同21%減)の291百万円となりました。主な減少要因は持分法適用関連会社における利益が減少したことによりであります。

● 少数株主利益

少数株主利益の控除額は、前連結会計年度1,181百万円から702百万円増(同59%増)の1,883百万円となりました。

● 法人税等

法人税等は、前連結会計年度の3,022百万円から10,492百万円増(同347%増)の13,514百万円となりました。当連結会計年度の法人税等には、一部の子会社において対象となる繰延税金資産の実現可能性が高いと判断された2,707百万円の評価性引当金の取り崩しを含んでおります。増加の主な要因は、前連結会計年度の法人税等には評価性引当金の取り崩しによる税務ベネフィットが4,748百万円含まれていたこと及び税引前当期純利益が増加したことによりであります。

● 当期純利益

当期純利益は、以上の結果、前連結会計年度24,481百万円から489百万円減(同2%減)の23,992百万円となりました。

● その他営業データ

加入世帯当たり月次収益

当社連結対象運営会社の総加入世帯数は、前連結会計年度末の2,512,200世帯から2,659,100世帯に増加いたしました。加入世帯当たりRGUは、前連結会計年度の1.73から1.77に増加いたしました。加入世帯当たり月次収益は7,687円となりましたが、ケーブルウエストグループを除くと前連結会計年度の7,787円から7,946円に増加いたしました。

平均月次解約率

当社連結対象運営会社のケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスの平均月次解約率は、前連結会計年度において各々1.1%、1.3%、0.8%(ケーブルウエストグループを除く)であったのに対して、当連結会計年度においては、各々1.0%、1.3%、0.7%でありました。

3. 流動性及び資本の源泉

■ 流動性

運転資本、資本的支出、運営会社への投資のための、主たる資本の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローとシンジケートローン枠に基づく借入金であります。

当社連結グループは、ケーブルテレビのセットトップボックスについては主にキャピタルリースによって調達しております。2007年12月31日現在、キャピタルリース契約における債務残高は約55,864百万円となっております。さらに当社連結グループは2007年12月31日現在で総額18,301百万円の借入を日本政策投資銀行から行っており、うち14,287百万円が無利息ローンであり、借入の契約期間は1年から12年となっております。

■ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に営業活動の結果得られた資金と資本的支出である長期借入金とリース債務の支払を相殺した結果、前連結会計年度末20,486百万円から2,404百万円増加の22,890百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は95,226百万円で、前連結会計年度の80,003百万円に比べ15,223百万円の増加(前年同期比19%増)となりました。これは、主にOCF(営業収益より、株式報酬費用を除いた番組・その他営業費用及び株式報酬費用を除いた販売費及び一般管理費を控除した額。減価償却費は含めない)が21,220百万円改善したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は52,728百万円で、前連結会計年度の121,601百万円の使用に比べ68,873百万円の減少となりました。これは、主に新規子会社の株式取得に要した資金が56,771百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は40,094百万円で、前連結会計年度に得た資金は26,801百万円でありました。当連結会計年度に支出した資金は、短期借入金と長期借入金の返済(純額)24,751百万円及びキャピタルリース債務の元本支払15,689百万円、自己株式の取得に7,520百万円で、株式発行による資金調達2,973百万円により一部相殺されております。

■ 将来の流動性に影響を与える要因

当社連結グループの将来の運転資本及び流動性の源泉は、以下を含む多くの要因に依存しております。

- ・ 当社連結グループの営業利益に左右される営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・ 借入コスト及び資金調達能力を左右する当社連結グループの信用力及び格付け
- ・ 一般的な金利環境や、営業活動によるキャッシュ・フローによって負債を軽減し、それによってシンジケートローン枠の下での将来の借入可能金額を増加させる能力
- ・ 債券及び株式発行に係る将来の資本市場の状況

■ 資本的支出

資本的支出(キャピタルリースを含む)は、前連結会計年度65,903百万円から622百万円減(前年同期比1%減)の65,281百万円となりました。営業収益に占める資本的支出の割合は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ30%、25%でありました。

■ 契約債務

当社連結グループの主な契約債務は、短期借入金、長期借入金、キャピタルリース、解約不能なオペレーティングリース、設備購入に関する融資契約その他の購入契約等であります。以下の表は、2007年12月31日現在の、弁済期が到来する年別の支払義務を示しております。

契約債務	百万円						
	合計	2008	2009	2010	2011	2012	2013年以降
短期借入金	¥ 2,625	¥ 2,625	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入金	164,527	21,308	21,071	20,910	18,708	10,128	72,402
キャピタルリース	55,864	14,619	13,239	11,606	8,404	5,330	2,666
解約不能なオペレーティングリース	7,588	2,991	1,069	952	692	481	1,403
解約不能な購入契約	4,826	2,178	1,194	982	236	236	—
契約支払義務合計	¥235,430	¥43,721	¥36,573	¥34,450	¥28,040	¥16,175	76,471
将来における借入金及び キャピタルリース債務への利息支払 ^(注)	¥ 14,483	¥ 3,956	¥ 3,412	¥ 2,752	¥ 2,113	¥ 1,560	¥ 690

(注) 2007年12月31日現在の契約上の利率に基づいております。

■ 偶発債務及びオフバランスシート取引

当社連結グループは現在のところ、重要な偶発債務を負っており、また開示されている取引以外にオフバランスシート取引を行っておりません。

■ 金利

当社連結グループの主たる市場リスクは金利変動に関連したリスクであります。当社連結グループでは、当該リスクを一部ヘッジするため、金利スワップ契約を利用しております。従来より、当社連結グループはデリバティブ取引を投機あるいはトレーディング目的に使用しておりません。

2007年12月31日現在、当社の借入金のうち約65%にあたる107,926百万円が変動金利による借入であり、市場金利の変動による影響を受けております。当社連結グループは、変動金利による借入金のうち約79%にあたる85,295百万円の借入について、金利スワップ取引の対象としており、これにより日本円LIBOR及びTIBORに利率が連動する借入金について、有効に

将来の金利上昇リスクをヘッジしております。金利スワップによるヘッジを考慮した場合、市場金利の1%の上昇はこれらのローンの支払利息を年間で約226百万円増加させることとなります。この金額は、借入金については仮定をおいてその影響を考慮しておりますが、このような状況で起き得る経済活動全体に対する影響は考慮しておりません。

4. 重要な会計上の見積り

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して財務諸表を作成する場合、貸借対照表の基準日における資産・負債の金額、偶発債権債務の開示及び会計年度における収益・費用の金額に影響を与える事項に関し、経営者が見積りや仮定を行う必要があります。こうした見積りは、実際と異なる結果になる可能性があります。特定の会計方針については、見積り日現在において未確定である事象について仮定を置くことが必要となり、それら見積りの変化は毎期ごとに十分に起こり得るものであることから、重要な会計上の見積りであると考えております。当社連結グループは、以下の重要な会計方針は、連結財務諸表作成に用いた、当社連結グループの重要な判断や見積りを反映していると考えております。当社の重要な会計方針の全体の要約については、連結財務諸表注記に含まれる「2 事業の概要、財務諸表の基礎及び重要な会計方針の要約」をご参照ください。

■ 有形固定資産、無形固定資産及びのれんの減損の判定

当社の有形固定資産、無形固定資産及びのれんの簿価合計額は、2006年12月31日及び2007年12月31日現在においてそれぞれ総資産の89%、87%を占めております。当社はそれらの長期性資産の回収可能性を、SFAS142号及び144号に従って、評価することが求められております。

当社は、有形固定資産について、事象や環境変化が生じ、帳簿価額が回収できないという兆候を示す場合には、何時でも減損の要否を判定いたします。定期的な評価の結果、有形固定資産の帳簿価額が有形固定資産の使用及び処分によって将来生み出されると期待される将来キャッシュ・フロー（割引前かつ金利負担を除く）の合計を超過する場合には、帳簿価額がその有形固定資産の見積公正価値を超過する部分について、減損損失を計上いたします。将来キャッシュ・フローの見積りは、本来的に未確定なものであり、最終的な資産の価値に影響を与える将来及び現在の市況や事象に関する主観的な仮定に依存いたします。

のれんの帳簿価額にも重要性があります。当社連結グループは、SFAS142号により、毎年、未償却のれんについて減損の判定を行うことが求められており、かかる判定は2つのステップからなります。第1のステップではまず報告セグメントの分類と個々の報告セグメントの公正価値の算定をいたします。次に個々の報告セグメントの公正価値を同報告セグメントの帳簿価額と比較いたします。報告セグメントの帳簿価額がその公正価値を超過する場合は、減損判定の次のステップに進みます。第2のステップでは、報告セグメントの公正価値を未計上の資産を含むそのセグメントの全ての資産負債に投分することにより、報告セグメントののれんの想定公正価値を算出し、それと比較

することが求められております。このようにして求めた報告セグメントののれんの想定公正価値がその帳簿価額を下回る場合、減損損失を計上いたします。当社連結グループは、会社内部における見通しとの整合性を持ち、合理的かつ適切な仮定に基づく見積りを用いて将来の割引キャッシュ・フローを作成し、それにより公正価値を算定しております。当社連結グループの仮定には、各種のサービス（ケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービス）の市場加入率、営業マージン、資本的支出といった、その他の要因も含んでおります。将来キャッシュ・フローを見積もるには、多くの経営的判断が必要であり、それにはキャッシュ・フローの発生時期と金額及び割引率も含まれます。当社連結グループは2006年及び2007年の各連結会計年度において、減損損失を計上しておりませんが、上述のように、その評価には多く仮定が含まれております。また、当社連結グループの仮定に基づく将来キャッシュ・フローの見積りは、市場状況分析が変化することによって改訂される可能性がありますので、当社連結グループが将来の年度において、重要な減損を認識する必要があると判断した場合、当社連結グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

■ 買収会社の資産及び負債の時価

当社は買収会社または子会社の少数株主持分の取得価格を時価に応じて資産及び負債にそれぞれ配分いたします。時価を決定する際には、帳簿価額に影響を及ぼす見積りや想定が要求されております。そのため当社では通常、第三者の専門評価機関に資産及び負債の算定を依頼しております。取得資産及び負債の評価に使用される見積りは、将来のキャッシュ・フロー、市場状況、割引率等があります。当社では時価の算定に使用されている見積りが合理的と考えておりますが、本質的に不確かさを伴います。

■ 工事費用及び設置費用の資産化

SFAS51号、「ケーブルテレビ会社の財務報告」に従い、当社では新しいケーブル放送設備及び伝送路の工事や設置に伴う費用を資産化しております。資産化する工事費用及び設置費用には、材料、労務費、その他該当する間接費を含めております。資産化する設置工事は、1) 当社グループのケーブル会社から顧客への新規接続工事、2) 引込線の張替、3) デジタルケーブルテレビ、電話、高速インターネット接続といった追加サービスのための機器の設置を含んでおります。既に引込済の顧客への再接続、接続の撤去工事、引込線の修繕や維持管理といった工事は費用としております。工事及び設置活動を内製する場合、その内容及び金額によって資産化する内部費用を判断しております。

■ 税金会計

当連結会計年度に関する税金の支払額及び還付額の見積りとともに、財務諸表上の数値と税法上の資産・負債及び繰越欠損金の活用によって期待される便益との差異に起因する将来的な税金への影響を繰延税金資産及び繰延税金負債として見積もる必要がありますが、これはそれらの一時差異が解消されると見込まれる年度において当社グループが事業を営んでいる地域に適用される実効税率を使って算出しております。この過程には、当社経営陣によるそれらの項目の最終的な税金への影響の時期と可能性に関する評価が必要とされております。繰延税金資産純額は、実現の可能性が低であろうと見込まれる場合には、評価性引当金によって減額されます。評価性引当金を計上する際には、予想される今後の課税所得や税務戦略を含む、将来の

事象についてその発生時期を見積もる必要があります。当社グループが事業を営んでいる地域における将来的な税法の改正、当社グループが十分な課税所得を将来的に創出できない可能性、見込みと実績の差異及び税務当局から受ける支払税額についての予測不可能な最終判断等の影響により、実際の税金額はこれらの見積りと異なる可能性もあります。これらの要素はいずれも、添付の連結財務諸表に報告されている当社グループの短期及び長期の繰延税金に重要な影響を持っております。当社グループの短期及び長期の繰延税金において将来的に起こりうる事象の影響を評価するには、高度な判断が必要となっております。追加情報として、連結財務諸表注記に含まれる「9 法人税等」に記載しております。

5. 最近の会計基準の公表

連結財務諸表注記に含まれる「2 事業の概要、財務諸表の基礎及び重要な会計方針の要約 (u) 最近の会計基準の公表」をご参照ください。

事業等のリスク

J:COMグループの事業活動において、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。ただし、記載事項は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載内容以外のリスクも存在します。当社グループでは可能な限りこのようなリスクの回避に努めています。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の表示がない限り、2008年3月27日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来その通りに実現すると保証するものではありません。

■ J:COMグループ内における潜在的なリスク

顧客獲得戦略について

当社ケーブルテレビ事業の顧客は、大きく戸建住宅居住者と集合住宅居住者に分けられ、既存顧客及び潜在顧客のうち過半を集合住宅居住者が占めています。

当社グループは、新築集合住宅への接続契約の獲得に注力していますが、新築集合住宅に競合技術が採用された場合、当該居住者を顧客にできない可能性があります。また、既存の賃貸用集合住宅の所有者との関係の変化等により、既存顧客を失う可能性があります。これらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

営業要員の確保

当社グループでは、派遣営業要員から営業要員の直接雇用への移行を進めています。しかし、営業要員の採用、教育等の対応が効果的に実施できなかった場合、効率的なマーケティング活動を予定どおり展開できず、既存顧客または潜在顧客を失う可能性があります。この結果、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

ネットワークへの追加投資について

ネットワーク技術及びサービス市場の急速な成長を背景に、当社グループのネットワークも引き続きその性能や信頼性を向上させていくことが求められています。しかし、急激な技術革新により、当社グループが提供するサービス内容が陳腐化する可能性があります。

また、当社グループのネットワークの将来における改良または拡張のために必要な資金、機器または当局の許可等を取得できない可能性があります。この結果、当社グループの競争力を低下させ、事業の運営に重大な影響を与える可能性があります。

当社連結グループの業績変動について

当社グループの諸経費には、固定費または営業収益に先行して発生する変動費の占める割合が大きいため、収入と費用の会計上の認識時期の違いが、各四半期の業績に大幅な変動を与える可能性があります。これに対して適切に対処できなかった場合には、当社グループの効率的な事業運営に影響を与える可能性があります。

コンプライアンス上のリスク

当社グループでは、社長直轄の組織である情報セキュリティ委員会を定期的開催し、全システムのセキュリティ・ホール対策を講じています。

一方、個人情報保護の取り組みでは、ほぼ全てのグループ各社にてプライバシーマーク認定取得を完了しています。また、障害発生時には迅速に対応できるよう、グループ各社のネットワーク状況を24時間監視する体制を構築しています。しかし、かかる措置にもかかわらず個人情報が漏洩した場合、当社グループの業績は様々な形で悪影響を受ける可能性があります。

■ 取引関係におけるリスク

ケーブルテレビの番組について

当社グループは、ケーブルテレビの番組を第三者から購入しています。しかし以下のような場合、当社グループは、魅力的な番組の供給が困難となり、既存顧客及び潜在顧客を失う可能性があります。この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

- ・ 競合他社を含む番組供給会社との良好な関係が終了した場合
- ・ 番組供給会社とその番組供給義務を十分に履行できず、当社グループが別の番組供給会社からも番組を購入できない場合
- ・ 購入はできたもののその価格が合理的ではない場合

ネットワークにかかるインフラについて

当社グループが運営会社間のネットワークを構築するためには、自ら建設する場合を除き、NTTグループや地域電力会社など他社の光ファイバーケーブルのリースを受ける必要があります。当社グループが電柱または光ファイバーケーブルの使用に関して第三者との契約を更新できなかった場合等、当社グループの顧客に対するサービスが中断され、代替するネットワークの構築に多額の費用負担が生じる可能性があります。この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

外注業者について

当社グループの既存サービス及び新サービスの提供に必要な機器は複数の取引先から供給を受けることを原則としていますが、納入業者が製造を遅延した場合や欠陥機器を製造した場合には、ケーブルテレビサービスの利用料収入の減少や、当社グループの信用が損なわれる可能性があります。この結果、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

■ 市場及び競合関係におけるリスク

事業者間における競合について

国内のケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスの市場における競争の激化により、既存顧客の解約増加や、新規顧客獲得が鈍化する可能性があるほか、価格競争の激化につながる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

市場の成長性について

ケーブルテレビ及び高速インターネット接続サービスの市場は、継続的な成長を続けてきましたが、当連結会計年度における成長率はやや鈍化の傾向が見えています。

当社グループは、今後も引き続き成長戦略の遂行に努めていきますが、様々な要因によって必ずしも現在の成長率が継続するとは限らず、また全く成長しない可能性もあります。これらの市場成長の鈍化及び需要の減少等が、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

事業拡大のための企業買収について

当社グループは、今後も成長戦略の一つとして、ケーブルテレビ及びブロードバンド・サービスを提供する会社を買収し、グループ会社化することを継続していく予定です。しかし、様々な要因等により新たな会社の取得が制限される場合、当社グループの事業の運営等に影響を与える可能性があります。

また、買収後の収益が買収時の計画を大きく下回った場合、のれん等について減損処理が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

■ 法規制等によるリスク

政府による規制について

当社グループの事業は、国内において多くの法的規制を受けています。当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、許可や登録が取り消され、事業を停止または終了しなければならない可能性があります。また、将来、新たな許可の取得、登録、届出が困難となる可能性もあります。

さらに、将来において新たな規制が課せられた場合、サービス提供の阻害や、これに対応するための営業費用が増加すること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

法改正等について

法の改正及び規制や、総務省による解釈と適用の変更により、新たな競合他社の参入が促進され、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。さらに、総務省は2007年12月、通信及び放送に関連する6つの法律を「情報通信法」(仮称)として2011年施行を目指して一本化するという方針を打ち出しています。今後、放送法、有線テレビジョン放送法、電気通信事業法、電気通信役務利用放送法及び総務省令等について、当社グループの事業に制限を課すような法改正が行われる可能性は否定できません。こうした法改正等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

■ 人災及び天災がもたらすリスク

当社グループのサービスは、火事、地震、洪水等の自然災害及びそれらを原因とする設備の崩壊、停電等により中断する可能性があります。また、ネットワーク・ソフトウェアの欠陥、不正アクセス、コンピュータ・ウイルス、ケーブル切断等、第三者による事故または行為の結果として、当社グループのサービスが中断される可能性があります。

当社グループはネットワーク及びホスティング設備のバックアップ設備の維持に努力していますが、当社グループまたは当社グループに対するサービス・プロバイダーの技術インフラに障害が生じた場合、当社グループの営業活動が中断する可能性があります。これらの結果、当社グループの信用が失墜し、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社
12月31日時点

	百万円	
	2006	2007
流動資産：		
現金及び現金同等物	¥ 20,486	¥ 22,890
売掛金	14,245	13,198
貸倒引当金	(378)	(356)
繰延税金資産(短期)(注記9)	11,877	11,738
前払費用及びその他の流動資産	4,669	5,164
流動資産合計	50,899	52,634
投資：		
関連会社への投資(注記4及び6)	2,469	19,502
その他有価証券－取得原価	801	2,139
投資合計	3,270	21,641
有形固定資産－取得原価(注記6及び8)：		
土地	2,845	2,789
伝送システム及び設備	480,363	523,599
補助設備及び建物	32,554	39,148
	515,762	565,536
控除：減価償却累計額	(180,594)	(228,341)
有形固定資産合計	335,168	337,195
その他資産：		
のれん(注記3及び5)	202,267	221,493
識別可能な無形固定資産－純額(注記5)	21,181	32,862
繰延税金資産(長期)(注記9)	5,629	4,423
その他	7,534	10,168
その他資産合計	236,611	268,946
資産合計	¥ 625,948	¥ 680,416

	百万円	
	2006	2007
流動負債：		
短期借入金（注記7）	¥ 2,000	¥ 2,625
長期借入金－1年以内返済予定分（注記7及び13）	16,158	21,308
キャピタルリース債務－1年以内支払予定分（注記6及び8）：		
関連当事者債務	10,893	11,671
その他	1,988	2,947
買掛金	26,166	24,279
未払法人税等	3,411	7,082
関連当事者預り金（注記6）	—	3,536
繰延収益－1年以内実現予定分（注記2）	4,862	6,088
未払費用及びその他負債	5,424	6,236
流動負債合計	70,902	85,772
長期借入金－1年以内返済予定分控除後（注記7及び13）：	173,455	143,219
キャピタルリース債務－1年以内支払予定分控除後（注記6及び8）：		
関連当事者債務	30,595	34,335
その他	6,986	6,911
繰延収益（注記2）	55,044	54,708
連結子会社優先償還株式（注記11）	500	500
繰延税金負債（長期）（注記9）	4,604	12,643
その他負債（注記9及び10）	2,516	6,920
負債合計	344,602	345,008
契約及び偶発債務（注記15）		
少数株主持分	4,050	5,399
資本（注記12）：		
資本金－無額面普通株式	115,232	116,734
（授權株式数）	(15,000,000)	(15,000,000)
（発行済株式数）	(6,382,611.74)	(6,927,357.74)
資本剰余金	196,335	231,493
利益剰余金	(34,071)	(10,079)
自己株式		
（2006年12月31日時点0.74株、2007年12月31日時点80,000.74株）	(0)	(7,520)
その他包括損失累計額	(200)	(619)
資本合計	277,296	330,009
負債、少数株主持分及び資本合計	¥625,948	¥680,416

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

連結損益計算書

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2006	2007
営業収益 (注記6) :		
利用料収入	¥ 196,515	¥ 230,061
その他	25,400	34,447
営業収益合計	221,915	264,508
営業費用 :		
番組・その他営業費用 (注記2、6及び12)	(92,297)	(104,748)
販売費及び一般管理費 (注記2、6及び12)	(43,992)	(52,722)
減価償却費 (注記2)	(54,044)	(64,222)
営業費用合計	(190,333)	(221,692)
営業利益	31,582	42,816
その他の収益(費用) :		
支払利息－純額 :		
関連当事者に対するもの (注記6)	(1,109)	(1,332)
その他	(2,413)	(2,944)
持分法投資利益 (注記2、4及び12)	371	291
その他の収益－純額	253	558
税金等控除前利益	28,684	39,389
少数株主利益	(1,181)	(1,883)
税引前当期純利益	27,503	37,506
法人税等 (注記9)	(3,022)	(13,514)
当期純利益	¥ 24,481	¥ 23,992
1株当たり当期純利益(円)		
－基本的	¥ 3,845	¥ 3,650
－希薄化後	3,838	3,639
加重平均発行済普通株式数(株)		
－基本的	6,367,220	6,572,638
－希薄化後	6,378,001	6,593,130

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

連結資本勘定計算書

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2006	2007
資本金		
期首残高	¥114,481	¥115,232
ストックオプションの行使による普通株式の発行 (1株80,000円、当期36,295株、前期18,771株)(1株92,000円、当期1,100株)	751	1,502
期末残高	115,232	116,734
資本剰余金		
期首残高	195,219	196,335
ストックオプションの行使による普通株式発行 (1株80,000円、当期36,295株、前期18,771株)(1株92,000円、当期1,100株)	782	1,470
株式報酬費用(注記2及び12)	334	141
合併による増加	—	33,547
期末残高	196,335	231,493
利益剰余金		
期首残高	(58,353)	(34,071)
当期純利益	24,481	23,992
新規連結に伴う剰余金減少高	(199)	—
期末残高	(34,071)	(10,079)
その他包括利益(損失)累計額		
期首残高	98	(200)
その他包括損失純額	(298)	(419)
期末残高	(200)	(619)
自己株式		
期首残高	(0)	(0)
期中増減額	(0)	(7,520)
期末残高	(0)	(7,520)
資本合計	277,296	330,009

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

連結包括損益計算書

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2006	2007
当期純利益	24,481	23,992
その他包括損失		
キャッシュ・フローヘッジ未実現損失	(311)	(416)
キャッシュ・フローヘッジ実現損益の増減額	13	(3)
その他包括損失純額	(298)	(419)
当期包括利益	¥ 24,183	¥ 23,573

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ジュビターテレコム及び連結子会社
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	¥ 24,481	¥ 23,992
当期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正		
減価償却費	54,044	64,222
持分法投資利益	(371)	(291)
少数株主利益	1,181	1,883
株式報酬費用	332	140
繰延税額	(1,328)	1,657
資産・負債の増減(企業結合を除く):		
売掛金の減少	436	2,477
前払費用の(増加)減少	(674)	214
その他資産の(増加)減少	1,102	(2,478)
買掛金の増加	864	412
未払費用及びその他負債の増加	2,501	2,834
繰延収益の増加(減少)	(2,565)	164
計	80,003	95,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	(48,460)	(46,348)
新規子会社の取得及び合併-取得した現金との純額(注記3及び14)	(56,137)	634
関連当事者に対する出資(注記4)	—	(1,138)
関連当事者貸付金の増加	—	(5,166)
関連当事者に対する貸付金の回収	—	1,350
子会社株式追加取得による支出(注記3)	(17,587)	(2,543)
その他の投資活動	583	483
計	(121,601)	(52,728)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,533	2,973
自己株式の取得	(0)	(7,520)
短期借入金の増加-純額	93	335
長期借入金の増加(注記7)	106,789	613
長期借入金の元本支払(注記7)	(66,975)	(25,699)
キャピタルリース債務の元本支払(注記8)	(13,455)	(15,689)
その他財務活動	(1,184)	4,893
計	26,801	(40,094)
現金及び現金同等物の増減-純額	(14,797)	2,404
現金及び現金同等物の期首残高	35,283	20,486
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 20,486	¥ 22,890

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

連結財務諸表注記

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社

1. 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国における会計処理の原則及び手続き並びに用語、様式及び作成方法(会計調査公報、会計原則審議会意見書(Opinions of the Accounting Principles Board、以下「APB」)、財務会計審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)意見書及び財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」)等)及び会計慣行に従っております。

当社は、1934年米国証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づき申請を米国証券取引委員会に対して行っており、毎期継続して、米国会計基準に準拠した連結財務諸表及びその他の開示書類を米国証券取引委員会に提出することとしております。

当社が採用する会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続き並びに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであります。

(1) リース

リース取引に関して、SFAS13号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っております。

(2) 企業結合

SFAS142号「のれん及びその他の無形資産」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

(3) 退職給付

未払退職費用及び年金費用についてはSFAS87号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。またSFAS158号「従業員定額給付年金及びその他の退職金の会計」に基づき年金の積み立て不足もしくは積み立て過剰額を期末において算定し、貸借対照表に反映させております。

2. 事業の概要、財務諸表の基礎及び重要な会計方針の要約

■ 事業及び組織体制

株式会社ジュピターテレコム及び子会社は、日本全国にケーブル情報通信システムを保有及び運営し、ケーブルテレビサービス、電話サービス、高速インターネット接続サービス(総合的ブロードバンドサービス)を提供しております。日本における情報通信産業は総務省により高度に規制を受けております。一般的に、総務省より許可された当社の子会社のケーブル情報通信システム事業の権利は、当該地域において独占的なものではありません。

2005年2月18日、当社が株式公開を発表したことを受け、Liberty Media International Inc. (以下LMI) が当社の親会社であるSuper Mediaの100%議決権を取得する旨を、Super Mediaの株主である2社(LMI、住友商事)間の協定で締結したため、当社はLMIの連結子会社となりました。同年6月16日にLiberty Global Inc. (以下LGI) がLMIを子会社化し、米国NASDAQ証券市場に株式を上場いたしました。その結果、LGIは当社の親会社となりました。なお以下の記載中のLGIは前身のLMIを指す場合もあります。

2005年3月23日、当社は株式公開により82,043百万円(純額)を調達いたしました。さらに2005年4月20日にはオーバーアロットメントによる売り出しに伴い、8,445百万円(純額)を調達いたしました。当社は3月に調達した資金により、シンジケートローンによる借入金、500億円全額の返済を行っております。

2007年9月1日、当社は、チャンネル会社を通じて番組の制作・番組供給を行う(株)ジュピターTVと合併いたしました。これにより当社は有料多チャンネル市場において競争力のある番組を市場に供給すること、番組の質の向上を促進させることが可能となりました。当社はチャンネル会社を通じて、主にケー

ブルテレビ事業者やDTH(Direct-to-home)プロバイダー、FTTH(Fiber To The Home)プロバイダー及びADSLブロードバンドプロバイダー等の事業者に番組を提供しております。詳細に関しては注記3をご参照ください。

■ 財務諸表の作成基準

当社は日本の会計基準に準拠して会計記帳を行っております。当連結財務諸表は米国において一般に認められている会計基準(米国会計基準)に準拠して作成し、またそのために必要な修正を行っております。主な修正は連結の範囲、企業結合会計、税効果会計、のれん及び無形資産に係る会計、リース会計、株式報酬制度に係る会計、繰延収益に係る会計、資産除却債務に係る会計、金融派生商品に係る会計、特定の収益の認識基準、退職給付、減価償却及び償却、特定の費用の未払計上等となっております。

■ 重要な会計方針の概要

(a) 連結の方針

当連結財務諸表には、当社及び当社が直接または間接的に過半数の議決権を有する会社、並びに当社が主たる受益者である変動持分事業体が含まれております。全ての重要な連結会社間取引残高及び取引高は連結上相殺消去しております。債務超過にある連結子会社については、当社は持分割合にかかわらず当該子会社の損失を全額計上しております。

(b) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、容易に換金可能で取得日から3か月以内に満期の到来する投資資産を含んでおります。重要な非資金取引については注記14をご参照ください。

(c) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛金のうち当社が回収不能と予想される金額を見積もったものであり、算定は過去の貸倒実績に基づき、さらに個別の回収不能見積り額を含めて計上しております。当社の売掛金の多くは小口の個人顧客に対するものであるため、信用リスクは限定されております。また、当社では顧客からの支払が滞った場合にはサービスの提供を停止することによってリスクを軽減しております。

(d) 投資

当社が議決権の20%から50%を所有しており、かつ経営及び財務方針に関して重要な影響力を行使しうる関連会社への投資については、持分法を適用しております。持分法においては、当初取得原価で計上された投資持分について、当該関連会社の損益のうち当社持分相当分を認識するために修正を行います。損失については一般的に投資額を限度として認識します。関連会社から生じた全ての重要な内部利益については、当社の持分に応じて当社もしくは被投資会社の帳簿上に関連する資産が残っている取引において相殺消去しております。

その他有価証券は、当社持分が20%未満であり、また当社が経営及び財務方針に対して重要な影響力を有していない会社の市場性の無い株式を表しております。

当社は関係会社株式及び市場性のない株式について、一時的でない価値の下落による減損の要否の判定を行っております。評価を行うにあたっては、株式の公正価値がその簿価を下回った程度及び期間、被投資会社の財政状態、経営成績及び業績予想、業界特有の要因等を考慮します。また該当がある場合には株価分析、外部機関による評価、為替レートの変動による影響等についても考慮します。公正価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、損失として当期損益に計上し、当該投資の新たな取得原価を決定いたします。

(e) デリバティブ商品

為替リスクと金利リスクへのエクスポージャーを管理するためにデリバティブを用いております。当社は円貨以外の通貨による約定支払に係る短期(通常は1年以内)の為替レート変動エクスポージャーを減少させるために為替予約を締結することがあります。また、固定金利負債と変動金利負債の望ましい全体的比率を達成するための金利コスト管理のために、金利スワップ等の金利デリバティブを使用しております。方針として、当社はトレーディング目的または投機目的のデリバティブ取引は行いません。

デリバティブ取引について、SFAS133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及びSFAS138号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計—SFAS133号の修正」に準拠して会計処理しております。修正SFAS133号では、全てのデリバ

ティブ商品を貸借対照表上、資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品については、デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を、当期損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品は、ヘッジが有効に機能している部分については、ヘッジ対象を損益計上する年度と同じ年度に損益計上するまでは、その他包括利益に計上しております。ヘッジ非有効部分については毎期の損益に計上しております。ヘッジ指定されていないデリバティブ商品の公正価値の変動は、毎期の損益に計上しております。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスクマネジメントの目的及びヘッジ取引の戦略を正式に文書化しております。この文書化のプロセスには、公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジとして指定された全てのデリバティブ取引を、特定の資産及び負債、確定契約あるいは予定取引に紐つけることも含まれております。当社は、以下のような場合にはヘッジ会計の適用を中止いたします。①デリバティブがヘッジ対象の公正価値あるいはキャッシュ・フローの変動を相殺することの有効性を満たさなくなった、②デリバティブが満期になった、売却、終了もしくは行使済の状態になった、③ヘッジの対象の予定取引が発生しないと判断された、④ヘッジの対象となった確定契約が確定契約としての要件を満たさない、⑤ヘッジ手段としてのデリバティブのヘッジ指定がもはや適切でないと経営陣が判断している、これらのような有効性の判定は、3か月ごとに行われております。

当社は商業銀行との間で、米国ドル建ての設備購入やその他の約定に係る為替リスクエクスポージャーのヘッジのために為替予約契約を締結しております。2006年、2007年12月31日現在、これらの為替予約残高は、想定元本合計で各々1,399百万円、708百万円であり、2009年1月に期日を迎えることとなります。これらの為替予約はヘッジ指定されておませんが、米国ドル建ての約定に強く関連したものであり、為替リスクを管理するためのものであると考えております。ヘッジ指定されていない為替予約は毎期時価評価しております。

一方、当社は商業銀行との間で米国ドル建ての約定に係る為替リスクエクスポージャーのヘッジのために、キャッシュ・フローヘッジとして指定された為替予約契約を締結しております。2007年12月31日現在、為替予約残高は、想定元本合計で1,772百万円であり、2010年10月までに期日を迎えることとなります。また、当社は変動金利負債の管理のために利息レートスワップ契約を締結しております。当該契約はキャッシュ・フローヘッジとして指定されております。これらの利息レート換算契約は2009年6月から2013年10月に期日を迎える借入金85,295百万円の変動金利を構成する日本円TIBORと日本円LIBORを有効に固定しております。

(f) 放映権及び日本語版制作費

番組会社で取得した放映権と日本語版制作費は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。放映権の契約には番組を放映できる期間及び回数が定められております。ライセンサーは契約の終了時まで、番組の所有権を維持します。放映権と日本語版制作費は契約や番組により異なるライセンスの有効期間で償却します。放映回数制限されている場合には、放映回数で償却し、放映回数に制限がない場合には每期均等に放映しているものとみなして、定額法で償却しております。特定のスポーツ番組の中には最初の放映時に全額償却するものもあります。当該償却費は連結損益計算書上、番組・その他営業費用に計上しております。未償却の放映権と日本語版制作費のうち1年以内償却予定分については、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産に計上しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は工事資材を含め取得原価で計上いたしますが、当該取得原価にはケーブルテレビの放送局及び伝送システムの工事に係る全ての直接費と特定の間接費及び新規加入者の設備コストを含んでおります。減価償却は、伝送システム及び設備については10年から17年、建物については15年から40年、補助設備については5年から15年の見積経済耐用年数に亘って定額法で計算しております。キャピタルリースで取得した設備については、最低リース料の現在価値で計上しております。キャピタルリースにて取得した設備は、リース契約期間または資産の見積経済耐用年数のいずれか短い方の期間により、2年から20年に亘って定額法で償却しております。伝送システムの耐用年数は、その期間の妥当性を定期的に査定し、必要であると判断されれば修正されます。また、取替え中の伝送システムのうち、除却する旧システムについては、取替え作業が完了するまでの期間において全額償却いたします。

当社はSFAS51号「ケーブルテレビ会社の財務報告」(以下SFAS51号)に従って新しいケーブル放送設備や分配線設備の工事費用及びケーブルサービスの設置費用を資産化しております。資産化される工事費用及び設置費用には材料費、労務費及び関連する間接費が含まれます。資産化される設置費用には顧客宅に当社のケーブルシステムをつなぐ初期の接続にかかる費用、引込線の交換にかかる費用、デジタル、電話、インターネット等のサービスの追加により発生する費用が含まれます。一方、すでに引込線が存在する顧客宅に対する再接続にかかる工事費用、サービスの停止や引込線の修理や維持に係る費用については発生した期に費用計上しております。

補助設備には、社内利用のためのソフトウェア開発費を資産計上したものを含んでおりますが、この開発費には外部からの資材、サービス及び従業員のソフトウェアプロジェクトに費消した人件費も含んでおります。これらの費用は当該資産が実質的に使用可能になった時点から5年を超えない期間に亘って償却しております。プロジェクト発足前に発生したコストは、メンテナンス費、研修費と同様に発生した期に費用計上しております。

通常の修理費については発生時に費用処理しております。大規模な取替えないし改良については資産計上しております。有形固定資産を廃棄ないし除却した場合は、取得原価と減価償却累計額を消去し、差額は減価償却費として処理しております。そうした廃棄ないし除却によって生じた減価償却費は2006年、2007年度において、各々2,368百万円、2,154百万円でありました。

2005年3月にFASBはFASB解釈指針47号「条件付資産除去債務の会計—SFAS143号の解釈指針」(以下「FIN47号」)を公表いたしました。FIN47号ではSFAS143号に規定している「条件付資産除去債務」とは、清算の時期や方法が企業の管理下にあるとは限らない将来における資産除去活動に対する法的債務であるとしております。言い換えれば、清算の時期や方法が不確かであっても、資産除去活動自体は無条件で発生するということとなります。従って、負債の現在価値を合理的に見積もれる場合には、条件付資産除去債務の公正価値で負債を認識しなければなりません。当社においては条件付法的債務を賃借建物等に対する原状回復義務及びケーブル設備等を除却する際の産廃費用と決めました。当社は貸借対照表のその他負債に資産除去債務を2006年、2007年度においてそれぞれ1,690百万円、1,758百万円認識しております。

(h) のれん

のれんは、運営会社等の買収額とその持分純資産の公正価値との差額であります。当社はのれんの二段階の減損テストを少なくとも年一回実施し、減損の兆候が窺える場合にはそれ以上の頻度で、実施しております。第一段階では、減損テストの報告単位を特定し、報告単位ごとの公正価値を測定しております。次に報告単位の公正価値と各報告単位に配賦されたのれんを含めた帳簿価額を比較いたします。報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っていた場合、第二段階が実施され、ここではのれんの公正価値とその帳簿価額を比較いたします。のれんの公正価値が帳簿価額を下回った場合には、減損損失を認識いたします。当社は、每期10月1日を減損テスト日としております。当社は報告単位を報告可能セグメントと同一に特定しております。2006年、2007年度において、当社はのれんの減損による損失は計上しておりません。

(i) 長期性資産

のれんを除く長期性資産については、資産の帳簿価額が回収不能となるような事象や環境変化の兆候が生じた場合には何時でも減損の要否を検討いたします。保有かつ使用される資産の回収可能性は、帳簿価額とその資産から生み出される将来キャッシュ・フロー(割引前かつ金利負担除く)との比較によって判断いたします。資産の減損が必要と考えられる場合には、減損すべき金額は資産の帳簿価額が資産の見積公正価値を超過する部分となります。処分予定の資産については、帳簿価額と公正価値(売却コストを控除後)のうちいずれか低い方により計上しております。

(j) その他の資産

その他の資産には繰延ローン費用を含んでおります。これは主として弁護士費用や銀行のシンジケートローン枠手数料等、交渉やシンジケートローン枠確保のための費用(注記7参照)であります。これらの費用は当該シンジケートローン枠の期間に亘って定額法を用いて償却され、支払利息に計上しております。

(k) 法人税等

法人税等について資産負債法に従って会計処理しております。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、資産負債法に基づき繰延税金を計上しております。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しております。なお、繰延税金資産は、実現の可能性が低いと考えられる場合に、評価性引当金により減額します。

当社はFASB解釈指針48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理—「法人所得税の会計処理」SFAS109号の解釈指針」(以下FIN48号という)の規定により、申告書上選択した税務ポジションが、税務当局の調査を経た後も申告通りに維持される可能性が高いと思われる場合に税務ベネフィットを認識しております。申告通り維持される可能性が低い場合には、潜在的に発生する利息、課徴金等について法人税等に含めて計上しております。

(l) 退職金制度

2006年度より、当社はSFAS158号「従業員定額給付及びその他の退職金の会計」を採用いたしております。詳細に関しては注記10をご参照ください。

(m) 収益認識

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しております。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しております。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積もられる平均期間に亘って認識いたします。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しております。

番組供給事業については、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しています。プラットフォーム事業者は、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しており、その対価として視聴料収入に基づいた報酬を受け取っています。個々の衛星放送視聴者は、1か月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っています。ケーブルテレビやブロードバンド放送は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っています。こうした視聴料収入を含め

た番組供給事業にかかる収益は、サービスがケーブルテレビ事業者、衛星放送事業者、ブロードバンド放送事業者等に提供された期に計上しております。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しております。視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでおります。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しております。これらの契約による収益は繰り延べ、定額法により通常20年間の契約期間に亘って収益認識しております。当社はこうした電波障害契約からの収益を損益計算書の営業収益—その他に2006年、2007年度にそれぞれ4,367百万円、5,604百万円、貸借対照表に短期の繰延収益それぞれ3,695百万円、4,054百万円、長期の繰延収益それぞれ55,044百万円、54,195百万円計上しております。

上記の連結損益計算書上の、営業収益—その他に計上している関連当事者への工事関係の収益及び番組販売収益に関しては、注記6の記載をご参照ください。

(n) 番組制作に係る費用

番組事業に係る費用には、ケーブルテレビ・衛星放送・ブロードバンド放送によって視聴者に配信する番組の購入または制作に係る費用があります。

(o) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生した期に損益に計上いたします。2006年、2007年度において広告宣伝費は各々1,630百万円、3,350百万円でした。これは上記の連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に計上しております。

(p) 消費税

当社は税抜き金額で表示しております。

(q) 株式報酬制度

2004年12月にFASBはSFAS第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂いたしました(以下改訂後のSFAS第123号を「SFAS123号改」という)。SFAS123号改はAPB25号及びその関連適用指針を継承するものであります。SFAS123号改は主に従業員のサービスに対し株式に基づく報酬を与える場合の会計処理を定めております。SFAS123号改は、従業員の報酬のコストを(限定的な例外規定はありますが)オプションの付与日における公正価値で測定することを求めています。当該コストは従業員が報酬の引き換えにサービスを提供することとなる期間に亘り認識いたします。

2006年1月、当社はSFAS123号改の適用に際し、修正将来法を採用することにいたしました。その結果、株式報酬費用を公正価値で認識し、権利確定前の株式報酬に対する公正価値を

認識するために失権部分を見積もり、2006年1月1日以降に付与されるオプションに対する全ての株式報酬費用を定額法で認識し、2006年1月以前に付与されたオプションに対する株式報酬費用については加速度償却することとなりました。

当社は上記のように株式報酬にかかる費用を、公正価値法により会計処理しております。株式報酬の公正価値はブラックショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて算出し、通常は権利確定日である約定期日に達するまでは毎期末その見直しを実施いたします。当社は2006年12月31日及び2007年12月31日において、次の前提条件を用いて、株式報酬費用を算定いたしました。即ち、配当はなし、ボラティリティは40%、リスクフリーレートは1.5%、想定期間は5年間としております。

(r) 1株当たり損益

1株当たり損益(以下EPS)はSFAS128号「1株当たり利益」に準拠して開示しております。SFAS128号では、基本的EPSは潜在的な普通株式による希薄化を除外し、純利益(損失)を当該年度の加重平均発行済普通株式数で除して算定いたします。希薄化後EPSは潜在的な希薄化について、株式の発行を伴う有価証券その他の契約が実行されるか、あるいは普通株式に転換された場合の影響を反映したものであります。

以下の表は、2006年、2007年度における、基本的及び希薄化後1株当たり情報を示したものであります。

	百万円	
	2006	2007
当期純利益	¥ 24,481	¥ 23,992
加重平均発行済普通株式(株)		
基本的	6,367,220	6,572,638
希薄化効果の影響	10,781	20,492
希薄化後	6,378,001	6,593,130
1株当たり当期純利益(円)		
基本的	¥ 3,845	¥ 3,650
希薄化後	¥ 3,838	¥ 3,639

(s) セグメント

SFAS131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」に従い、事業セグメントの情報を開示しております。SFAS131号は事業セグメントについて、事業上の最高意思決定者が経営資源を個々のセグメントにどのように配分するかといった意思決定や当該セグメントの業績を分析する際に、定期的な評価を行う個別財務情報が入手可能である企業の構成単位であると規定しております。

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当連結会計年度末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

(t) 見積りの活用

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して連結財務諸表を作成するために、連結財務諸表基準日における資産・負債の計上や会計期間中における収益と費用について、多くの見積りや仮定を行っております。重要な見積りや仮定には、企業結合における資産・負債、貸倒引当金、繰延税金資産・負債及びそれに関連した評価性引当金、偶発債務、金融商品及びデリバティブ取引の公正価値、長期性資産の減損、減価償却費、工事・設置活動に関連した内部費用の資産化、株式報酬費用、年金負債等が含まれております。実際の金額はそれらの見積りから乖離する可能性があります。

(u) 会計基準の変更及び最近の会計基準の公表 会計基準の変更

2006年6月、FASBはFIN48号を公表いたしました。FIN48号では、税務申告において採用される、または採用されることが予想される税務ポジションの財務諸表における認識及び測定の基準について規定しております。さらにFIN48号では、税金の認識の中止、分類、利息、罰則、期中における会計処理、開示や変更等について規定しております。当社では2007年1月からFIN48号が適用となりましたが、連結財務諸表上、重要な影響はありませんでした。

当社は2006年12月31日より、SFAS第158号「従業員定額給付年金及びその他の退職金の会計」を適用しております。詳細につきましては注記10をご参照ください。

当社は2006年1月よりSFAS第123号改を適用しております。詳細は注記12をご参照ください。

最近の会計基準の公表

2006年9月、FASBはSFAS第157号「公正価値の測定」(以下SFAS157号という)を公表いたしました。SFAS157号は公正価値の解釈を定義し、会計基準における公正価値の測定方法を明確化するとともに、公正価値の測定方法に関する開示項目を拡大しております。SFAS157号は2007年11月15日以降に始まる会計年度より適用となりますが、通常公正価値で認識することのない非金融資産・非金融負債については、2008年11月15日以降に始まる会計年度まで適用が延期されております。当社

では2008年1月より当基準を適用しますが、これにより連結財務諸表上、重要な影響はないと考えております。

2007年2月、FASBはSFAS第159号「金融資産・負債の公正価値の測定」(以下SFAS159号という)を公表いたしました。SFAS159号では企業が金融資産・負債を公正価値で測定するかどうかを選択することを認めております。公正価値で測定することを選択した金融資産・負債に係る未実現損益は、その期の損益として計上されます。SFAS159号は2007年11月15日以降に始まる事業年度から適用となります。当社では2008年1月より当基準を適用しますが、これにより連結財務諸表上、重要な影響はないと考えております。

2007年12月、FASBはSFAS第141号「企業結合」を改訂いたしました(以下改訂後のSFAS141号を「SFAS141号改」という)。同基準では、買収企業が取得した資産、引き受けた負債(契約に基づく偶発債務を含む)、条件付対価及び買収日における被買収企業の非支配持分を、取得日における公正価値で認識することを規定しております。また、被買収企業の純資産を持分割合に関係なく100%時価評価することにより、買収企業は支配持分に対するのれんに加え、非支配持分に対するのれんについても認識することとなります。SFAS141号改によりSFAS第109号についても改訂され、買収企業は、企業結合が行われる期の損益、もしくは資本取引から生じる税務ベネフィットの変動額についても認識することを求められております。SFAS141号改に

より、SFAS142号も修正され、企業結合により取得した試験研究費に係る無形固定資産と遊休資産についての減損テストに関して規定しております。SFAS141号改は2008年12月15日以降に始まる会計年度から適用となります。当社はSFAS141号改の適用によって、当社の業績がどのような影響を受けるかをまだ特定しておりません。

2007年12月、FASBはSFAS第160号「連結財務諸表中の非支配持分」(以下SFAS160号という)を公表いたしました。SFAS160号では子会社の非支配持分に関する会計処理及び子会社を連結から除外する際における会計処理について定めております。また、子会社の非支配持分は親会社における株主持分として、連結財務諸表上資本の部で計上することを定めております。さらに連結純利益には親会社持分だけでなく非支配持分に係る損益を含むこと、子会社が連結から除外された際に、親会社は利益または損失を認識すること及び親会社持分と子会社の非支配持分を明確に区別することを規定しております。SFAS160号は2008年12月15日以降に始まる会計年度から適用されます。当社はSFAS160号の適用によって、当社の業績がどのような影響を受けるかをまだ特定しておりません。

(v) 組替表示

現在の表記に合わせるため、過去の一部の金額の組み換えを行っております。

3. 買収

当社は、各々異なる持分割合によるケーブルテレビ会社等の買収を行っております。これら全ての買収についてパーチェス法を採用しており、従って被買収会社の各資産・負債の見積公正価値に基づいて取得価額の配分を行っております。これらの会社の財政状態・経営成績は各々の取得日より当連結財務諸表に含まれております。2006年、2007年に行われた重要な企業買収は以下のとおりであります。

ケーブルウエスト(株)の買収

2006年9月、当社はケーブルウエスト(株)の株式76.40%(146,993株)を購入金額56,022百万円で追加取得し、その結果、当社持分は84.97%となりました。同社は2006年9月30日より当社に連結されております。その後同年11月、同社の株式10.60%(20,396株)を7,736百万円で追加取得し、当社持分を95.57%としました。

(株)ジュピターTVの吸収合併

2007年9月、当社と(株)ジュピターTV(以下JTV)は、当社を存続会社として合併いたしました。SFAS141号「企業結合」に基づき、住友商事(株)から取得したJTV持分についてはパーチェス法を適用し時価で計上し、当社親会社であるLGIの100%間接子会社であるLiberty Programming Japan(以下LPJ)から取得した持分については「共通支配グループ内の資産移転」としてLPJの簿価で計上しております。この合併における当社の取得原価は(1)住友商事(株)に対して発行した当社普通

株式253,676株、26,839百万円(株数に合併公表日(2007年5月22日)を含む前後5営業日の終値の平均を乗じて算定)、(2)LPJに対して発行した当社普通株式253,675株、6,708百万円(2007年9月1日におけるLPJ保有のJTV株式の簿価)、(3)合併に直接関連したアドバイザー費用399百万円であります。上述の方法により算定された取得原価は、時価評価した純資産に配分され、その純資産の公正価値を上回る投資額がのれんとして認識されております。2007年12月31日時点におけるJTVの時価評価額は仮段階のものであり、最終的な査定結果によって修正される可能性があります。JTVの資産・負債項目に対する公正価値評価の査定は未だ継続中であり、今後修正される可能性がある重要性の高い項目は無形資産と繰延税金であると見込んでおります。2007年12月31日時点において、当社は取得価額と時価評価した純資産額の差額、17,898百万円をのれんとして計上しております。

当該合併により連結子会社となった会社は、2007年12月31日時点において以下の6社です。ジュピターエンタテインメント(株)(当社持分割合100.00%)、ジュピターゴルフネットワーク(株)(当社持分割合89.41%)、JSBC2(株)(当社持分割合100.00%)、リアリティTVジャパン(株)(当社持分割合50.00%)、(有)ジュピタースポーツ(当社持分割合100.00%)、J-Sports, LLC(当社持分割合100.00%)。

2006年、2007年に行われた重要な企業結合に係る開始残高及び取得の対価は、以下の表のとおりであります。

	百万円	
	ケーブルウエスト(株) 2006年9月30日 及び11月30日	(株)ジュピターTV 2007年9月1日
＜開始残高＞		
現金、売掛金及びその他の資産	¥ 7,513	¥ 19,109
有形固定資産	35,456	1,025
のれん	43,177	17,898
識別可能な無形固定資産	12,984	13,827
借入金及びキャピタルリース債務	(7,680)	(3,351)
その他負債	(25,751)	(14,562)
合計	65,699	33,946
＜取得の対価＞		
現金	63,492	—
当社の株式	—	33,547
被買収企業への既投資額	1,941	—
アドバイザー費用	266	399
合計	65,699	33,946

以下のプロフォーマ連結財務情報は、2006年度及び2007年度の重要な買収であるケーブルウエスト(株)及び(株)ジュピターTVが連結損益に及ぼした影響に関して、2006年度のケーブルウエスト(株)の買収が2006年1月1日に行われたと仮定し、2007年度の(株)ジュピターTVの買収が2006年及び2007年の1月1日に行われたと仮定して算定しております。この算定は現在入手可能な情報と上述の仮定に基づいており、当社はこれが合理的なものであると考えております。なお、この概算額の算定結果については監査を受けておりません。

上記企業買収が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の2006年及び2007年連結会計年度の 連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	百万円	
	2006	2007
営業収益	¥247,708	¥271,506
当期純利益	24,614	24,256
1株当たり当期純利益(円)		
基本的	3,581	3,510
希薄化後	3,575	3,500

当社は2006年、2007年において、上記以外にも買収及び少数株主より株式の追加取得を行っております。(1)2006年1月、関西マルチメディアサービス(株)の株式を追加取得し、その結果当社持分が25.75%から64.00%となり、持分法適用関連会社から連結子会社としました。同社の業績を2006年1月より当社に連結しております。(2)2006年4月及び5月に、さくらケーブルテレビ(株)の株式81.01%を取得し、連結子会社としました。同社の業績を2006年4月1日より当社に連結しております。(3)2006年9月、連結子会社である北摂ケーブルネット(株)の株式を追加取得し、その結果当社持分が55.00%から100.00%となりました。(4)2006年10月、連結子会社である(株)ジェイコム東京の株式を追加取得し、その結果当社持分が

80.24%から94.99%となりました。(5)2006年8月及び9月に、(株)ケーブルネット下関の株式を追加取得し、その結果当社持分が50.00%から63.41%となり、持分法適用関連会社から連結子会社としました。同社の業績を2006年8月1日より当社に連結しております。(6)2007年7月に(株)ケーブルネット神戸芦屋の株式を追加取得し、その結果当社持分が69.41%から78.85%となりました。(7)2007年7月に(株)リクルートビジュアルコミュニケーションズ(現(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ)の株式80.01%を取得し、当社連結子会社としました。同社の業績を2007年7月1日より当社に連結しております。

4. 関連会社への投資

当社の関連会社は主にブロードバンドサービス事業とその関連事業を日本で行っております。2007年12月31日現在の持分割合は以下のとおりであります。

会社名	持分割合
ディスクバリー・ジャパン(株)	50.00%
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	33.37%
(株)京都ケーブルコミュニケーションズ	46.63%
(株)AXNジャパン	35.00%
福岡ケーブルネットワーク(株)	45.00%
アニマル・プラネット・ジャパン(株)	33.33%
日本デジタル配信(株)	26.04%
グリーンシティケーブルテレビ(株)	20.00%
(株)角川ジェイコム・メディア	50.00%
(株)インタラクティブヴィ	32.50%
ジュピターサテライト放送(株)	50.00%

2006年、2007年12月31日現在において、これらの関連会社投資の帳簿価額の中には、当該関連会社の純資産を当社の保有する株式投資取得原価が超過した部分である未償却ののれんを各々、628百万円、14,734百万円含んでおります。これらの関連会社との取引による内部利益は持分法会計に従い、相殺消去しております。

当社の非連結関連会社の2006年及び2007年度の合算財務情報は以下のとおりであります。

	百万円	
	2006	2007
合算財務状況：		
有形固定資産－純額	¥17,814	¥21,759
その他資産－純額	5,789	24,780
資産合計	¥23,603	¥46,539
借入金	9,775	10,463
その他負債	8,928	24,731
資本	4,900	11,345
負債及び資本合計	¥23,603	¥46,539

	百万円	
	2006	2007
合算経営成績：		
営業収益	¥ 18,995	¥ 29,980
販売費及び一般管理費	(14,032)	(24,656)
減価償却費	(3,200)	(2,990)
営業利益	1,763	2,334
支払利息－純額	(296)	(235)
その他費用－純額	(654)	(1,049)
当期純利益	¥ 813	¥ 1,050

5. のれん及び無形固定資産

■ のれん

2006年、2007年度ののれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	百万円	
	2006	2007
のれん－期首残高	¥150,030	¥202,267
のれん－期中取得高	53,086	19,956
買収会社ののれんと相殺される 税効果の当初認識額(注記9参照)	(849)	(730)
のれん－期末残高	¥202,267	¥221,493

■ 識別可能な無形固定資産

識別可能な無形固定資産は、顧客関連資産と番組供給契約に係る無形固定資産であります。これらは子会社取得時に当該子会社の既存顧客及び番組供給契約から将来的にもたらされる経済価値を評価した無形固定資産であり、10年から15年に亘り定額法により償却いたします。当社は定期的にSFAS144号に基づきその価値を評価しております。2006年、2007年12月31日現在、当社の識別可能な無形固定資産の残高はそれぞれ以下のとおりであります。

	百万円	
	2006	2007
識別可能な無形固定資産	¥22,509	¥36,718
償却累計額	(1,328)	(3,856)
期末残高－純額	¥21,181	¥32,862

2006年、2007年の識別可能な無形固定資産の償却費はそれぞれ、1,028百万円、2,528百万円であります。

2007年12月31日現在における識別可能な無形固定資産の残高に基づいて見積もった、今後5年間及びそれ以降における償却費は以下のようになります。

	百万円
2008年	3,213
2009年	3,213
2010年	3,213
2011年	3,213
2012年	3,213
2013年以降	16,797
合計	¥32,862

6. 関連当事者取引

2006年、2007年度における主な関連当事者取引は以下のとおりとなっております。

	百万円	
	2006	2007
関連当事者からの利用料収入(a)	¥ 830	¥ 704
関連当事者からのその他の収益(b)	5,501	5,486
関連当事者に対する営業費用(c)	6,420	6,106
関連当事者に対する販売費及び一般管理費(d)	1,331	1,387
関連当事者に対する支払利息－純額(e)	1,109	1,332
キャピタルリースによる購入(f)	16,624	18,105

- (a) 当社は連結子会社以外の運営会社から利用料収入を受け取っております。
- (b) 当社は連結子会社以外の運営会社に、プログラミング、工事、経営管理、配信サービスを提供しております。また、当社ではこれらの会社に工事用資機材を販売しております。当社はLGIの他の関連会社に対して配信サービスを提供しており、配信サービスに対する対価を住友商事(株)の子会社から得ております。
- (c) 当社は、関連会社よりケーブルテレビ用の番組を購入しております。また、住友商事(株)の子会社2社より車両、機器をリースしており、オペレーティングリースによる費用処理を行っております。
- (d) 当社は住友商事(株)及びLGIとの経営管理に関する合意に基づき、役員及び管理職レベルの人材を受け入れております。出向契約に基づき、職員の人件費を役務提供料として費用

- を負担しております。また、住友商事(株)の子会社からのオペレーティングリース費用を含んでおります。
- (e) 主に住友商事(株)の子会社からのキャピタルリースの利息となっております。
- (f) 当社は住友商事(株)の子会社より、顧客用の機器、各種事務機器、車両運搬具等をキャピタルリースにより購入しております。2006年、2007年12月31日現在においてそれらのリース取引に対する債務残高はそれぞれ41,488百万円、46,006百万円となっております。

なお、上記の他に当社の持分法適用関連会社は、金融子会社である(有)ジェイコムファイナンスに余剰資金を預託しております。2007年12月31日現在における関連当事者預り金残高は3,536百万円であります。

7. 借入金

2006年、2007年度における借入金の概要は以下のとおりとなっております。

	百万円	
	2006	2007
短期借入金 2006年変動利率0.99-1.97% 2007年変動利率1.35-3.50%	¥ 2,000	¥ 2,625
シンジケートローン枠による借入金 満期 2007-2010年	76,500	54,226
タームローンによる借入金 満期 2011-2013年	92,000	92,000
0% 日本政策投資銀行からの有担保借入金 満期 2008-2019年	16,569	14,287
日本政策投資銀行からの有担保借入金 満期 2008-2018年、利率0.50-4.85%	4,539	4,014
その他無担保借入金 満期 2008年、利率2.40%	5	—
合計	191,613	167,152
控除：1年以内返済予定分	(18,158)	(23,933)
1年以内返済予定分控除後長期借入金	¥173,455	¥143,219

■ 1,550億円のシンジケートローン

2005年12月、当社は銀行団と新たに1,550億円のシンジケートローン枠を取得いたしました(以下「シンジケートローン枠契約」という)。このシンジケートローン枠契約は期限5年間の300億円のリボルビングローン契約、期限5年間の850億円のトランチAローン契約及び期限7年間の400億円のトランチBローン契約からなっており、1,550億円までの借入が可能となっております。

シンジケートローン枠契約は無担保であり、トランチA及びBローンについては返済した金額の再借入はできません。2005年12月21日、当社はトランチA及びBローンによる借入と余剰資金を使って、前年締結したシンジケートローン枠契約に基づく借入金を全額返済いたしました。2005年及び2006年におけるリファイナンスにより、当社は主に繰延ローン費用の償還費をそれぞれ2,469百万円、378百万円計上しております。

リボルビングローン契約及びトランチAローン契約の金利はシンジケートローン枠契約の定めにより日本円TIBORにマージンを加えたものとなっております。2007年12月31日現在

におけるトランチAローン契約のマージンも含めた加重平均利率は1.309%となっております。リボルビングローン契約による借入は運転資金に使用することができます。トランチAローン契約による借入の最終返済期限は2010年12月31日でありますが、すでに2006年3月31日より3か月ごとに分割支払を行っております。リボルビングローン契約の最終返済期限も2010年12月31日となっておりますが、その1か月前までの借入が可能となっております。未使用枠に対し、年率0.20%のコミットメントフィーが借入可能期間に亘り賦課されることとなっております。

さらにシンジケートローン枠契約においては、優先債務・EBITDA比率、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、純資産の各項目に関して財務条項を遵守することが求められております。2007年12月31日現在、リボルビングローン契約に基づく借入金はなく、いつでも300億円の借入が可能な状態となっております。

■ その他の借入金

当社は2006年3月から5月に総額400億円の借入を行い、トランチBローン契約に基づく借入金400億円を全額返済いたしました。新たな借入金は固定金利、変動金利それぞれ200億円ずつからなり、2007年12月31日現在、固定金利の加重平均利率は2.08%、日本円LIBORに0.30%を加算した変動金利は1.385%となっております。この新たな借入金は2005年12月に締結したシンジケートローン枠契約と類似した財務制限条項の遵守が求められており、返済は2013年の期日に一括返済となっております。

2006年9月のケーブルウエスト(株)の取得に伴い、当社は変動金利による借入金契約20億円、7年間の固定金利による借入金契約200億円、シンジケートローン枠契約による300億円の借入を行いました。20億円及び200億円の借入は9月中旬に全額実施され、シンジケートローン枠契約による300億円の借入については2006年10月27日に全額がなされ、うち140億円についてはリボルビングローン契約の返済に使用されました。これらの借入金は2011年から2013年に返済期日を迎えます。20億円の借入金の利率は、2007年12月31日現在の日本円TIBORに0.25%のマージンを加えた1.151%となっております。200億円の借入金のうち100億円に対する利率は1.72%、残りの100億円については1.90%となっております。300億円のシンジケートローン枠契約による借入のうち、100億円については2011年10月が返済期日で利率は日本円LIBORにマージン0.25%を加算したもの、195億円については2013年10月が返済期日で利率は日本円LIBORにマージン0.35%を加算したもの、残りの5億円については2013年10月が返済期日で固定金利2.05%となっております。これらの借入についてもシンジケートローン枠契約同様の財務制限条項の遵守が求められております。

■ ケーブルテレビ会社の日本政策投資銀行からの借入金

この借入金は日本政策投資銀行からの制度ローンであり、その大半は総務省の指定した「テレトピア」という特定の地域において事業を営む情報通信会社に対して当該地域の情報通信ネット

ワーク開発を促進するために利用可能となっているローンであります。この資金調達を利用する要件には、光ファイバーケーブルの使用、地方自治体の資本参加、第三者による保証等が含まれております。これらの借入金は当社の子会社によって利用されておりますが、主に直接または間接的にその時点における主要な株主の保証を得ておりました。2005年のリファイナンス契約に伴い、これらの借入金は、当社が保証しております。

■ 長期借入金に対する資産担保

2007年12月31日現在、ケーブルテレビ運営子会社の日本政策投資銀行からの借入金に対しては、当該子会社が保有する81,351百万円相当の伝送システム及び設備を担保に供しております。

2007年12月31日現在の長期借入金の各期における弁済金額合計は以下のとおりであります。

	百万円
2008年	¥ 21,308
2009年	21,071
2010年	20,910
2011年	18,708
2012年	10,128
2013年以降	72,402
	¥164,527

■ 100億円のコミットメントライン契約

2007年9月28日に当社はシンジケート銀行団から新たに100億円のコミットメントライン枠を取得いたしました。同契約は、返済期日2012年9月14日、利率は日本円TIBORに0.35%マージンを加えたものとなっております。会社運営上のあらゆる目的に使用が可能となっております。同契約についても、シンジケートローン枠契約同様の財務制限条項の遵守が求められております。2007年12月31日現在、同契約に基づく借入金はなく、いつでも100億円の借入が可能となっております。コミットメントフィーは、未使用枠に対し、年率0.10%が借入可能期間に亘り課されることとなっております。

8. リース契約

当社は、今後20年以内に満期の到来する様々なキャピタルリース契約(主にセットトップボックス)及び解約不能なオペレーティングリース契約を締結しております。

なお、この内住友商事(株)の子会社からのキャピタルリースに関する詳細は注記6をご参照ください。

2006年、2007年12月31日現在、キャピタルリースに係る設備の金額及び減価償却累計額は以下のとおりであります。

	百万円	
	2006	2007
伝送システム及び設備	¥ 70,621	¥ 79,657
補助設備及び建物	4,293	5,258
その他資産－取得原価(減価償却控除後)	199	278
控除：減価償却累計額	(26,951)	(31,445)
	¥ 48,162	¥ 53,748

キャピタルリースの下での資産の減価償却費は連結損益計算書の減価償却費に含まれております。

2007年12月31日現在における、キャピタルリース及び解約不能なオペレーティングリースの下での将来の最低リース料は以下のとおりであります。

	百万円	
	キャピタルリース	オペレーティングリース
2008年	¥ 16,328	¥2,991
2009年	14,660	1,069
2010年	12,618	952
2011年	9,035	692
2012年	5,665	481
2013年以降	2,837	1,403
最低リース料総額	61,143	7,588
控除：金利相当額（1.10%から9.98%）	(5,279)	
最低リース料の現在価値	55,864	
控除：1年以内支払予定分	(14,618)	
長期債務金額	41,246	

当社は、事務所を解約可能な賃貸借契約で賃借しております。それらの賃料は2006年、2007年度において各々3,981百万円、4,307百万円であり、連結損益計算書の番組・その他営業費用と販売費及び一般管理費に含んでおります。また当社は特定の伝送設備及び電柱等の設備を解約可能なリース契約で賃借しております。これらのリース料は2006年、2007年度において各々13,247百万円、12,699百万円であり、連結損益計算書の番組・その他営業費用に含んでおります。

9. 法人税等

全ての法人税等の額は、日本国内の事業活動から発生しております。

2006年、2007年度の法人税等の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	
	2006	2007
当期分	¥ 4,350	¥11,857
繰延分	(1,328)	1,657
合計	¥ 3,022	¥13,514

2006年、2007年度の法人税等の法定実効税率と税負担率についての差異の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	
	2006	2007
通常の法定実効税率	40.0%	40.7%
評価性引当金の取崩し	(26.3)	(8.7)
損金不算入費用及びその他	(2.7)	2.3
税負担率	11.0%	34.3%

2006年、2007年12月31日現在における繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	
	2006	2007
繰延税金資産：		
リース債務	¥20,185	¥22,438
繰延収益	18,689	19,546
未払費用等	5,146	5,912
繰越欠損金	7,307	3,760
関係会社投資	805	729
退職給付引当金等	678	728
繰延税金資産－総額	52,810	53,113
控除：評価性引当金	(4,720)	(1,849)
繰延税金資産	48,090	51,264
繰延税金負債：		
有形固定資産	21,682	24,747
無形固定資産（主として識別可能な無形資産）	8,498	13,620
関係会社投資	—	4,357
その他	5,008	5,022
繰延税金負債－総額	35,188	47,746
繰延税金資産－純額	¥12,902	¥ 3,518

評価性引当金の残高は2006年度末の4,720百万円から2,871百万円減少し、2007年度末現在1,849百万円となりました。評価性引当金の増減の要因は、法人税等を相手勘定とする取崩しによる減少3,151百万円、買収及び合併等の取引による増加1,116百万円、のれんを相手勘定とする取崩しによる減少730百万円及びその他の増減であります。

繰延税金資産の実現可能性の評価について、当社は繰延税金資産の実現する可能性が高いか否かを検討しております。最終的な繰延税金資産の実現可能性は、将来的に一時差異項目が減算可能になる期において課税所得を計上できるか否かによって判断しております。当社は繰延税金負債の取崩しの予定、将来の課税所得の見通し、本分析を行う上での税務戦略について検討を行っております。過去の課税所得の水準、繰延税金資産が減算可能となる各期における将来の見積課税所得の水準を基に、当社は評価性引当金と相殺した繰延税金資産の純額が実現すると見込んでおります。

企業結合時に計上され、関連する繰延税金資産が実現した際にのれんまたはその他の無形固定資産を減額することとなる評価性引当金の残高は、2007年12月31日現在654百万円です。

2007年12月31日現在、当社及び子会社は税務上の繰越欠損金を9,241百万円有しており、これを将来の課税所得との相殺に利用することができます。繰越欠損金は利用されない場合、次期以降、以下のように消滅いたします。

	百万円
2009年	¥1,896
2010年	1,475
2011年	450
2012年	1,043
2013年	3,460
2014年	917
	¥9,241

2007年12月31日現在、当社は当社の税負担率が減少することとなる税務ベネフィットを有しておりますが、FIN48号の規定により連結財務諸表上全額を認識しておりません。

当社及び子会社は国税局による税務調査を受け、概ね2003年以前に関する税務調査については終了しており、現在当社及び子会社において調査中の案件はありません。今後行われる税務調査の結果によっては、2007年12月31日時点の未認識の税務ベネフィットの金額が変わる可能性があります。当社はその結果が2008年度の税負担率に重要な影響を与えるとは考えておりません。今後当社が行う取引により財務諸表上未認識の税務ベネフィットが追加発生する可能性もありますが、将来の税務ポジションの内容や影響について現状では確認がありませんので、そうした将来の税務ベネフィット増加見込み額について開示することはできません。

なお当社は、2007年度中に不確実な税務ポジションより生じた利息、課徴金等149百万円を「法人税等」に計上しており、「その他負債」に未払利息、未払課徴金を計上しております。

2007年度における未認識の税務ベネフィットの変動額は下記のとおりであります。

	百万円
2007年1月1日	16,458
当期増加額	3,917
当期減少額	(3,917)
2007年12月31日	16,458

10. 退職給付制度

2005年10月1日、当社は確定拠出年金制度を採用いたしました。確定拠出年金制度は、2005年9月30日で終了した非積立型退職金制度に代わり、役員及び一部の子会社を除いた全ての正社員に対して採用され、当社は同制度に対し2006年、2007年度にそれぞれ303百万円、329百万円を拠出いたしました。

確定拠出年金制度に加入していない役員及び一部の子会社の

正社員は、非積立型退職金制度に加入しております。正社員については、非積立型退職金制度の下では、勤続2年もしくは3年という権利付与期間を経てから退職する場合に退職一時金を受け取る権利が与えられますが、その金額は退職時の給与水準、勤続年数等によって決定されます。債務測定の日は2007年12月31日であります。

SFAS87号の下での、当社及び子会社の退職給付制度における、2006年、2007年度の退職給付費用には以下の項目を含んでおります。

	百万円	
	2006	2007
勤務費用－期中獲得給付	¥26	¥ 67
予測給付債務の利息費用	3	10
数理計算上の損失(利益)	3	(29)
当期費用	¥32	¥ 48

当社及び子会社の退職給付制度の、SFAS87号の下での退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

	百万円	
	2006	2007
給付債務の変動：		
給付債務－期首残高	¥ 35	¥ 480
勤務費用	26	67
利息費用	3	10
買取(注記3)	441	—
数理計算上の損失(利益)	3	(29)
給付額	(28)	(474)
給付債務－期末残高	¥480	¥ 54

当社及び子会社の退職給付制度の退職給付費用及び退職給付債務を算定するために用いられた加重平均割引率は2006年、2007年度において、以下のとおりであります。

	2006	2007
退職給付債務割引率	2.0%	2.0%
退職給付費用割引率	2.0%	2.0%

SFAS158号では確定給付退職金制度における積立超過額もしくは不足額を期末において測定し、その算定値を貸借対照表に資産もしくは負債として認識することを求めています。給付費用の算定上、未認識となっている項目については、その他包括利益もしくは損失として認識することも求めています。さらに

退職給付債務及び制度資産の公正価値の測定日を貸借対照表日とすることを求めています。当社は2006年12月31日よりSFAS158号を採用いたしました。2005年度において既存の各社については確定給付制度をすでに解約しており、一方新規連結子会社においては、予測給付債務に基づいて年金負債を計上しましたが、それにより過去の未実現損益、過去勤務費用及び引き継がれた資産もしくは負債は消去されたため、当社の連結財務諸表に対して重要な影響はございませんでした。

さらに、当社及び一部の子会社の従業員は複数雇用者確定給付制度に加入しております。当社の同制度への拠出金は2006年、2007年度において各々793百万円、872百万円です。

11. 優先償還株式

2003年12月29日、当社の連結子会社は、第三者への債務と交換に総額500百万円の優先株式を発行いたしました。優先株式の全部または一部は2010年以降、前営業年度の税引後当期純利益の半分の額を限度として保有者の求めに応じて償還するこ

とができます。優先株式の保有者は優先的に配当を受ける権利を有しますが、その配当金額は当該子会社の取締役会で決定され、またその配当は優先株式1株につき1,000円を超えることはできず、累積することは認められておりません。

12. 資本

● 配当

会社法の規定により、配当可能金額は当社が日本の会計基準に準拠して作成した帳簿上の利益剰余金を基礎として決定されます。当社の帳簿には記帳されていない一定の修正が上記の連結財務諸表において、注記2に示された理由により反映されております。2007年12月31日現在、当社の帳簿上の利益剰余金は12,809百万円であります。

会社法では、それぞれの期において現金配当及び現金流出を伴う利益処分金額の10%に相当する金額について、利益準備金と資本準備金を合わせた額が、資本金の25%に達するまでは利益準備金として計上しなければならないとされております。また、会社法においては株主総会の決議により、資本準備金及び利益準備金の一定額を資本金に振り替えることも認めております。

● 株式報酬制度

当社は新株予約権及び新株引受権を、当社及び連結子会社の特定の取締役、監査役、従業員、また当社の持分法適用運営会社の特定の取締役、監査役、従業員及び非従業員に対して付与しております（総称して「ジュピターオプションプラン」という）。非管理職に付与されたジュピターオプションプランは、別途付与契約で定めない限り付与日から2年間で権利が確定いたします。管理職については、別途付与契約で定めない限り付与日の1年後から4回に分割して権利が確定いたします。これらの権利は、2006年及び2007年に役員に付与された権利を除き、付与日から10年間で行使期間が満了いたします。現在、行使期限は2010年8月23日から2012年8月23日の間であります。2006年及び2007年に付与されたオプションはそれぞれ2026年、2027年に行使期間が満了いたします。

以下は2007年12月31日現在のジュピターオプションプランの推移を要約したものであります。

	2007年 株式数	加重平均 行使価格(円)	加重平均 契約残存期間	本源的価値 (百万円)
期首現在未行使残高	155,941	¥80,030		
付与	243	1		
解約	(11,903)	80,996		
失権	(930)	80,000		
行使	(37,395)	80,353		
期末現在未行使残高	105,956	¥79,625	3.87年	¥1,650
行使可能オプション期末残高	104,107	¥79,955	3.79年	¥1,587

なお、「番組・その他営業費用」、「販売費及び一般管理費」、「持分法投資利益」に含まれる株式報酬費用の金額は以下のとおりであります。

	百万円	
	2006	2007
株式報酬費用：		
番組・その他営業費用	95	35
販売費及び一般管理費	237	105
持分法投資利益	2	1

13. 金融商品の時価

当社は借入金の時価は、概ね帳簿価額と等しくなっております。借入金以外の金融商品についても、満期までの期間が短いため、その時価は概ね帳簿価額と等しくなっております。

14. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は以下のとおりであります。

	百万円	
	2006	2007
当期現金支出額：		
利息支払額	¥ 2,646	¥ 4,369
法人税等支払額	¥ 4,619	¥ 6,365
重要な非資金取引：		
普通株式の発行による買収額	¥ —	¥ 33,547
キャピタルリースによる期中資産取得金額	¥ 17,442	¥ 18,934

15. 契約義務

当社は福岡ケーブルネットワーク(株)他一部の関連会社の主に銀行からの借入について債務保証を行っております。当該債務保証の一部は、株主間の持分割合にて銀行借入を負担するという約定に基づくものであります。債務保証の期間は10年間を限度としており、2006年、2007年12月31日現在、保証額は各々8,848百万円、7,936百万円となっております。経営陣は当社が保証の実行を求められるか、あるいは当該保証に関連して重要な損失が発生する可能性は低いと考えております。

また、当社は放映ライセンスを保有する子会社及び関連会社を通じて、トランスポンダー事業者より、3つの衛星の機能を利用する契約をしております。衛星の利用可能年数は通常15年程度であります。また、当社のチャンネル事業子会社は個々のチャンネルが必要とする帯域幅に応じてトランスポンダー機能の利用に関して契約をしております。また、放映ライセンスを所有

するこれら会社はそれぞれのチャンネル事業会社の発信する信号を衛星に送信するために、アップリンク・サービスを第三者企業と契約しております。

2007年12月31日現在、当社が契約している放映権の購入、アップリンク・サービス及びトランスポンダー・サービスの利用に関する契約額は下記のとおりであります。

2007年12月31日	百万円
2008年	¥2,178
2009年	1,194
2010年	982
2011年	236
2012年	236
合計	¥4,826

独立監査人の監査報告書

株式会社ジュピターテレコム及び子会社
株主及び取締役会 御中

当監査法人は、添付の株式会社ジュピターテレコム（日本法人）及び子会社の、2006年及び2007年12月31日現在の連結貸借対照表、及び2007年12月31日をもって終了した2年間における各連結会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結包括損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は、実施した監査に基づき、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査は、適切な監査手続の策定のための基礎として財務報告に係る内部統制を考慮に含めるが、会社の財務報告に係る内部統制の有効性につき意見を表明することを目的としていない。従って、当監査法人は内部統制に係る意見は表明しない。また、監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査を基礎とする検証、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、株式会社ジュピターテレコム及び子会社の2006年及び2007年12月31日現在の財政状態並びに2007年12月31日をもって終了した2年間における各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本 東京
2008年3月27日

グループ会社一覧

2007年12月31日現在

	名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)		
ケーブルテレビ事業					
運営会社 (22)	連結子会社 (20)	(株) ジェイコム東京	7,524 95.87		
		(株) ケーブルビジョン21	2,767 97.95		
		(株) ジェイコム北九州	2,447 84.29		
		北摂ケーブルネット (株)	2,000 100.00		
		土浦ケーブルテレビ (株)	1,500 70.33		
		(株) ジェイコム関西	15,500 84.24		
		(株) ジェイコム湘南	5,772 82.57		
		(株) ケーブルネット神戸芦屋	2,900 78.85		
		(株) ジェイコムさいたま	1,600 86.16		
		(株) ジェイコム関東	15,057 100.00		
		(株) ジェイコム札幌	8,800 86.13		
		(株) ジェイコム千葉	3,395 74.50		
		(株) ケーブルネット下関	1,000 63.41		
		さくらケーブルテレビ (株)	1,589 90.88		
		ケーブルウエスト (株)	5,658 96.62		
		高槻ケーブルネットワーク (株)	1,828 95.51		
		東大阪ケーブルテレビ (株)	1,560 96.15		
		吹田ケーブルテレビジョン (株)	2,105 92.39		
		豊中・池田ケーブルネット (株)	1,500 91.42		
		北河内ケーブルネット (株)	500 100.00		
		持分法適用関連会社 (2)	福岡ケーブルネットワーク (株)	2,000 45.00	
			(株) 京都ケーブルコミュニケーションズ	4,267 46.63	
	非運営会社 (1)	持分法適用関連会社	グリーンシティケーブルテレビ (株)	1,000 20.00	
番組供給事業					
	連結子会社 (8)	ジュピターエンタテインメント (株)	1,788 100.00		
		ジュピターゴルフネットワーク (株)	1,700 89.41		
		リアリティ TV ジャパン (株)	145 50.00		
		JSBC2 (株)	1 100.00		
		(有) ジュピタースポーツ	3 100.00		
		J-Sports, LLC	2,609 100.00		
		(株) ジュピタービジュアルコミュニケーションズ	300 70.01		
		チャンネル銀河 (株)	200 76.00		
	持分法適用関連会社 (6)	ディスカバリー・ジャパン (株)	2,545 50.00		
		アニマル・プラネット・ジャパン (株)	41 33.33		
		(株) AXN ジャパン	10 35.00		
		ジュピターサテライト放送 (株)	60 50.00		
		(株) インタラクティブヴィ	100 32.50		
		(株) ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	3,834 33.37		
		インターネット事業			
		インターネット事業	連結子会社 (2)	アットネットホーム (株)	7,800 100.00
関西マルチメディアサービス (株)	480 76.50				
金融業務	連結子会社	(有) ジェイコムファイナンス	3 100.00		
システム設計、設備工事	連結子会社	(株) ジェイコムテクノロジー	490 100.00		
デジタル放送信号伝送事業	持分法適用関連会社	日本デジタル配信 (株)	2,250 21.32		
地域情報誌等の企画・制作事業	持分法適用関連会社	(株) 角川ジェイコム・メディア	100 50.00		

■ 会社概要

所在地: 〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー

設立年月日: 1995年1月18日

資本金: 1,167億円

従業員数: 9,351名(グループ合計) *従業員数は就業人員であり、米国会計基準での連結会社の合計数です。

ブランド名: J:COM

■ 株式情報

取引所: ジャスダック証券取引所

証券コード: 4817

発行済株式数: 6,927,357.74株

株主数: 11,370名

株主名簿管理人: 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所: 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所: 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店

■ 大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
住商 / エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシー	3,987,238	57.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	562,306	8.12
住友商事株式会社	253,676	3.66
リバティール グローバル ジャパンツアー, エルエルシー	253,675	3.66
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	97,996	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	96,232	1.39
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラー アカウント	92,118	1.33
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー	82,426	1.19
全国共済農業協同組合連合会	74,240	1.07
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	73,923	1.07



J:COM

株式会社ジュピターテレコム

<http://www.jcom.co.jp>

お問い合わせ先

株式会社ジュピターテレコム IR部

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー

TEL:03-6765-8157 FAX:03-6765-8091

e-mail: ir@jupiter.jcom.co.jp